

TAIWAN
INFORMATION
MAGAZINE



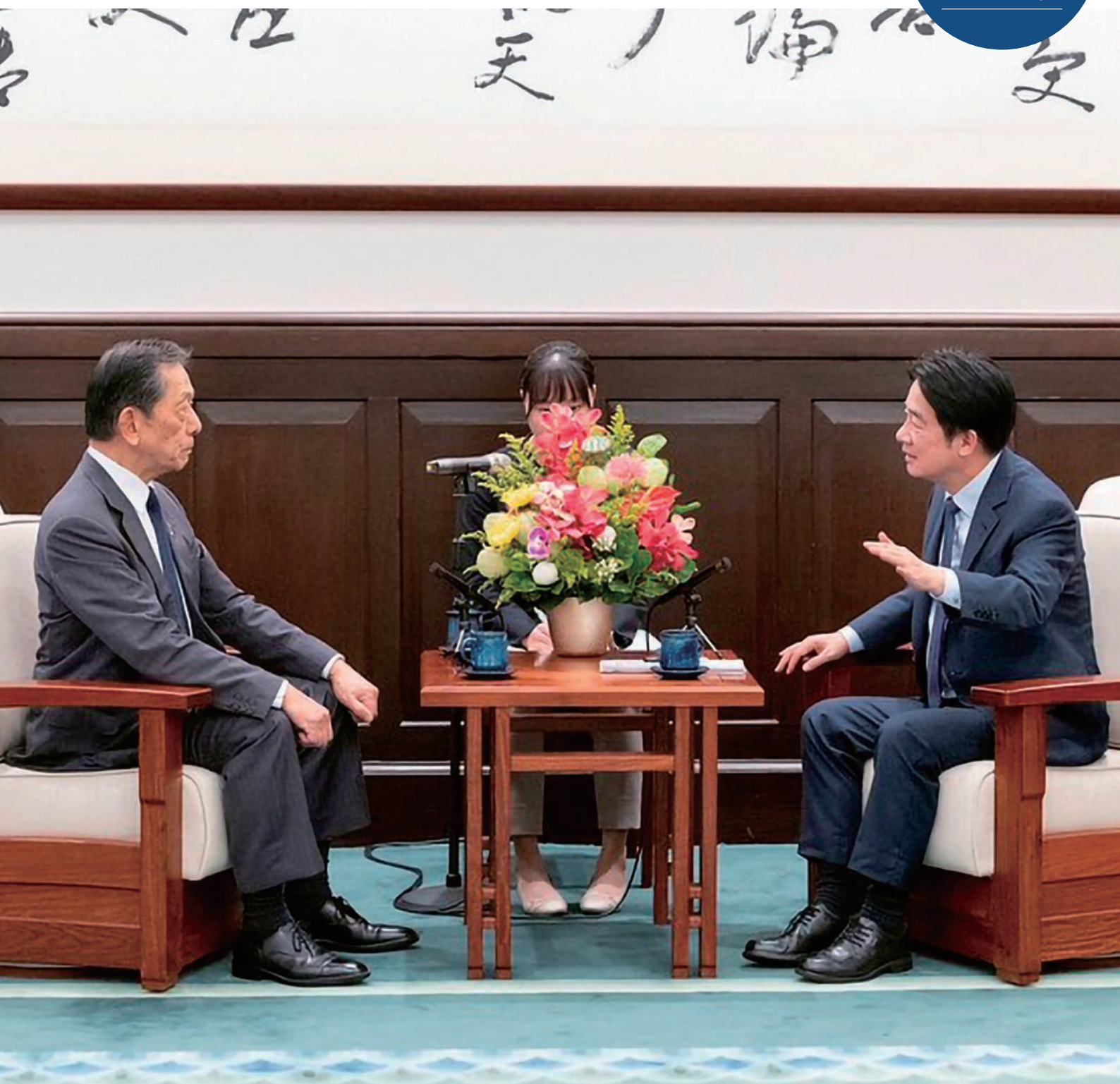
特集

米トランプ政権を台湾はどう捉えているか

台湾情報誌

vol.1022

2026 July





TAIWAN
INFORMATION
MAGAZINE



2026

7

vol. 1022

CONTENTS



表紙写真：総統府提供

2026年5月6日（水）から9日（土）にかけて、当協会の隅修三会長が、台北、高雄、台南を公式訪問しました。訪問期間中は、賴清徳総統をはじめとする台湾側要人と会見し、今後の日台関係の更なる発展に向けて意見交換を行いました。

また、台南では、八田與一技師没後84周年追悼式典に出席しました。台湾側と交流を行い、大変有意義な台湾訪問となりました。

目次

特集

米トランプ政権を台湾はどう捉えているか

台湾はトランプ大統領を信頼できるのか

林正義 1

第二期トランプ政権の東アジア政策

中西寛 8

米中関係の枠組みにおける台湾の経済安全保障戦略

李世暉 13

米台通商合意の行方と台湾経済への影響

伊藤信悟 18

賴清徳総統の就任2周年、賴総統のエスワティニ訪問、鄭麗文国民党主席の訪中（2026年1月上旬-5月下旬）

石原忠浩 23

台湾の半導体エコシステムと高度人材育成 —イノベーション主導型経済成長モデルを実現する 持続可能社会構造とは—

寒川誠二 32

日本との比較で学ぶ台湾入門（13）

台湾の統一と独立

陳建仁・北村亘 40

2026年第1四半期の国民所得統計及び国内経済情勢展望 49

2026年第1四半期の国際収支統計 56

感謝台湾

—台湾の皆さんへ感謝を伝える台湾一周自転車の旅

大内洸太 59

日本台湾交流協会事業月間報告（4～6月実施分） 67

日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、当協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、当協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

※本誌に掲載されているすべての記事は、当協会が企画して、執筆を依頼しているものです。読者の皆様からのご投稿はお受けしておりませんので何卒ご了承ください。

特集

米トランプ政権を台湾はどう捉えているか

台湾はトランプ大統領を
信頼できるのか

中央研究院欧米研究所 兼任研究員
林 正義
翻訳：日本台湾交流協会東京本部総務部
白田直子

1. はじめに

台湾では、2020年の米国大統領選挙でトランプ大統領が再選を果たせなかったことに対し、一定の不安と失望が広がった。というのも、トランプは中国および習近平に対して強硬な姿勢を示す一方で、台湾には比較的友好的であったからである。

2016年12月、トランプは次期大統領の立場で、台湾の蔡英文総統からの約10分間に及ぶ祝賀電話を受けた。これは長年の外交慣例を破るものであり、大きな論争を呼んだ。第一次トランプ政権下では、総額約183億ドルに及ぶ対台湾武器売却が実施され、特に66機のF-16V戦闘機の売却が注目された。また、トランプは『台湾旅行法 (Taiwan Travel Act)』、『台北法 (TAIPEI Act)』の通称で知られる『台湾友邦国際保護及び強化イニシアチブ法 (Taiwan Allies International Protection and Enhancement Initiative Act)』、『台湾保証法 (Taiwan Assurance Act)』にも署名した。

もっとも、トランプ大統領は台湾に友好的であった一方、台湾海峡をめぐる緊張に深く関与することは極力避けていた。彼の認識において、中国と台湾は圧倒的な規模の差があり、また台湾は米国から遠く離れた存在であった。もし新型コロナウイルス感染症をめぐって米中両国が緊張関係に陥らなければ、トランプ大統領と台湾との関係が大幅に改善することはなかったであろう。このような背景のもとで、トランプ政権の国家安全保障チームは、中国を封じ込めるための統一戦線の構築を段階的に進めていった。第二次トランプ政権において、トランプ大統領は台湾が米国の半導体産業の利益を奪ったことや、台湾が世界の先端半導体生産に占める割合が過度に高いことを繰り返し批判し、それが米国の国家安全保障上の懸念を生じさせていると主張した。また台湾は他国と同様に、米国による関税引き下げを求めて複数回の交渉を重ね、2026年初頭に合意へと至った。さらに2026年5月、トランプ大統領は中国を訪問し、習近平総書記との会談において米国の対台湾武器売却問題を協議した。このことは、1982年にロナルド・レーガン大統領が台湾に対して示した「六つの保証 (Six Assurances)」に違反するのではないかと議論を呼び、国際メディアでも大きく報じられた。トランプは在任中に台湾へ巨額の武器売却を行ったものの、台湾の安全保

障を確保するために実際に支援する意思と能力を有しているのかについては、台湾社会においても一定の疑念が生じている。

2. 台湾と米国の関税摩擦

英国の『フィナンシャル・タイムズ』は、台湾と米国が2025年7月初旬に関税・貿易協定に達したと報じた。米国のハワード・ラトニック商務長官は、台湾に対して米国への大規模投資を求め、その見返りとして関税率を20%まで引き下げ、日本や韓国と同程度の低い関税水準を適用する考えを示した¹。しかし、台湾経済部国際貿易署は、この20%の関税率には従来の対米最恵国待遇(MFN)関税が別途加算され、その合計が当該製品の最終的な対米輸出関税となることを確認した。トランプ政権は2025年4月、台湾に対する相互関税を32%と発表しており、これは日本(24%)や韓国(25%)を上回る水準であった。台湾は一貫して、日本と同様の15%関税の適用を目指していた。2026年1月15日、台湾と米国は関税交渉の総括会議を開催し、「相互関税15%を既存の最恵国税率に上乘せしないこと」、「半導体およびその派生製品に対する通商拡大法232条関税について最優遇措置を適用すること」、「サプライチェーン投資協力の拡大」、「台米間の人工知能(AI)戦略パートナーシップの深化」などの共通認識を確認した上で、米国商務省との間で投資協力覚書に署名した。台湾は2,500億米ドルの対米直接投資を約束し、さらに企業向け融資保証として最大2,500億米ドルを設定したことで、台湾経済の発展をめぐる不確実性は大幅に低減した²。

台湾は米国にとって第6位の貿易赤字相手国であり、その赤字の約9割は半導体、情報通信機器、電子部品などに由来している。これらは米国の通商拡大法232条調査の対象分野でもある。そのため、米国政府(商務省および通商代表部)は台湾との交渉において、相互関税と232条関税を一つにまとめて取り扱った。その結果、台湾は米国の主要な貿易赤字相手国の中で、実質的に「最優遇同盟国待遇」を獲得し、日本、韓国、欧州連合(EU)

と同じ15%の関税水準が適用された。関税率の引き下げにより、工作機械や手工具など台湾の伝統産業の国際競争力は大きく向上すると見込まれる。また台湾は、自国企業による対米投資を通じて、半導体および半導体派生製品に対する最優遇関税待遇を獲得した世界初の国となった。さらに、自動車部品、航空機部品(鋼材・アルミニウム・銅の派生製品を含む)、木材などについても、232条関税における最優遇措置を獲得した。米国側は、将来的に半導体およびその派生製品に対する232条関税が導入された場合にも、台湾に対して最も有利な待遇を与えることを約束している。台湾は、半導体および半導体派生製品分野における対米投資について一定の無税枠(クォータ)を獲得しただけでなく、その枠を超える部分についても最優遇税率の適用を受けることとなった。

米国側のこうした約束は、台湾の半導体関連企業が米国市場で事業展開を進める際の不確実性を大幅に低減するものであった。台湾企業が米国に工場を建設し運営するために輸出する原材料、設備、部品などについては、相互関税および232条関税の適用除外を受けることが可能となった。また台湾は、「台湾モデル」によって企業の米国サプライチェーンへの参入を主導し、産業クラスターを形成することで、台湾のハイテク産業の国際競争力をさらに拡大しようとしている。台湾の航空会社2社は、アリゾナ州フェニックスとの直行便を開設し、経済部は「フェニックス台湾貿易センター」を設置した。さらに外交部はフェニックス駐在機関の開設準備を進めている。加えて、台湾の銀行団は、米国テキサス州ヒューストンにおける「台湾タワー」建設プロジェクトへの投資を計画しており、これを台湾企業の対米投資における本部機能および後方支援拠点として活用する構想を有している。

台湾は、米国から現金投資を直接求められたのではなく、サプライチェーン協力を目的とした自主的投資を行う唯一の国である。対米直接投資額を比較すると、日本が5,500億米ドル、韓国が3,500億米ドル+1,500億ドル、台湾が2,500億米ドルとなっている。台湾による対米投資の約束は、性格の異なる2つの資本投入から構成され

1 Kathrin Hille, Demetri Sevastopulo, and Aime Williams, "Tariffs on Taiwan stir fears over waning US support against China," *Financial Times*, August 1, 2025, <https://www.ft.com/content/3c48233d-dca6-4cd6-8ba9-c86cfa853b07?syn-25a6b1a6=1>

2 行政院經貿談判辦公室, 〈臺美關稅談判總結 確認「對等關稅15%不疊加、半導體及衍生品關稅最優惠待遇」等多項共識〉, 2026年1月16日, <https://www.ey.gov.tw/otn/8E7CF7585049FAB6/2e6a66be-cc68-424b-82e9-596618cf1573>

ている。第一は、台湾企業による自主的な2,500億米ドルの投資であり、半導体、AI応用分野、電子機器受託製造サービス（EMS）、エネルギー、その他の産業への投資が含まれる。第二は、台湾政府が信用保証を通じて金融機関を支援し、最大2,500億米ドルの企業向け融資枠を提供するものである。投資分野には半導体や情報通信技術（ICT）サプライチェーン等が含まれ、資金調達を必要とする企業を支援することを目的としている。米国側はさらに、台湾企業が土地、水道・電力、インフラ、税制優遇、ビザ制度など、事業展開に必要な資源を確保できるよう支援することを約束した。

トランプ政権による台湾への関税は、2025年4月の32%から同年7月には20%へ、さらに2026年1月には15%へと引き下げられた。この交渉成果は一定の評価に値するものである。しかし台湾の野党や一部メディアは、台湾が米国へ総額5,000億ドルを投資するとの数字を取り上げ、政府交渉チームの信頼性に疑問を呈した。『聯合報』および『経済日報』の社説は次のように指摘している。「生産能力の40%が米国へ移転した場合、それが半導体産業の発展なのか、あるいは産業の空洞化なのかについては見解が分かれる。しかし、台湾国内の産業クラスターが弱体化することは否定できない。人材流出、技術流出、サプライチェーンの断絶は予見可能な結果である。米国は完全な半導体製造能力を手に入れる一方で、台湾は競争力を支える基盤を失う可能性がある。」さらに、「台湾が国際社会から重視される理由を失う可能性がある」³とも論じている。台湾積体電路製造（TSMC）の対米投資は、第一次トランプ政権期に始まった。バイデン政権は「CHIPSおよび科学法（CHIPS and Science Act）」に基づく補助金によって投資を後押ししたが、トランプ氏は同法に否定的な立場を取り、代わりにTSMCへ対米投資の拡大を強く求めた。第二次トランプ政権発足直後、TSMCの魏哲家董事長（会長）はホワイトハウスにおいて、対米投資をさらに1,000億ドル増額すると発表した。これによりTSMCの累計対米投資額は1,650億ドルに達し、半導体生産を米国へ回帰させるというトランプ政権の方針に呼応する形となった。

TSMCは長らく台湾の安全保障を支える「シリコンシールド」とみなされてきた。このため台湾の野党は、大規模な対米投資は安全保障上の盾を失うことに等しいと主張し、民進党政権が「台積電（TSMC）」を「米積電」へと変えてしまったと批判している。しかし実際には、トランプ政権が相互関税を導入する以前から、TSMCはすでにアリゾナ州に工場を建設していた。また、トランプ大統領からの圧力の下では、台湾のいかなる政党が政権を担っていたとしても、対米投資を増やさずに関税引き下げを実現することは困難であったと考えられる。さらに、TSMCの海外への工場建設が、台湾半導体産業が直面している水不足、電力不足、用地不足という構造的課題を緩和する効果も有していることは言を俟たない。

台湾と米国はハイテク分野における相互投資を通じて、グローバルなAIサプライチェーンに関する戦略的パートナーシップを確立した。台湾は「台湾に根を下ろし、世界へ展開する（根留台湾・布局全球）」ことを最重要の国家戦略として位置づけ、米国とともに世界の先端技術分野における主導的地位を強化しようとしている。一方、米国側も台湾の「五大信頼産業」への投資を拡大している。これには、半導体・人工知能（AI）・防衛技術・サイバーセキュリティ・次世代通信およびバイオテクノロジー産業などが含まれる。また、米国の輸出入銀行や国際開発金融公社などの金融機関は、台湾の重要産業に対する米国民間企業の投資・融資を支援している。さらに台湾と米国は、「関税・非関税障壁・貿易円滑化・経済安全保障・労働権益保証および環境保護・政府調達の拡大」など重要な内容が盛り込まれた『台米相互貿易協定（Agreement on Reciprocal Trade、略称ART）』を締結した。この協定は2026年2月12日、台湾と米国商務省との間で正式に署名された⁴。公表された文書の第5節「経済と国家安全保障」には、次のように規定されている。

「台湾は年間の防衛予算をGDPの3%以上に維持する決意を表明し、先進的な半導体および関連設備、工作機械、先進コンピューティング製品およびその他の重要技術が「懸念国当局（authorities of countries of concern）」へ流

3 社論、〈台美関税協議代償惨痛〉、『経済日報』、2026年1月17日；社論、〈科技鍵在大棒下流血出走，哪來的台美雙贏？〉、『聯合報』、2026/1/17；社論、〈川普開心了 台灣產業挑戰才開始〉、『中國時報』、2026年1月17日。

4 行政院新聞傳播處、〈臺美簽署「對等貿易協定」確立對等關稅15%且不疊加 我輸美2072項產品豁免對等關稅〉、2026年2月13日、<https://www.ey.gov.tw/Page/9277F759E41CCD91/472c4eba-b7c3-4a7d-8b39-e482e5a1548d>

出することを防止する。また、懸念国との技術協力協定の締結や、懸念国の技術が台湾の重要デジタルインフラへ導入されることも認めないものとする。さらに、当該国のために衛星地上局を設置することも禁止する⁵⁾。

台湾政府は従来から「国家核心重要技術リスト（国家核心關鍵技術清單）」を運用してきたが、ARTによる規制が加わったことで、今後、台湾海峡兩岸間でICT分野の協力や新たな協定が拡大する余地は、ほとんどなくなったと言える。

3. 台湾の政党政治と台米安全保障関係

台湾における米国への信頼と疑念は、民進党の頼清徳政権に対する評価と、中国による台湾への軍事的脅威の認識に大きく左右される。国民党は民進党の対中政策に疑問を呈し、「台湾独立に反対する」立場から、頼清徳が過度に親米的であると批判している。すなわち、「米国と連携して中国に対抗する（聯美抗中）」という戦略の下で、TSMCの最先端半導体生産が米国へ移転することを容認し、台湾の基幹産業を守る姿勢を欠いているだけでなく、多額の国防予算を計上しながらも、トランプと習近平が対台湾武器売却について協議する事態を招いたとしている。そして、そのことが1982年にレーガン大統領が台湾に与えた安全保障上の約束に反するのではないかとの問題を提起している。

中央研究院が実施した2023年の「アメリカン・ポートレート（American Portrait、美國肖像）」調査によると、TSMCの対米投資が「台湾海峡有事の際に米国が台湾防衛のため出兵する可能性を低下させるか」という問いに対し、「全くそう思わない」「そう思わない」との回答が50.9%、「強く同意する」「同意する」との回答は38.7%であった。また、「TSMCが米国にとって重要であることが、米国による台湾支援のため出兵する可能性を高めるか」という問いについては、47.9%が否定的であり、44.6%が肯定的であった。この問題に関する台湾住民の認識は、政治的立場との関連性が強いことが明らかに

なっている。

2026年の同調査では、TSMCの対米投資について、米国が台湾支援のため出兵する可能性が「大いに低下する」「やや低下する」と考える者は24.0%、「大いに高まる」「やや高まる」と考える者は28.6%、「変わらない」と考える者は42.3%であった（表1参照）。基本的に、民進党支持者はTSMCの対米投資が、中国による台湾攻撃が発生した場合に米国の軍事介入の可能性を高めると考えている。一方、国民党支持者は、TSMCの米国進出によって、むしろ米国が台湾を支援する動機が弱まり、軍事支援の可能性が低下すると考えている⁶⁾。

表1 「TSMCの対米投資が台湾海峡有事の際に米国が台湾防衛のため出兵する可能性を低下させるか、上昇させるか、それとも変わらないか」

	2025年	2026年
大いに低下させる	13.6 %	13.5%
やや低下させる	7.8 %	10.5%
やや高まる	15.4 %	15.2%
大いに高まる	10.6 %	13.4%
変わらない	47.4 %	42.3%
影響はない	0.4 %	
無回答	4.7 %	5.1%

出典：中央研究院欧米研究所、「アメリカン・ポートレート」プロジェクトを参照のうえ作成
<https://www.american-portrait.tw/>

2019年、トランプ政権は中国との第一段階の貿易協定交渉が概ね完了した後、台湾に対する66機のF-16V戦闘機売却を発表した。第二次トランプ政権において、トランプ大統領は繰り返し、台湾でハイエンドの半導体が生産されていることは米国の国家安全保障上のリスクであり、その生産拠点を米国へ戻すことでデリスクングを実現する必要があると主張してきた⁷⁾。トランプ大統領が台湾の安全保障に関する詳細な発言をしないからといって、台湾が直面する安全保障上の課題に対して何ら対応を取らないことを意味するわけではない。トランプ大統領の中国訪問後に『聯合報』が実施した世論調査によれば、トランプ大統領が「台湾防衛のための軍事介入

5 《駐美國台北經濟文化代表處與美國在台協會 關於臺灣與美國間對等貿易協定》，https://twustariff.ey.gov.tw/uploads/attachments/files/TW-US_ART_中文文本_D2j8cz.pdf

6 李語堂、洪政榕、〈台灣安全問題：台美民調的視角〉、林正義編、《拜登政府中美關係專題研究》（台北：中央研究院出版中心、2026年）、頁167。

7 〈高階晶片皆台製 貝森特：美國安風險〉、《聯合報》，2025年8月29日、版A1

はしない」との回答は42.9%であり、「介入する」という回答の41.2%をわずかに上回った。

また、中央研究院の「アメリカン・ポートレート」調査でも同様の傾向が見られた。トランプ大統領の任期内に「米国が台湾支援のために出兵する可能性」について「高まる」と考える人は21.8%、「低下する」と考える人は26.0%、「変わらない」と考える人は44.4%であった⁸。しかしながら、台湾住民の過半数（55.5%）は依然として、「中国が台湾を攻撃した場合、米国は台湾支援のために必ず軍事介入する」または「おそらく介入する」と考えており、「介入しない」と考える人は37.2%であった。同調査では、米国からの武器購入を支持するという回答が69.5%、国防予算をGDPの3%まで引き上げること賛成する回答が53.5%であった。また、もし中国が台湾へ軍事侵攻した場合、58.7%の台湾住民が「いかなる犠牲を払っても抵抗する意思がある」と回答している⁹。

2026年5月、トランプ大統領と習近平総書記は北京で首脳会談を行い、対台湾武器売却問題について協議した。このことは台湾社会に不安を与え、国際社会からも疑問の声が上がった。しかしその一方で、2025年12月初旬に公表された米国の『国家安全保障戦略』は、これまでにない具体性をもって台湾防衛支援の方策を示している。同文書は台湾の重要性について、「台湾が半導体生産において主導的地位を占めていることも理由の1つであるが、より重要なのは、台湾が第2列島線への直接的な要路を提供し、北東アジアと東南アジアを2つの異なる戦域に分ける戦略的要衝であることである」と指摘した。さらに、「第1列島線沿いにおける米国の同盟国およびパートナー諸国の海洋安全保障能力を連結することによって、台湾防衛に必要な軍事的均衡を確保し、台湾奪取のいかなる試みも阻止することが可能となる」と論じ、日本、韓国、台湾、オーストラリアに対して防衛予算の増額を求めている¹⁰。同月ほどなくして、トランプ政権は過去最大規模となる110億ドルの対台湾武器売却計画を議会へ通知した。また、トランプ大統領が署名した『国防授權法（National Defense Authorization Act：NDAA）』には、議会が『台湾安全保障協力イニシ

アティブ（Taiwan Security Cooperation Initiative）』向けに10億米ドルの軍事支援を提供する条項が盛り込まれたほか、米軍による台湾軍の継続的訓練のための予算執行も認められた。さらに、2025年12月に米国国防総省が公表した『中華人民共和国の軍事・安全保障の発展に関する年次報告書』では、中国による台湾侵攻のシナリオを分析する中で、「グレーゾーン事態」が、上陸侵攻や海上封鎖と並ぶ主要な脅威として初めて位置づけられた。

頼清徳政権は2025年11月27日、8年間（編集注：2026～2033年）で総額1兆2,500億台湾ドル（約400億米ドル）規模の『防衛レジリエンスおよび非対称戦力強化計画のための調達に関する特別条例』案を立法院に提出した。同法案は約半年にわたる審議を経て、2026年5月8日ようやく第三読会を通過し成立した。しかしその間、台湾の野党は特別国防予算案の委員会審議入りを認めず、このことは複数の米国の有力議員から厳しい批判を招いた。上院軍事委員長のリジャー・ウィッカー（Roger Wicker、共和党・ミシシッピ州）、ダン・サリバン（Dan Sullivan、共和党・アラスカ州）、ルーベン・ガレゴ（Ruben Gallego、民主党・アリゾナ州）の各上院議員は、それぞれ公開声明を発表し、台湾野党が国防予算を妨害していることへの不満を表明した。彼らは台湾に対する忍耐が限界に近づいているとし、この状況が続けば深刻な結果を招く可能性があるとして警告した。さらに2026年2月には、超党派の米国上下両院議員37名が台湾の各政党指導者宛てに書簡を送り、防衛支出計画が正式決定されていないことへの懸念を表明した。続いて3月末から4月初旬にかけて、米国上下両院議員が相次いで台北を訪問し、同様のメッセージを伝えている。また、米国在台協会（AIT）台北事務所長のレイモンド・グリーン（Raymond Greene）は、国民党所属の立法委員に直接呼びかけや対話を行った。さらに、米国シンクタンクである戦略国際問題研究所（CSIS）の訪問団も韓国瑜立法院長を訪問し、予算審議の停滞がもたらし得る影響について警告した。

こうした状況は、陳水扁政権時代に提出された6,108

8 〈若兩岸衝突，美會不會協防台灣〉，《聯合報》，2026年6月1日，版A3；中央研究院《美國肖像》計畫（2026年1月）民調，請見<https://www.american-portrait.tw/>

9 中央研究院《美國肖像》計畫（2026年1月）民調，請見<https://www.american-portrait.tw/>

10 The White House, *National Security Strategy of the United States of America November 2025*, p. 124.

億台湾ドル規模の特別軍事調達予算案が最終的に成立しなかった事例と比較すると、頼清徳政権にとってははるかに有利な環境であったと言える。米国議会による国民党への批判や圧力に加え、AITのグリーン所長も台湾野党指導者への働きかけを行った。さらに、米インド太平洋軍司令官サミュエル・パパロ (Samuel Paparo) は上院軍事委員会の公聴会で、台湾は自らの防衛力強化のために十分な資源を投入しなければならないと強調し、「米国が台湾自身よりも台湾防衛を重視することはあり得ない」と述べた¹¹⁾。

最終的に立法院は、民進党政権が求めた1兆2,500億台湾ドルの特別軍事予算を満額では承認せず、7,800億台湾ドル (約260億米ドル) の減額となった。しかし、台湾政治における与野党対立の激しさを考えれば、それでも法案の成立自体、容易なことではなかった。他方、習近平は、トランプが再び台湾への大規模武器売却を発表する可能性について、電話会談では強い懸念を示し慎重な対応を求め、トランプ大統領が北京を訪問した際にも大きな圧力をかけたとされる。両首脳は対台湾武器売却問題について踏み込んだ協議を行ったのである。

「トランプ・習近平会談 (川習会)」は台湾をめぐる不確実性を増大させたが、その中でも最大の焦点は、トランプ大統領が台湾に対する新たな140億ドル規模の武器売却を発表するかどうかであった。習近平は米国に対し、台湾への武器売却を停止するよう求めた。これに対しトランプ大統領は後に大統領専用機エアフォースワンの機内で記者団の質問に答え、1980年代 (「六つの保証」の約束) は遠い過去であり、台湾への武器売却は有力な交渉カードになり得るとの認識を示した。トランプ大統領自身も、マルコ・ルビオ (Marco Rubio) 国務長官も、米国の対台湾政策に変更はないと繰り返し表明している。またトランプ氏は、歴代米国大統領の中で台湾への武器売却額が最も大きい人物でもある。しかし同時にトランプ大統領は、習近平総書記に対して「米国を通じて台湾を抑制する」という可能性を与えたとも言える。もっとも、台湾への武器売却はトランプ大統領一人で決定できる問題ではない。米国議会もまた、武器売却を提案し、あるいは主導する権限を有している。2026年5月15日、トランプ大統領は台湾向け武器売却問題について言及す

る中で、「現在台湾を統治している人物 (speak to the person that right now is — you know who he is — that's running Taiwan)」と話をする必要があると述べた。この発言は、トランプ大統領と頼清徳総統との電話会談、いわゆる「トランプ・頼通話 (川頼通話)」の可能性を連想させた。さらに5月20日、トランプ大統領は記者からの追及に対し、頼清徳総統やその他の関係者と武器売却について話し合う考えを示し、6月5日にも再び同様の発言を行った。台湾では「トランプ・頼通話」の実現を歓迎する声が多く、頼総統自身もトランプ大統領との直接対話に備えているとされる。一方で習近平は、両者の電話会談の可能性に強い不快感を示しており、中国側はこれを阻止するための対応策を模索している。

トランプ氏は第一次政権期、台湾独立問題について特段の立場表明を行わなかった。しかし北京での「川習会」で、習近平から台湾問題が「衝突」や「対立」を招き、さらには米中関係全体を「極めて危険な状況」へ押しやる可能性があるという警告された後、トランプ大統領は、台湾独立を宣言すれば米国が支援してくれると期待する向きがあることを望まない、米国は台湾から遠く離れているが、中国は台湾のすぐ近くに位置している、台湾海峡における戦争を見ることなど臨んでいないと持ち出したのである。台湾の野党や一部メディアは、トランプ大統領と習近平総書記が「台湾を共同管理 (共管)」しようとしていると論じているが、これは誇大である。国民党の中には、トランプ大統領が「台湾独立に反対する」と表明することを期待する声さえある。しかし、米国政府が従来の「台湾独立を支持しない」という受動的立場から、「台湾独立に反対する」という積極的な立場へ転換した場合、中国共産党、国民党、そして米国を結ぶ統一戦線ができ、与党である民進党に対する極めて大きな政治的圧力が形成される点が看過されている。実際には、台湾が独立を宣言するためには憲法上極めて高いハードルが存在する。加えて、民主政治の下で行われる世論調査の主流も現状維持を支持している。これらの事実は、台湾独立が到底乗り越えがたい壁に面していることを示している。他方、米国には中国と共同で台湾を管理するための準備や計画、あるいは具体的な制度設計は存在しない。もしそのような政策を採用すれば、それは『台湾

11 Hollie Younger, "Pass budget on defense to show resolve: US Indo-Pacific commander," *Taipei Times*, April 23, 2026, p. 1.

関係法』(第4条「法の適用および国際協定」)および「六つの保証」(米国は台湾の主権に関する立場を変更しないという原則)に抵触することになるからである。

4. 結論

トランプ政権による台湾への相互関税は、当初の最高32%から、一時的に20%へと引き下げられ、最終的には2026年初めに15%まで低下した。これに対応して台湾も米国に対し、半導体、人工知能(AI)、エネルギー関連等の産業分野における2,500億米ドルの直接投資と2,500億米ドルの信用保証という大規模なコミットメントを行った。台湾は成熟型および先端型半導体チップの生産において重要な地位を占めており、「世界が台湾を必要とし、同時に台湾も世界の支援を必要とする」という相互依存関係が形成されている。ハイテク産業や人工知能分野の発展は台湾経済の構造転換を促し、台湾株式市場の時価総額はインドを上回り、世界第5位の規模に達した。頼清徳政権にとって、中国からの軍事的脅威が高まる中で、米国による安全保障支援は最も重要な支柱となっている。

また、台湾企業による海外での半導体投資は、世界、

とりわけ米国のハイテク産業発展への貢献という意味を持っている。世界のどこかで戦争や紛争が発生すると、台湾はしばしば比較対象として言及される。ジョージアやウクライナとロシアとの関係、イランをめぐるホルムズ海峡封鎖の可能性、あるいは台湾海峡封鎖のシナリオなどがその例である。さらに、バイデン政権期に繰り返し指摘された「2027年の中国による台湾侵攻の可能性」も加わり、台湾は国際社会の大きな関心の対象となっている。ブルームバーグ・エコノミクスの試算によれば、台湾で戦争が発生した場合、初年度だけで世界経済は10.6兆米ドルの損失を被り、世界のGDPは9.6%減少すると予測されている。こうした中国による武力侵攻の可能性を背景として、台湾と米国は防衛能力の強化を急ぎ、習近平政権による武力行使を抑止しようとしている。また、トランプ政権が世界各地の安全保障問題への対応を迫られる中、台湾は自らの防衛力を一層強化する必要性を認識している。同時に、米中両国が戦略的に安定した関係を維持し、リスク管理や危機対応といった「ガードレール(護欄)」の仕組みを通じて緊張を管理することにより、台湾海峡危機の発生を回避することを期待している。

特集

米トランプ政権を台湾はどう捉えているか

第二期トランプ政権の
東アジア政策京都大学法学研究科・
公共政策大学院教授
中西 寛

1. トランプ大統領返り咲きの歴史的意義

すでに旧聞に属するが、2024年11月の米大統領選挙でドナルド・J・トランプ氏が選出され、大統領に返り咲いたことの歴史的意義は大きく、その振り返りから始めたい。

トランプ氏以前に大統領再選を試みて挫折し、その後返り咲いた大統領は米国史の中でグローバ・クリーブランドだけである（民主党、22, 24代大統領）。クリーブランド氏が活躍した19世紀末のアメリカは関税や独占を巡って国内対立が激化した時代だったが、クリーブランド氏は高潔さをもって知られた人物であり、分断の克服に努めた。しかしトランプ氏は再選に失敗した2020年選挙の結果を受け入れず、2度弾劾を提起された唯一の大統領であり、高潔さとは程遠い人物である。そうした人物が4年間の浪人期を経て大統領に再選されたことは現在のアメリカの内政分裂状況を示している。

実際、2026年5月の世論調査で、トランプ大統領への評価は、国民全体では肯定34%、否定58%（残りは分からない・無回答）だが、共和党支持者では80%と12%、民主党支持者では2%と97%、無党派では26%と64%、と極端な分断状況にある¹。別の調査ではアメリカ人の党派性は共和、民主それぞれ27%、無党派45%となっており、共和民主支持層がトランプ政権の評価を巡って完全に分断し、徐々に拡大しているが、依然として国民の過半数を下回っている無党派層が大統領支持率を左右する存在であることが分かる²。更に別の世論調査では、アメリカ人の現在の関心事は圧倒的に経済であり（45%）、国家安全保障は4%に過ぎない³。こうしたことは現在のアメリカ政治に関する半ば常識に属することではあるが、東アジアを含めたアメリカの対外政策を理解するうえで見落としてはならない事実である。アメリカが当事国となっており、米兵が死傷している対イラン戦争のさなかにあっても米国民の圧倒的関心事は経済であり、国家安全保障にはほぼ無関心という状況が続いている。アメリカ人が、経済に関する以外の事では内向きとなり、しかもその国内では左右で価値観が大きく分裂し、そうした対立に倦

1 Quinnipiac University National Poll, May 20, 2026, <https://poll.qu.edu/poll-release?releaseid=3959> last checked at June 11th, 2026.
2 Gallup US Political Party Identification, 1988-2005, <https://datawrapper.dwcdn.net/PRmBg/3/>, last checked at June 11th, 2026
3 "Most important issues, 2017-2026" in "Tracking the presidency," *The Economist*, last updated on June 12th, 2026, <https://www.economist.com/interactive/trump-approval-tracker> last checked at June 12th, 2026

んだ人々が無党派層となっている状況が読み取れる。

米国民がスキャンダルにまみれ、従来の政治的常識を尊重しないことが予想できたトランプ氏に政権復帰を許し、また上下両院での共和党多数を与えた背景には、既存秩序へのとりわけ経済面での不満と現状変革への期待があった。この意味でトランプ氏は米国史において歴史的画期をなす少数の大統領の一人となったと見るべきであろう。ただしそれは、18世紀末に北米大陸の東海岸で誕生した共和国が次第に拡大し、世界的超大国へと上り詰める歴史の中で時代を画したワシントン、ジャクソン、リンカーン、ウィルソン、フランクリン・ローズヴェルト、レーガンといった過去の歴史的な大統領とは異なり、先人への敬意よりも自らの実績を誇るトランプという特異な人格を通して、超大国としての地位からの後退を衰退と感じさせることなく実現する、という先例のない方向に舵を切ったという意味では史上初の大統領と言えるかもしれない。

2. 戦略文書におけるトランプ政権の東アジア政策

こうしたトランプ政権の政策を分析する上でまず注意すべきは従来の前提にとらわれない事である。トランプ政権にとって既存の秩序や政策体系は継承すべき対象ではなく、破壊を含めた見直しの対象である。第二次世界大戦への参戦によって「アメリカ第一主義」と訣別し、国際主義の対外姿勢を選択して以来、歴代の米政権は対外政策に高い優先順位を置いてきたが、トランプ政権はこの前提を覆し、内政に對外政策を従属させる姿勢をとっている。再選される前のインタビューでトランプ氏は第1期での最大の過ちは「忠実でない人々」を政権に選んだことを挙げており、この発言が外交軍事部門の幹部を指すのは明らかである。世界から見ればトランプ政権の對外政策の基本的な特徴は、戦後一貫してアメリカ

が果たしてきた国際秩序のアンカーないし羅針盤の役割を放棄しつつあることであり、トランプ政権の政策方針や発信を額面通り信用できなくなっていることである。

伝統的に米政権の對外戦略文書として尊重されてきた国家安全保障戦略(2025NSS)や国家防衛戦略(2026NDS)といった文書についても留保をつけて扱う必要がある⁴。とりわけ昨年11月に公表されたNSSは政府内関係部門間の精緻な調整を経てまとめられた政策文書というよりも、政権の思想を表明した宣言文書という色合いが強い⁵。その上で同文書の特徴は、トランプ第1期政権やバイデン前政権のNSS(2017, 2022)が打ち出した「大国間競争」の認識が後退し、米国第一主義がより全面に出ている点だろう。2025NSSにおいて最も特徴的なのは、冷戦後の歴代政権の對外政策の前提を批判するところから始まっている点である。同文書によれば、従来の政策エリートたちは実現不可能な過大な目標を設定し、米国の過剰な負担を負い、米国の国力の低下を招いた。これは国際情勢からアメリカの戦略を演繹したために過大な負担や誤った目標を帰結したのであって、同文書はアメリカが国内的に目指す目標を列挙した上で、對外政策を提示する構成をとっている⁶。個別的な政策や概念については過去を継承しているように見えても、伝統的な国際主義からアメリカ第一主義という基本的な発想の転換を踏まえて理解する必要がある。

こうした発想の下、世界の各地域についても米国の利益に基づいた優先順位付けが強調される。西半球は「モンロー・ドクトリンのトランプ系」として米国主導の秩序形成を重視する最優先順位の対象と位置づけられる。アジアは二番目に位置づけられており、ヨーロッパ・中東・アフリカよりも長く、西半球とほぼ等しい紙幅が割かれていることから重要地域に位置づけられていると言える。ただし記述においては経済的利益の観点に優先順位が置かれ、安全保障に関しては軍事的対決の防止という消極的な目標が設定されている⁷。

4 National Security Strategy, November 2025, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/12/2025-National-Security-Strategy.pdf>; National Defense Strategy, January 2026, <https://media.defense.gov/2026/Jan/23/2003864773/-1/-1/0/2026-NATIONAL-DEFENSE-STRATEGY.PDF>, both last checked at June 12th, 2026

5 これは政治思想家とされるMichael Antonが主たる執筆者の一人だったことを反映しているという見方がある。Ronald Dodson, "The 2025 National Security Strategy as Political Philosophy," *The American Mind*, Dec.18, 2025, <https://americanmind.org/salvo/the-2025-national-security-strategy-as-political-philosophy/> last checked at June 12th, 2026

6 2025NSS, pp. 1-3

7 2025NSS, pp. 19-25

経済的には中国を最大の課題としているのは間違いのない。しかし中国の経済的封じ込めを重視した過去2回のNSSとは異なり、アメリカの経済的優位を維持しつつ米中の共存を追求する姿勢にシフトしている。「対中貿易は均衡し、非機微要因（non-sensitive factors）に焦点を当てる」べきであり、「中国との互恵的経済関係を維持しつつアメリカの成長軌道を維持できれば」「アメリカは世界の主導的経済の位置を維持できる」のである。

こうした政策はアメリカの同盟友好国を難しい立場に立たせる。一方では同盟友好国は中国のような競合国に対してアメリカの世界経済における優位を保全するためにアメリカと協力し、競合国の支配拡大に対抗することが求められる。他方では、アメリカ自身が過剰に負ってきた負担を軽減し、アメリカの経済的活力の回復に貢献することも求められる。アメリカの経常収支赤字の是正に協力するとともに、中国の過剰生産力を吸収してグローバルサウスへの輸出圧力を和らげることも言及されている。

安全保障面でも同様の方針が見られる。アジアにおける軍事的脅威である中国に対しては、アメリカの経済的、技術的優越が長期的な対中抑止手段となるとする。その上で通常兵力の優越も不可欠な要素としつつ、台湾については軍事的優越による抑止と台湾海峡の現状維持政策を組み合わせることで台湾への中国の攻撃を防止としている。また、第一列島線での侵略拒否能力を構築すると表明した上で、かつてのニクソン・ドクトリンを思わせる表現で、「米軍はこれを単独で行うことはできないし、そうすべきでもない」とする。アメリカの外交努力は、第一列島線上の同盟友好国に港湾その他の施設の更なるアクセス、防衛費増加、侵略抑止能力構築を促すことに向けられるべきとされる。

これは別の箇所でも「負担分担から負担移行へ」としても述べられている点であり、豊かで洗練された同盟友好国には各々の地域での主たる責任を負うことを求めている。「アメリカは、自らの近隣で責任を拡大し、アメリカと輸出規制を協調させる意志をもつ諸国を、通商での優遇措置、技術共有、防衛調達を通じて、支援する用意がある」⁸。すなわちアメリカが先頭に立って敵対国と交戦する意志を持たないことを暗に示唆している。

こうした姿勢は2026NDSにおいても大枠として共通している。この文書では「強さを通じての平和」が強調されているが、これは「軍事力による抑止」とは異なる。抑止力はその一部ではあるが、各地域の同盟友好国が主として担うものであり、アメリカは経済的、技術的優位を保つことと、相手に自らの価値観を押し付けないことで敵対意志を失わせ、また同盟友好国を支援する役割を担う。実際、中国に対しては「対決ではなく強さによる抑止」を基本方針とする（Line of Effort2）ことと並んで、「同盟友好国の負担分担拡大」（Line of Effort3）が戦略方針とされているのである⁹。

とはいえ対中政策における国防省（戦争省）および米軍の役割は複雑である。中国軍との間での戦略的安定の維持にあたっては紛争回避やエスカレーション降下を通じて中国との関係安定化を図ることが求められる一方で、第一列島線での強固な拒否的防衛力を構築するにあたっては、世界のいかなる場所に対しても圧倒的な攻撃および作戦能力を維持することで大統領に柔軟性と敏捷性を提供する、としている。実際の政策において、中国との信頼醸成、同盟国への負担分担強化、米軍の圧倒的な作戦能力維持といった要素をどう組み合わせるのかは容易に解けないパズルであろう。

3. トランプ第二期政権の政策実践

周知のように、トランプ第二期政権の対外政策は予測不能性に満ちている。その典型はもちろん、今年の念頭に電撃的なベネズエラ大統領夫妻拘束作戦を実行したことであり、また2月末にイスラエルと共同してイランの最高指導者ハメネイ師を含む要人を殺害する「斬首作戦」を執行したことである。また、その間にはデンマーク領のグリーンランド獲得のために武力行使も辞さない発言をして欧州諸国を驚愕させた。とりあえずは矛を収めたが、1月のダボス会議ではマーク・カーニーカナダ首相が西側主導の国際秩序がもはや機能していないとして現在を「移行（transition）ではなく断絶（rupture）の時代」と呼んで注目を集めた¹⁰。

大西洋関係、西半球、中東といった地域と比べれば東アジアでのトランプ政権の姿勢は相対的に安定している

8 2025NSS,p.12

9 2026NDS,pp.19-21

と見えるが、それでも大きな衝撃を受けてきた。昨年4月2日、トランプ大統領は「解放の日」として世界の大半の国に対して一方的な相互関税を宣言し、アメリカとの貿易関係に依存してきた東アジア諸国の多くは恐慌に陥りかけた。9日、トランプ氏は中国を除く国に対して関税発動の90日間停止を発表し、各国はアメリカとの交渉に入った。

トランプ第二期政権発足後、当時の石破茂首相は早い段階で訪米し、トランプ氏との比較的良好な会談を行っていた。しかし一方的な相互関税および自動車等特定品目への関税回避のための交渉に追い込まれ、赤沢亮正経済再生担当大臣を特使として交渉に当たらせ、7月に5500億ドルの対米投資と米国製品輸入拡大を含むパッケージで関税引下げを実現した。韓国、台湾等も日米間合意の枠組みに倣い、対米投資と輸入拡大を組み合わせた合意を実現した。また東南アジア諸国の多くは対米輸入品への大幅な関税引下げと交換で相互関税の引下げを実現した。

その間、最も劇的な展開を見せたのは米中関係だった。第二期政権発足直後からトランプ氏は中国からの輸入品に対する追加関税を課し始め、中国もその都度対抗関税で応じた。4月9日にはトランプ氏は中国への関税を145%まで上げたが、中国は125%の関税で対抗するとともに、これ以上の関税競争は行わないと宣言した。この水準になれば事実上の禁輸に近く、更なる関税引き上げに意味はないのは明らかであった。アメリカはエヌビディアのAI用半導体H20などの対中輸出規制も導入したが、中国はレアアース7種の輸出規制強化を公表し、アメリカに圧力をかけた。結局5月には米中間で相互関税の暫定的引下げで合意し、7月にはH20などの輸出許可の方針に転換した。10月30日にはトランプ第二期政権初の米中首脳会談が韓国で行われ、関税およびレアアース輸出規制について1年間の猶予を持って交渉することとなった。

26年初には最高で4度の米中首脳会談が予想されており、トランプ政権の対中政策は外交交渉が中心になると思われた。この直後、中国特使が訪問中のベネズエラに対して先述のように電撃的な軍事作戦を行い大統領夫妻を拘束したことは中国を驚かせたと思われる。実際、

対イラン開戦と合わせてこれらの軍事作戦には、中国と友好関係にある諸国の体制転換を実現し、3月末に予定されていた訪中時のトランプ大統領の交渉力を強める意図が含まれていたことが推測できる。

しかしイランの体制転換は失敗し、ホルムズ海峡のイランによる閉鎖や湾岸アラブ諸国の米軍基地などへの攻撃によって戦争は長期化、アメリカとしては交渉による終戦を目指さざるを得ない立場に追い込まれた。大統領訪中も延期され、5月中旬に行われた訪中はアメリカにとって大きな成果はなく、習近平国家主席から米中を「建設的戦略安定関係」と位置づける提案とともに、台湾問題の重要性を強調される結果となった。アメリカは9月24日に習近平氏を国賓待遇で招待することを申し出た。トランプ政権が重視する11月の中間選挙に向けた選挙活動が本格化する時期であり、トランプ政権は習近平氏の訪米を国内的な成果としてアピールすることを期待しているものと考えられる。

このようにトランプ第二期政権の東アジア政策は対中政策を中心に大きく揺れ動いてきた。これはトランプ政権が過去の米政権と異なり対外政策を重視しておらず、人材面でも政策立案面でも十分な資源を割いてこなかったことの結果であると考えられる。大枠としては2025NSSにあるように、アメリカの経済的、技術的優位を維持することを最優先としつつ、アジア地域は将来の経済的果実の重要な対象と見て積極的に関与しようとしている。その際に中国が最大のライバルになることは明確に認識しているが、中国の台頭に対して圧力をかけるべきなのか、中国との間で何らかの了解をとりつけるのかについては首尾一貫した姿勢を示していない。また、同盟友好国に対しても彼らを味方にして対中圧力的手段とするのか、アメリカの国力を吸収してきた存在としてアメリカの国力、特に経済力再生に貢献させるのか、揺れ動いている。中間選挙の結果がどうなるうとも、トランプ政権の残りの任期中に米国内の政治的分断が解消される見通しはなく、内政の混乱に振り回されながら従来のアメリカの対外姿勢を揺るがし、その威信と信用を毀損し続ける可能性が高い。

10 “Special address by Mark Carney, Prime Minister of Canada,” Davos 2026, Jan 20, 2026 <https://www.weforum.org/stories/2026/01/davos-2026-special-address-by-mark-carney-prime-minister-of-canada/> last checked at June 12th, 2026

4. 終わりに

結局のところ、トランプ第二期政権の歴史的位相は既存の政策体系を根本的に揺るがし、従来の延長線上では考えられなかった変革を準備することになるのだろう。伝統的には国際関係における巨大な変革は大戦争によって実現することが多かった。しかし今日では大戦争がもたらす被害の大きさに疑いようはなく、それは理性的な選択とはならない。感情的には既存秩序に耐えきれない一方で、理性的には戦争による秩序の破壊の選択がありえないことから、トランプ氏のような極端に自己中心的な性格をもつ指導者が秩序破壊の実行者として容認される構造になっている。

トランプ氏のような人物は稀であり、米大統領が交代すれば変化が生じる可能性が高い。しかし統治スタイルは変わっても既存秩序を陳腐化している客観情勢は変わらない。中国の台頭が減速しても続く限り、米中の勢力バランスを変えていく方向にあることは間違いない。また、軍事技術や両用技術の急速な変容は一方では大国の軍事力を強化するもののようでありながら、他方では一定の能力を備える中規模国の抵抗力を強めている傾向も見える。ロシアに対するウクライナの抵抗、アメリカに対するイランに対する抵抗は一定の技術基盤と戦術的成

熟および体制の継戦意志の持続によって中規模国が大国の介入に対して持続的に抵抗しうることを示している。そのことは太平洋を隔てて兵力を前方展開している米軍の脆弱性に対して改めて目を向けさせると同時に、アメリカの同盟友好国が拒否的能力で優勢な敵の侵略を抑止し、また抵抗することで戦略的な成功を収めうることを示唆しているのかもしれない。

今年5月の米中首脳会談では習近平氏はトランプ氏に対して国際政治学者グレアム・アリソンが提唱した「ツキジデスの罠」に言及して米中関係を論じたと伝えられる¹¹。しかし東アジアにおいて米中両国が支配的なプレイヤーとなることはまず間違いがないにしても、古代ギリシアのアテネとスパルタの対立や近代ヨーロッパの大国間関係が米中関係の唯一の将来像とは限らない。むしろ1世紀から3世紀まで続いたローマ帝国とパルティア帝国の関係や、8世紀頃のアッバース朝イスラム帝国と唐帝国のように、2つの帝国が比較的長期間、競合しつつ共存するモデルも考えられる¹²。もちろんインド大西洋という広大な海洋を挟んだ複数帝国の共存は人類史上先例がなく、どのようになるかは予測不可能だが、様々な歴史的経験を踏まえつつ新たな東アジア秩序像を探ることがこの地域の住民たちにとっての課題となるだろう。

-
- 11 Graham Allison, *Destined for War: Can America and China Escape Thucydides's Trap?* (New York: Houghton Mifflin Harcourt, 2017)[グレアム・アリソン (藤原朝子訳) 『米中戦争前夜－新旧大国を衝突させる歴史の法則と回避のシナリオ』(ダイヤモンド社、2017)].
- 12 ローズ・マリー・シェルドン (三津間康幸訳) 『ローマとパルティア 二大帝国の激突三百年史』(白水社、2013)、クリストファー・ベックウィズ (斎藤純男訳) 『ユーラシア帝国の興亡 世界史四〇〇〇年の震源地』(筑摩書房、2017)。

特集

米トランプ政権を台湾はどう捉えているか

米中関係の枠組みにおける
台湾の経済安全保障戦略国立政治大学国際事務学院 教授
安倍晋三研究センター 所長
李世暉

一、米中対抗とテクノ・ナショナリズムの台頭

2018年の米中貿易摩擦は、世界の政治経済の構図を塗り替え、「テクノ・ナショナリズム（技術民族主義）」を国家の技術・産業政策を主導する核心的概念へと押し上げた。このテクノ・ナショナリズムは、国家が政治・社会・経済的な優位性を維持するために、特定の技術を国家固有の資産とみなす考え方を支持するものである。その最終的な目標は、国家の介入を通じて技術的な自主権と国家安全保障上の利益を保護することにある。

テクノ・ナショナリズムの核心的概念は、主に以下の二つの柱で構成されている。第一に、技術モデルの対抗が地政学的競争の鍵であるという点だ。テクノ・ナショナリズムは、地政学的競争の主戦場は、国家による先端技術の開発と応用におけるモデル間の対立であると主張する。具体的には、人工知能（AI）、半導体、量子コンピュータ、バイオテクノロジーなどの領域がこれに該当する。

第二に、国家安全保障は経済的利益に優先するという点である。テクノ・ナショナリズムの観点では、国家安全保障と地政学的衝突の重要性はあらゆる事象を凌駕する。したがって、国家安全保障における技術政策の重要性が、国内の経済的利益によって希薄化されるべきではないとされる。このような国家安全保障を重視する姿勢は、技術政策や産業発展の優先順位に決定的な影響を与えているのである。

テクノ・ナショナリズムの出現は、チャイナ・ショックと密接に関連している。中国はWTO加盟後、安価な製品の輸出により世界の製造業に大きな影響を与え、米国の雇用喪失などを招いた。これが「チャイナ・ショック」である。2000年から2022年の間に、中国の輸出が世界GDPに占める割合は0.7%から3.6%へ急増した。

2020年以降、中国は国内の需要不足やデフレ懸念を解消するため、国家主導の融資を通じて投資を製造業に集中させている。その結果、電気自動車や半導体、再生可能エネルギーといった戦略分野で低価格製品の大量輸出が加速しており、これが「チャイナ・ショック 2.0」と呼ばれている。こうした背景から、経済的手段で国の安全保障を確保する「経済安全保障」の思考が台頭し、各国は国内産業の保護と製造業の高度化を急いでいる。

「チャイナ・ショック 2.0」に直面するトランプ 2.0 時代において、米中関係は劇的な変容を遂げている。トランプ政権は、従来の自由国際秩序よりも米国の実利を最優先し、サプライチェーンの脱中国依存を加速させる方針を鮮明に打ち出した。その一環として「相互関税 (Reciprocal Tariff)」を導入し、公正な貿易の確保と米国の経済的自立を追求している。これは単なる通商紛争にとどまらず、製造業の国内回帰を通じた「力による平和」の実現を真の目的としている。

また、こうした方針は同盟国との関係にも大きな影響を及ぼしている。米国は同盟国に対し、対中輸出管理への同調を求めるなど、新たな経済安全保障の枠組みへの参画を強く促している。これを受け、各国は新たな地政学リスクに対応するため、国内産業の保護や戦略的自立の確保に奔走しており、世界経済のブロック化と再編が急速に進展している。

二、2026 年台湾の経済安全保障における核心的課題

2026 年における台湾の経済安全保障は、地政学リスクとサプライチェーンの再編が交錯する中で、多面的な課題に直面している。その核心的課題は、中国によるデュアルユース品目の輸出規制、米国の対等関税導入とそれに伴う TSMC (台湾積体電路製造) への巨額の対米投資要求、そして中東紛争の激化が引き起こすエネルギー供給の脆弱性という 3 点に集約される。

(一) 兩岸貿易と中国によるデュアルユース (軍民両用) 品目の輸出規制

中国は「輸出管理法」を武器化し、日本などへの「軍民両用」品目の輸出規制を強化している。特に 2026 年、中国が日本向けのガリウムやレアアース等への輸出審査を厳格化したことは、日台の半導体エコシステムに深刻なリスクをもたらした。日本からの高純度な研磨剤やフォトリソスト等に依存する台湾の半導体生産にとって、この対日規制は原材料の供給停滞を招き、コスト急増と納期遅延に直結する地経学的リスクである。先端プロセスの安定稼働が脅かされる中、日本との連携による「非レッドサプライチェーン」の構築が、台湾の喫緊の課題となっている。

(二) 相互関税と米国による TSMC への投資要求

2025 年に発足した米トランプ政権による関税政策は、台湾経済に多大な圧力をかけている。2026 年 1 月、台米は「相互貿易協定」を締結し、台湾製品への関税負担は軽減されたが、その見返りとして巨額の対米直接投資が義務付けられた。特に TSMC は、アリゾナ州での先端プロセス投資を大幅に拡大し、同州の工場数を 12 拠点へと拡充する計画を表明した。これは米国の「再工業化」に寄与する一方、台湾国内では高度な半導体エコシステムや専門人材の「空洞化」を懸念する声も根強い。台湾政府は、この投資負担を地政学的なレバレッジとし、ハブとしての地位強化を図っている。

(三) 中東紛争に伴うエネルギー危機

2026 年春、中東での紛争拡大とホルムズ海峡の封鎖リスクは、台湾のエネルギー安全保障を直撃した。エネルギー供給の 90% 以上を輸入に依存し、液化天然ガス (LNG) の備蓄が極めて限定的な台湾にとって、航路の途絶は電力供給の崩壊に直結する。原油価格の高騰は国内物価を押し上げ、AI サーバー等の電力集約型産業のコスト増を招く要因となっている。これを受け、台湾政府は「エネルギー安全・反封鎖法」を通じて米国からの LNG 調達を増やすとともに、原発再稼働計画を提出、有事の際の電力供給体制を強化している。次世代エネルギーの導入による自給率向上は、もはや生存戦略そのものである。

三、台湾の経済安全保障戦略：戦略的信頼と戦略的不可欠性

現在、グローバル経済は地政学リスクの増大に直面しており、台湾の経済安全保障は二つの重要な特徴を持つに至った。それは「戦略的信頼 (Strategic Trust)」と「戦略的不可欠性 (Strategic Indispensability)」である。これらは単なる産業政策ではなく、台湾の生存と国際的地位を規定する安全保障の根幹である。台湾は「信頼」によって民主陣営の不可欠なパートナーとなり、「不可欠性」によって自国の安全を確保するシリコンシールドを強化している。

第一の特徴である「戦略的信頼」は、価値観を共有する民主主義諸国とのサプライチェーン構築を核心理念と

している。その主要目標は、国家安全保障に関わる敏感な領域からリスクのある部品を排除し、権威主義体制への依存度を低減することにある。戦略的課題は、グローバル化が進んだ現代において、いかにして実効性のある「非レッド・サプライチェーン」の基準を確立し、維持していくかにある。

第二の特徴は「戦略的不可欠性」であり、世界経済における台湾の代替不可能な重要性を強調している。主要目標は、半導体やAI、次世代通信といった特定分野における自国の核心的地位とレジリエンスを固めることだ。ここでの戦略的課題は、産業上の技術的優位性をいかにして地政学的なハブ（拠点）としての地位に転換し、国際社会との「安全保障の連動」を実現するかに集約される。

台湾の経済安全保障戦略

	戦略的信頼	戦略的不可欠性
核心理念	価値観を共有するサプライチェーンの構築を強調	グローバル・サプライチェーンにおける不可欠性を強調
主要目標	リスクのある部品を排除、権威主義体制への依存を低減	特定分野における自国の核心的地位とレジリエンスを固め
戦略課題	グローバル化の中で、いかにして「非レッドサプライチェーン」の基準を実現するか	産業上の優位性を、いかにして地政学的なハブとしての地位に転換するか

出典：筆者作成

米中対抗の激化は、これから台湾の経済安全保障における「戦略的信頼」と「戦略的不可欠性」に影響を与え続けている。まず「戦略的信頼」の観点では、米中デカップリングの加速に伴い、台湾は民主陣営から「非レッド・サプライチェーン」構築の核心的パートナーとして強い協力を求められており、中国という権威主義体制への経済的依存からの脱却を急ぐ一方で、既存のグローバル市場の分断やコスト増大という深刻な課題に直面している。同時に「戦略的不可欠性」の観点では、先端半導体やAI分野での台湾の圧倒的優位性が米中双方にとっての生命線となったことで、台湾の安全が世界経済の安定に直結する「シリコンシールド」はより強固なものとなり、台湾はこの技術的優位性を地政学的レバレッジへと変換して国際社会との安全保障の連動を強化し、自国の生存を図る必要性が一層増大している。

こうした中、TSMCによる対米投資の拡大は、台湾の半導体産業に多面的な影響を及ぼしている。一方で技術流出や高度人材の分散、生産能力の希薄化によって、台湾自体のシリコンシールド効果が弱まる懸念が浮上している。しかし他方では、現地の高い生産コストを織り込みつつも、アメリカのサプライチェーンとの統合が深まり、台湾の材料や設備メーカーにとっては国際市場へ進出する新たな成長の契機ともなっている。このように、海外への拠点分散という構造変化に適応しながら、いかにして台湾本土における最先端技術の集積と優位性を維持し続けるかが、今後の台湾半導体及び経済安全保障産業の発展における最大の焦点である。

四、台湾経済安全保障の関連法律

2026年の経済安全保障課題に直面する中、台湾は現在、日本のような専門の経済安全保障法律を持たない。その代わり、台湾は「戦略的信頼」と「戦略的不可欠性」の思考の下、現行の法律を通じて対応している。その中核を成すのが「全民防衛動員準備法」、「営業秘密法」と「国家安全法」である。

（一）「全民防衛動員準備法」

「全民防衛動員準備法」は、国家の防衛メカニズムを平時の「動員準備段階」と有事の「動員実施段階」に分けている。平時は台湾の各省庁と地方政府が行政動員準備を、国防部が軍事動員準備を行うことで、平時から経済や産業のエネルギーを国防の潜在力へと転換する。さらに、動員実施段階における軍事、工業、および民生の供給を途絶えさせないため、經濟部などの主管機関に対し、各種重要物資や固定施設の調査、および特定物資の適量備蓄を義務付けている。この仕組みにより、台湾が封鎖やサプライチェーン断絶などの経済安保上の脅威に直面した場合でも、社会の基本的な経済活動と国防産業の継続性を維持することが可能となる。

また、各種動員準備計画の実効性を検証するため、台湾は「万安演習」などの各種動員演習を定期的を実施し、民間の適応力を高めている。さらに、国家が実際に有事の動員実施段階に入った場合、法律は政府に対し、国民や民間企業の生産力、物資、施設を法に基づいて徴用または徴購する権限を付与している。この強力な権限の確

立により、台湾は、法制化された手段を通じて全国の経済および産業リソースを強制的に統合し、国家防衛に最大限投入して防衛線を死守することができる。

（二）「営業秘密法」

台湾の「営業秘密法」は、営業秘密の定義を明確にするとともに、不正取得や使用、開示があった場合の民事上および刑事上の責任を厳格に規定している。一般的な営業秘密の侵害は親告罪とされており、違反者には5年以下の有期徒刑または拘留が科され、100万から1000万新台湾ドルの罰金が併科される可能性がある。この法的な枠組みにより、台湾企業の産業競争力だけでなく、国家の安全保障に直結する核心的技術の基盤が保護されている。

一方、技術の急速な発展や地政学的リスクの高まりに伴う経済安全保障の要請に対応するため、本法は域外での使用を意図した侵害行為に対して強力な加重罰を科している。特に中国、香港、マカオなどの域外で営業秘密を使用する意図があった場合、非親告罪へと切り替わり、1年以上10年以下の懲役という、より重い刑罰が科される。この厳格化された域外侵害への対処こそが、台湾が「戦略的不可欠性」を維持し、重要技術の流出を防ぐための強力な盾となっている。

（三）「国家安全法」

台湾の「国家安全法」は、国家の核心的な重要技術に関わる営業秘密を外国や中国本土、香港、マカオなどで不正に使用することを厳しく禁止している。指定された技術を窃取または漏洩させた場合、5年以上12年以下の有期徒刑という極めて重い刑罰が科される。さらに、罰金は最高で1億台湾ドル（約4億4,500万円）に達するが、犯罪行為によって得た所得がこの額を超える場合には、その所得の2倍から10倍の範囲で加重される。この徹底した厳罰化こそが、地政学的リスクの高まりに対する強力な法的抑止力となっている。

従来の営業秘密侵害とは異なり、「国家安全法」に基づく刑事責任は非親告罪として扱われる。これにより、被害を受けた民間企業による告訴を待つ必要がなく、検察の判断で直接公訴を提起することが可能となった。企業が報復を恐れて告訴を躊躇したり、立証の負担に喘いだりすることなく、国家が前面に立って迅速に捜査と訴

追を行うことができる。この法制化は、企業の知的財産を守るだけでなく、国家の安全保障の防衛線を死守するための攻めの司法体制を構築している。

台湾政府は2023年12月5日に初めて「国家の核心的な重要技術」のリストを公表し、合計22の技術項目を指定して保護の対象とした。具体的には、政府が多額の資源を投入し国際規約に準拠する「国防技術・宇宙分野」、食糧安保や民生に直結する「農業分野」、世界のサプライチェーンを牽引し高い産業競争力を持つ「半導体分野」、および重要インフラ防護の鍵となる「情報通信セキュリティ分野」の4つの領域である。これらの特定分野に網をかけることで、台湾は「戦略的不可欠性」の源泉である技術的優位性を法的に保護し続けている。

国家の核心的な重要技術

領域	内容
国防技術、宇宙領域	政府が多額の資源を投入しており、技術開発は独立性を持ち、国際的な規約に準拠している技術
農業領域	食糧安全保障や経済的な民生に関連し、産業競争力と先導的な技術を有する技術。
半導体領域	国の経済発展と半導体産業競争力に高い影響力を持つ技術
情報通信セキュリティ領域	国家安全保障およびデジタル技術の中核であり、国の重要な基盤インフラの保護に関与している技術

出典：筆者作成

五、経済安全保障と台湾の戦略産業

過去、台湾の経済発展は「政府の牽引と民間の参画」を基本モデルとしてきた。このモデルは純粋な経済的視点から出発し、産業成長を通じて国民生活を向上させることに主眼を置いていた。しかし、グローバルな不確実性の高まりや美中対抗の激化に伴い、「経済安全保障」の概念が極めて重視されるようになった。これを受け、頼清徳政権は経済戦略の抜本的な見直し（パラダイムシフト）を断行し、従来の「純粋な経済的視点」から「安全保障の視点」へと軸足を移したのである。市場原理だけに委ねるのではなく、政府予算を戦略的に投入することで、経済安全保障に直結する重点分野を直接的に支援し、国家安全保障と経済安全保障、そして生活安全保障を三位一体で推進する方針を明確にした。

このパラダイムシフトの土台となったのは、蔡英文前総統が提唱した「5+2産業イノベーション計画」および「六大核心戦略産業」である。これらは台湾がグローバル・サプライチェーン再編の機先を制する礎となった。これを引き継いだ頼清徳総統は、民主主義陣営のパートナーから信頼される産業を育成すべく「五大信頼産業」（半導体、AI、軍事、サーベイランス、次世代通信）を掲げた。これは単なる産業振興にとどまらず、権威主義体制を排除した「非レッド・サプライチェーン」の構築を通じて、台湾の「戦略的信頼」と「戦略的不可欠性」を国際社会において確固たるものにする安全保障上の防衛線として機能している。

変革し続ける経済環境の中、台湾政府はこれまでの成果を継承し、2026年2月に行政院が「13の戦略産業」を国家発展の新たな重点として策定した。この13産業には、前述の信頼産業（半導体、AI、軍事、サーベイランス、次世代通信）に、シリコンフォトリソグラフィ・量子・AIロボット、重要鉱物といった最先端技術や供給網の自立性を高める分野が加わった。さらに、バイオ医療、アジア資産管理センター、基礎インフラおよび都市更新（都市再開発）、文化創出、兆元観光産業（1兆台湾元規模の観光産業）が組み込まれている。これにより、台湾はハイテクの優位性を守りつつ、生活の質の向上と社会的なレジリエンスを同時に引き上げる包括的な国家安保体制へと進化している。

六、台湾の経済安全保障をめぐる未来展望

台湾の経済安全保障は、「戦略的信頼」と「戦略的不可欠性」という戦略的思考、および「13の戦略産業」の育成という経済的側面と、本質的な技術や社会リソースを守る法制度というソフト面が融合してこそ、初めてその真価を発揮する。その中核として、有事の物資保管や徴用を規定する「全民防衛動員準備法」、企業のコア

技術流出を防ぐ「営業秘密法」、そして国家核心重要技術の「経済スパイ」を重罰化する「国家安全法」が、経済安全保障を支える強固な法的防壁を形成している。

米中対立の最前線にあっても、これらの法的防壁に守られた「13の戦略産業」を強力に発展させることで、台湾は自国の「経済安全保障上の戦略的地位」を高め続けることができる。台湾の経済安全保障における今後の展開として、サプライチェーンにおける国際協力の深化と、日本などの重要パートナー国との第三国市場への共同展開は、台湾の生存を担保する国家戦略を完成させるための極めて重要な鍵となる。

例えば、台日の半導体協力においては、サプライチェーンにおける連携として、日本の「材料・製造装置」分野に強みを持つ企業と、台湾の「デバイス・システム」分野に優位性を有する企業との間で、戦略的提携を一層強化することが重要である。両者はそれぞれサプライチェーンの上流と中下流を担っており、技術・生産の補完関係が極めて高い。このような連携を通じて、半導体やAI関連産業をはじめとする先端分野において、安定性と競争力を兼ね備えた強靱なサプライチェーンの構築が可能となる。

さらに、第三国市場への共同展開も重要な戦略の一つである。特に、アメリカ市場を中心とした先進国において、日本と台湾が連携して共同投資を行うことで、地政学的リスクの分散および市場アクセスの拡大が期待される。両国の技術力と製造能力を組み合わせることで、現地における生産・研究開発体制の強化が進み、グローバル市場における競争優位性の確立につながる。

このように、台湾は国内の「法的防壁」と「戦略産業」を固めつつ、日本をはじめとする民主主義陣営との重層的なアライアンスを構築していくことで、世界のサプライチェーンにおける経済安全保障と、国家の安全保障をより確固たるものにできるのである。

米台通商合意の行方と 台湾経済への影響

株式会社国際経済研究所
主席研究員
伊藤信悟

特集

米トランプ政権を台湾はどう捉えているか

はじめに

第2次トランプ政権が発足して以降、国際経済秩序の流動化が一段と進んでいる。米国第一主義を掲げる同政権は、相互関税や1962年通商拡大法232条（以下232条、米国の国家安全保障上の脅威）などに基づく追加関税を、中国のみならず多くの国々にも課すようになった。それを受け、多くの国・地域が、追加関税の削減・撤廃や対米通商関係をめぐる不確実性の低減を目指し、米国と交渉を重ねた。台湾もしかりである。台湾は日本や韓国よりは遅れたものの、2026年1月15日に米国と通商合意に達した。そして、同日投資協力覚書に署名するとともに、2月12日には相互貿易協定¹にも署名した。

これらの協定、覚書は果たして台湾経済にいかなる影響を及ぼすか。その検討が本稿の主題である。ただし、相互貿易協定はまだ批准されていないうえ、トランプ政権の通商政策は今なお揺らぎの中にあり、通商合意時と今とでは状況も変わっている。その典型例が、2026年2月20日の相互関税撤廃であり、それに代わる関税政策もまだ固まっていない。米国の対中通商政策も流動的であり、その行方は台湾経済にも影響を与えずにはおかない。そこで、トランプ政権の通商政策の今後の方向性についても考察し、台湾を取り巻く通商環境の変化が台湾経済・産業に与える影響も併せて検討していきたい。

1. 関税に関する合意

（1）台湾に対する相互関税の引き下げ

頼清徳政権が今回の米台合意における成果の筆頭に掲げたのが、米国による対台湾相互関税の引き下げである。2025年8月7日以降、台湾製品には最恵国待遇（MFN）関税に加え、20%の相互関税が賦課されていた。しかし、相互貿易協定発効の暁には、相互関税は15%に引き下げられ、（a）MFN関税が15%以下の品目については、MFN関税が免除され、（b）MFN関税が15%超の品目についてはMFN関税のみが適用されることになった。これは、日本、韓国とほぼ同等の待遇である。すなわち、（b）については、日韓の場合、米国との自由貿易協定（FTA）

1 正式英文名称は"Agreement Between the Taipei Economic and Cultural Representative Office in the United States and the American Institute in Taiwan on Reciprocal Trade Between Taiwan and the United States of America"（略称ART）、中国語では「駐美國台北經濟文化代表處與美國在台協會關於臺灣與美國間對等貿易協定」（<https://www.ey.gov.tw/otn/D298BCBA70E7FA28>）。

やそれに類する貿易協定により、MFN関税よりも優遇された関税が適用されるケースもあるため、台湾と日韓で差が完全になくなったわけではないが、(a)に関しては日本・韓国・台湾いずれも15%と差が全くなかった。むしろ相互関税適用（2025年4月10日）前と比べれば、相互関税が上乗せされる分、台湾の対米輸出環境は悪化するため、頼政権も手放しで歓迎したわけではないが、日韓と比べた相対的な対米輸出上の不平等性は大幅に低下することになった。

それに加え、台湾には、2,072品目に対する相互関税が免除されることにもなった（2024年の対米輸出額約99億ドル）。その結果、相互関税適用対象品目の平均関税率は12.3%にまで引き下げられることになった。これら2,072品目のうち、農産品は261品目で、この中には台湾の主力輸出品目である胡蝶蘭や茶葉、タピオカ粉が含まれている。残りの1,811品目は工業製品である（航空機部品、金属製永久磁石、軽油製品など）。

台湾経済部は、2025年4月2日トランプ大統領が発表した32%もの相互関税率が台湾に適用されていた場合には、輸出額が大幅に減少し、台湾のGDPが0.3～0.78%縮小するとのシミュレーション結果を発表していたが、今回の相互関税をめぐる交渉により、輸出やGDPに対する悪影響は消え、相対的な輸出環境の改善により若干ながらプラスの影響を受けると推計している（図表1）。

（2）232条追加関税面での台湾への優遇付与

マクロ経済への影響という点からみた場合、台湾にとってより重要であったのは、232条に基づく追加関税をめぐる交渉であった。台湾の対米輸出総額に占める相

互関税対象品目のシェアは24%にとどまっており（2024年）、232条に基づく追加関税の検討対象品目のシェアが7割と圧倒的に大きいからである。

なかでも関心を集めたのが、半導体・同派生品（半導体を組み込んだ製品・部品）をめぐる交渉だった。コンピュータ・周辺機器およびこれらの部品、半導体、スマートフォン・LAN/WANだけで台湾の対米輸出総額の過半を占めているからである。

現状米国が232条追加関税を課している半導体・同派生品はごく一部に限られており、大半の半導体・同派生品に対する米国の関税率は依然WTO（世界貿易機関）の情報技術協定（ITA）に基づきゼロとされているが、米国は232条追加関税の対象拡大を検討中である。それが台湾にとって懸念の種となっている。

しかし、台湾は今回の合意でひとまず大きな悪影響を避けることに成功した。台湾製の半導体・同派生品には今後232条追加関税が課されたとしても最も優遇された関税率が適用されることになったからである。また、対米投資を行う半導体・同派生品関連の台湾企業に対しては、工場建設中は計画生産能力の2.5倍、操業開始後は実際の生産能力の1.5倍を上限として232条追加関税が免除されることが決まった。それらの割当を超えた部分にかかる232条追加関税も15%以下に抑えられることになった²。

また、台湾製の自動車部品、木材・同派生品（木製家具、収納キャビネ、洗面化粧台等）、航空機部品（鉄鋼・アルミ・銅の派生品）にも最も優遇された232条追加関税が適用されることになった。実際、2026年5月28日に米国政府は同年5月1日に遡ってこの合意を履行すると発表した。その結果、これらの製品については、先行

図表1 関税をめぐる合意結果が台湾経済に与える影響に関する台湾経済部の推計

対台湾相互関税合意の影響			対米関税引き下げの影響	
相互関税	32%+MFN 関税	15%	輸入	
輸出	▲7.5～▲5.75%	+0.04～0.08%		+0.11～0.16%
GDP	▲0.78～▲0.3%	+0.002～0.01%	GDP	▲0.005～▲0.002%
工業雇用	▲3.6万人	+206～329人	工業雇用	▲138～▲81人

両者の影響合計	
GDP	工業雇用
±0～+0.005%	+125～191人

（出所）經濟部「臺美對等貿易協定對我國產業影響及因應」2026年2月13日（https://twustariff.ey.gov.tw/uploads/attachments/files/%E7%B6%93%E6%BF%9F%E9%83%A8%E7%B0%A1%E5%A0%B10213_v4_2_1_tvCFk7.pdf）より作成。

図表2 232条追加関税対象品目に対する米国の適用関税率(平均値)

(単位: %)

	台湾		EU	日本	韓国	中国
	4/30 以前	5/1 以降				
自動車部品	26.7%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	51.7%
木材・同派生品(木製家具、収納キャビネ、洗面化粧台等)	25.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	50.0%
航空機部品(鉄鋼・アルミ・銅の派生品)	34.8%	1.1%	1.1%	1.1%	0%	N.A.

(出所) 行政院「非半導体232 関税優惠 - 跨国比較」2026年5月28日 (https://twustariff.ey.gov.tw/uploads/attachments/dummies/%E9%9D%9E%E5%8D%8A%E5%B0%8E%E9%AB%94232%E9%97%9C%E7%A8%85%E5%84%AA%E6%83%A0-%E8%B7%A8%E5%9C%8B%E6%AF%94%E8%BC%83_eV57FK.pdf) より作成。

して優遇税率の適用を受けていた日本・韓国・EU並みに関税率が引き下げられた(図表2)。

(3) 台湾による対米関税の引き下げ

一方、台湾側も米国製品に対する関税率の引き下げを受け入れることで合意した。HSコード8桁ベースでみて合意前からゼロ関税であった品目は2879品目(全体の30.8%)だったが、6363品目の関税(全体の68.2%)を相互貿易協定発効時に0%に引き下げることになった。残りの93品目については、66品目が関税引き下げ対象になったものの、2~10%の関税率を維持(コメ、ニンニク、鶏肉等)、27品目が現行関税率を維持できることになった(中小型トラック、機械部品、発電機、豚肉、保健食品)。

結果、米国製品に対する単純平均関税率³は、2026年1月30日時点の6.4%から発効後には0.1%に下がることになったが、金額ベースでみると、そもそも合意前からゼロ関税であった品目の対米輸入額が全体の76.4%と大きく(2024年)⁴、関税が課されていた品目の対米輸入額は相対的に少なかった。そのため、協定発効前後の輸入額加重平均関税率の変化は、単純平均関税率の変化ほど大きくはなく、合意前の約1.8%程度から協定発効

後の約0.3%へ、1.5%ポイント程度下落にとどまったものと推察される⁵。加えて、台湾のGDPに対する対米輸入額の比率も5.8%とそれほど大きいわけではない。

そのため、対米関税率の引き下げが輸入増を通じて台湾のGDPに与える悪影響は軽微になると考えられる。台湾経済部の推計でも、輸入額は0.11~0.16%増、GDPは0.002~0.005%減にとどまる(前掲図表1)。相互関税の引き下げの好影響も加味すれば、今回の関税関連合意が台湾のGDPに与える影響はほぼ無視しようと台湾経済部はみている。

ただし、対米関税率の引き下げの影響が懸念されている産業がないわけではない。その典型例が自動車産業である。米国製乗用車に対する関税率は現在17.5%だが、相互貿易協定発効時に0%に下がる。関税引き下げとそれによる競争激化で乗用車の値下げが起こるのではないかと期待から買い控えも起きている。こうした中、頼政権は、2000cc以下の新車の購入、買い替えに対する各5万台湾ドルの貨物税減税を2030年末まで延長し、需要を喚起しようとしているほか、30億台湾ドルの特別予算を組み、自動車産業の高度化、輸出市場の分散の支援を図っている⁶。

また、対台湾相互関税の賦課、対米関税引き下げに苦

2 なお、米国は、2026年1月15日から米国関税分類番号(HTSコード)8471.50、8471.80、8473.30に分類され、特定の仕様を満たす半導体関連製品に対しては、原産地国を問わず、232条に基づき25%の追加関税を課すことにした。具体的には、エヌビディアの「H200」、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ(AMD)の「MI325X」など、一定の水準を超える高性能半導体を組み込んだコンピュータおよび関連ユニット・部品が課税対象とされた。ただし、米国内のデータセンターでの使用、修理・交換などのための輸入品であれば、追加関税の対象外とされた(「トランプ米大統領、232条に基づき一部の半導体へ追加関税賦課を決定」ジェトロ『ビジネス短信』2026年1月15日、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/01/faddc34aed229486.html>)。それゆえ実質的に台湾企業が被る影響は限定的となっている。

3 輸入額に関係なく、全品目(ただし従量税の品目は除き、従量税と従価税が設定されている品目は、従価税率で計算)の関税率を合算し、総品目数で割ったもの。

4 卓榮泰「臺美関税談判結果及其影響專案報告」立法院第11届第5會期、2026年3月3日、p.8 (<https://lis.ly.gov.tw/lydbmeetr/uploadn/115/1150303/001.pdf>)。

5 輸入額加重平均関税率の計算に際しても、従量税対象品目は除外、従量税・従価税併設品目については、従価税率を採用した。

6 なお、相互貿易協定において、台湾は米国に対して非関税障壁の削減・撤廃も約束している。例えば、①Codex委員会の牛・豚ラクトパミン残留基準値の許容、②米国基準車に対する輸入数量制限の撤廃、③医療器材・薬品に対する審査手続きの加速・簡素化など。

しむ中小企業などを支援するため、①輸出信用面での優遇、②中小・零細企業向け低利融資、③研究開発補助金、④輸出受注獲得のための補助金を経済部が拡充している。農業に対しても低利融資、産業競争力強化のための支援、市場分散支援などが施されている⁷。

2. 投資協力に関する合意

(1) 合意内容

頼政権は投資協力覚書において、①台湾企業による自主的な2500億米ドルの対米投資（半導体、AI応用等のEMS [電子機器製造サービス]、エネルギー等）、②最大2500億米ドル規模の対米投資台湾企業（半導体、ICTサプライチェーン等）向けの信用保証供与メカニズムの構築で合意した。それに対して、米国側は、対米投資台湾企業に対して土地・水・電力・インフラ・税制優遇面で支援することを受け入れた。

加えて、ハイテク分野で双方向の投資を促し、AI分野のサプライチェーンにおける戦略的パートナーシップを確立することでも合意した。米国側も半導体、AI、防衛関連技術、情報セキュリティ・監視、次世代通信、バイオ産業等の分野で対台湾投資を拡大していくとし、米国輸出入銀行、米国国際開発金融公社等がその支援を行うとの方針を確認した。

(2) 台湾側の動き

今後の注目点は、この覚書に基づき、対米投資がどこまで進むかである。ラトニック米商務長官は、自身の任期中に2500億米ドルの対米投資目標を達成できなければ、台湾製の半導体に100%の関税を課す可能性がある⁸と述べている⁹。この2500億米ドルには、2025年3月

にTSMCが発表した1000億ドルの追加投資計画が含まれる（ラトニック商務長官発言）。また、Financial Timesは、TSMCのサプライチェーンを構成する台湾企業が別途300億ドルの投資を行う見込みだと報じている⁹。2026年5月には、UMC（聯華電子）、GWC（環球晶円）、Win Semiconductor（穩懋半導体）、鴻海精密工業、Quanta Computer（広達電腦）、Wistron（緯創資通）・Wiwynn（緯穎）、Compal Electronics（仁宝電腦）など20社のハイテク関連台湾企業が計350億米ドル程度、米国に投資をする意向を示していると、龔明鑫経済部長が明らかにしている。加えて、TSMCはさらに4つ半導体工場を建設するため、1000億米ドル投資を積み増す予定だとの報道もある¹⁰。経済部が台湾区電機電子工業同業公会（TEEMA）に委託し、米国の設立を検討しているサイエンスパーク計画も、将来2500億米ドルの投資の一部になるのではないかと報じられている¹¹。

最大2500億米ドルの対米投資向け信用保証についても、2026年6月12日に国家発展基金と15の公営・民営銀行が「企業対米投資融資保証メカニズム」への出資意向書に署名し（出資額計13.75億米ドル）。まずは550億米ドルほどの信用保証が可能になった。2026年7月初頭より申請を受け付ける予定だと鄭麗君行政院副院長が説明している¹²。

(3) 空洞化は起こるか？

対米投資に関する合意が実際に履行された場合、なかでもTSMCの対米投資が進んだ場合、台湾が産業空洞化に陥るのではないかと懸念する声が挙がっている。ラトニック米商務長官が、台湾の半導体サプライチェーン・生産の4割を2029年1月までに米国に移すと言っていることがこの種の懸念を高めている。

7 「米国関税対応による我が国輸出サプライチェーン支援プログラム」に基づく措置。概要は、伊藤信悟「頼政権発足1年を迎えた台湾経済の現状と政策の行方」公益財団法人日本台湾交流協会『交流』2025年8月、No. 1013、4～5頁（https://www.koryu.or.jp/Portals/0/images/publications/magazine/2025/08/2508_01ito.pdf）。

8 “CNBC Excerpts: U.S. Commerce Secretary Howard Lutnick Speaks with CNBC’s “Power Lunch” Today,” *CNBC News Releases*, January 15, 2026（<https://www.cnbc.com/2026/01/15/cnbc-transcript-us-commerce-secretary-howard-lutnick-speaks-with-cnbc-power-lunch-today.html>）。

9 “TSMC’s US investment plans at heart of \$250bn puzzle for chip sector,” *Financial Times*, February 14, 2026（<https://www.ft.com/content/b715b003-1d10-46d4-a02d-1c5969d0dbf8?syn-25a6b1a6=1>）。

10 同上。

11 「加速落實對美投資MOU…美TEEMA科學園區 兩地優先」『工商時報』2026年5月11日（<https://www.ctee.com.tw/news/20260511700042-439901>）。

12 「投資美國融保機制 7月初啟動」『工商時報』2026年6月13日（<https://www.ctee.com.tw/news/20260613700033-439901>）。

一方、龔經濟部長は2036年時点でも台湾と米国の半導体生産能力は8対2に留まると述べている¹³。また、鄭行政院副院長も、4割の生産能力を米国に移すことは不可能だと米国側に伝達済みだと語っている¹⁴。実際、TSMCのアリゾナの第2工場（3ナノ）の量産は2027年後半、第3工場（2ナノ）の量産は2030年まで、第4工場（2ナノ）は2026年中の着工予定となっている一方、台湾では新竹のFab20第1工場（2ナノ）が2025年第4四半期に量産済みであるうえ、新竹、高雄で2028年までに続々と2ナノ工場が量産に入る見込みである。加えて、TSMCは2028年には1.4ナノ、2029年には1.3ナノの量産を台湾で行う計画を発表している。台湾におけるエンジニア、サポーティングインダストリ、大学・研究機関の集積は米国より厚く、台湾が少なくとも中期的にみて先端半導体の開発・生産拠点としての地位を米国に奪われるとは考えにくい。また、台湾の電力・水・土地・人的資源の制約緩和という点で、半導体工場の一定の分散は台湾にとり望ましい面もある。

3. トランプ政権の通商政策の行方と台湾経済への影響

このように2026年1月の米台通商合意が台湾経済に与える悪影響は限定的だと考えられるが、トランプ政権の通商政策はその後も揺れ動いている。

相互関税は2026年2月20日に米連邦裁判所により違法とされ、代わりに2月24日からは1974年通商法122条（大規模かつ深刻な国際収支赤字）に基づく10%の輸入課徴金（MFN税率に上乗せ）が課されている。ただし、それまで課せられていた20%の相互関税と比べれば、台湾にとっては悪い話ではない。また、米台相互貿易協定で合意された15%の相互関税と比べても基本的に関税が低くなる製品が多い。

とはいえ、安心はしていられない。122条に基づく今

回の追加関税は、5月7日に米国国際貿易裁判所により違法判決が下されているし、期限も7月24日までである。それゆえトランプ政権は1974年通商法301条に基づき、強制労働による生産品の輸入禁止の不十分さを理由に、台湾を含む60か国・地域の製品に10%ないしは12.5%の追加関税（MFN関税に上乗せ）を課することを検討している¹⁵。また、過剰生産能力、過剰生産を理由とした301条追加関税を台湾など16か国・地域に課することも検討している。加えて、半導体・同派品に対する232条追加関税の先行きも不透明である。高関税を課せば、米国企業の半導体・ICT製品調達コストを高め、中国とのAI競争に不利に働くうえ、スマホ等の値上げに繋がり消費者の反発を招く恐れがある。それゆえ、トランプ政権は高関税の適用に慎重になるとみられるが、その一方で米国の「再工業化」に対する熱意も強い。依然注視を要する。

また、中国と「建設的戦略安定関係」構築で合意したトランプ政権が対中通商政策をどのように調整するかも、台湾経済の先行きを左右する。中国側は、2026年5月の米中首脳会談で関税引き下げ交渉の推進で合意したと述べている。交渉により米国市場における台湾と中国の競争条件がどのように変化するかが注目される。

一方、トランプ政権は経済安保上の理由から対中通商規制を強化する動きもみせている。また、米国議会では、対中半導体・同製造装置輸出規制を強化するための法案も多数提出されている¹⁶。米台相互貿易協定には、経済安全保障における米国との協調に関する条項が含まれている。もとより台湾は米国の経済安保政策に歩調を合わせてきたが、同条項はその必要性を一段と高める役割を果たすことになるだろう。米中交渉が不調に終わり、米国の対中輸出規制がより厳しいものになった場合には、台湾もそれに追随することによって兩岸関係が一段と厳しさを増す恐れがある。このような経路を通じた台湾経済への影響についても意識しておく必要があるだろう。

13 中央通訊社「美稱半導體產能4成赴美 經長：至2036年台灣占比仍有8成」2026年1月16日（<https://www.cna.com.tw/news/aip/202601160127.aspx?topic=4704>）。

14 中央通訊社「鄭麗君：半導體40%產能不可能移美國 最先進製程必留台灣」2026年2月8日（<https://www.cna.com.tw/news/aip/202602080199.aspx>）。

15 台湾は相互貿易協定が強制労働生産品の輸入規制条項を含むため、追加関税は10%とされている。

16 「米下院中国特別委員会の半導体製造装置及び半導体の対中規制強化提言報告書の概要」『CISTEC Journal』2026.5、No.223。

賴清德總統の就任2周年、賴總統のエスワティニ訪問、鄭麗文国民党主席の訪中(2026年1月上旬-5月下旬)

台湾政治大学日本研究プログラム副教授、国際関係研究センター副研究員
石原忠浩
(元(財)交流協会台北事務所専門調査員)

賴清德總統は、5月の就任2周年の演説で、台湾海峡の現状を変更する外部勢力を阻止し、台湾住民の未来は2300万人の総意により決定すると従来の立場を強調した。5月は外交の月となり、賴總統は5月上旬に国交のあるエスワティニを訪問したほか、サンティアゴ・ペニャパラグアイ大統領が訪台するなど友好国との外交関係が強化された。他方、鄭麗文国民党主席が訪中し、習近平共産党総書記と会談して、台湾独立に反対などで合意し両党関係を深めることになった。

1. 賴清德總統就任2周年関連

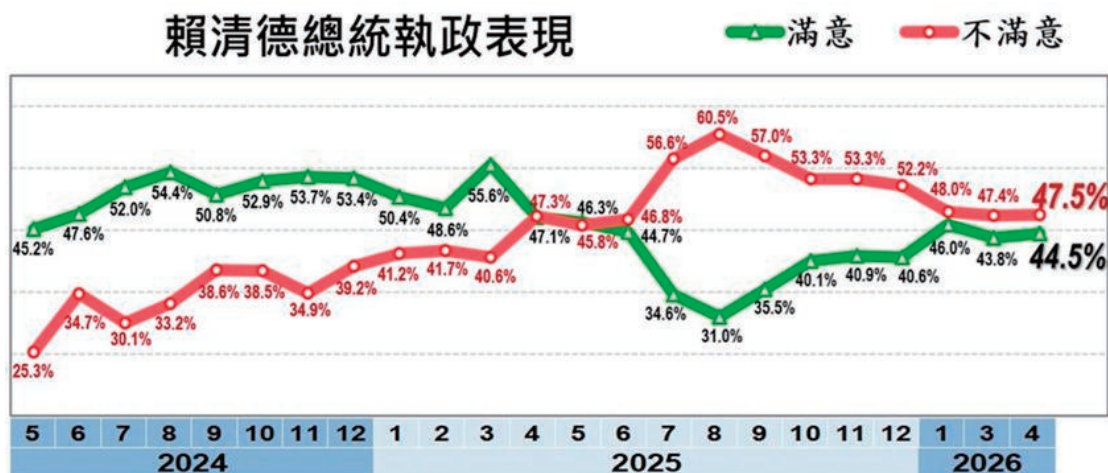
(1) 世論調査

總統就任2周年を前に、台湾メディアは4月末以降、施政満足度などの世論調査を逐次発表した。

毎月詳細な世論調査を行っている「美麗島電子報」が実施している調査の設問は『執政表現(施政パフォーマンス)』への満足度についての質問であり、支持率とは微妙にニュアンスが異なるが、台湾メディアの多くが類似の言葉を使っており、本文では支持率と見なして議論を展開する。

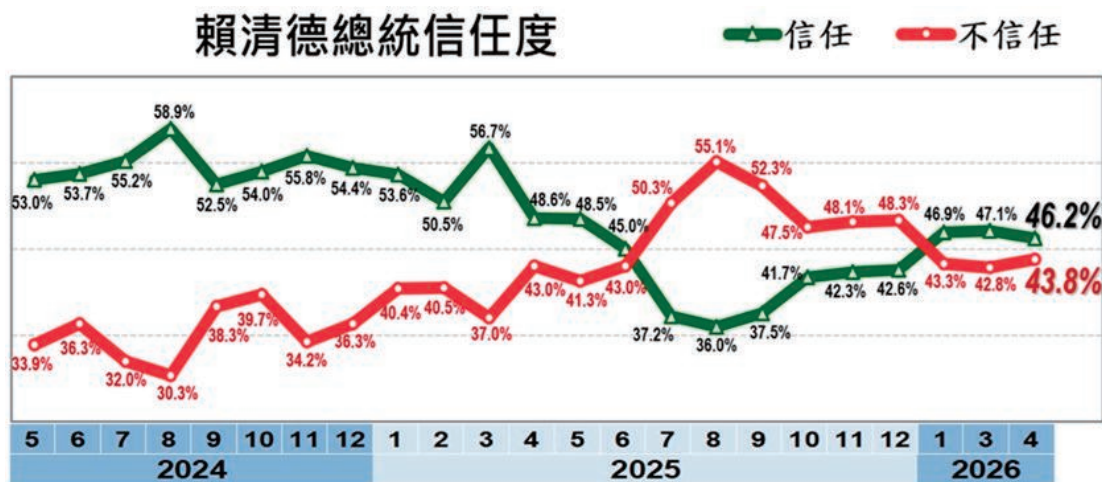
同調査によると、4月末の賴總統に対する執政満足度は、「満足」44.5%「不満」47.5%と拮抗する結果になった(表1)。昨年8月の国民党立法委員に対する「大罷免大失敗」の時には、賴政権は深刻な打撃を受け、「満足」が就任以来最低の31.0%まで落ち込んだが、この8ヶ月で支持率はかなり盛り返すことになった。また、賴總統本人への信頼度は、昨年8月には36.0%まで低下したが、最新の調査では信頼するが46.2%で、信頼しないの43.8%を上回ることとなった(表2)。

表1 美麗島電子報の賴總統の執政満足度の推移



出典：美麗島電子報、美麗島民調：2026年4月國政民調(2026年4月28日)、
https://www.my-formosa.com.tw/DOC_225352.htm

表2 美麗島電子報の賴總統に対する信頼度調査



出典：表1と同じ

有線TV大手のTVBSは5月10日に満足度調査を行った。その結果は、美麗島電子報と類似しており、すなわち満足度は不満度より低いものの、昨夏の罷免案失敗での落ち込みから盛り返す結果となった。(表3)

表3 TVBSの賴總統執政後の満足度の推移

	2024/8/26	2025/5/13	2025/8/8	2026/5/10
満 足	40%	32%	28%	38%
不 満	32%	55%	55%	45%
意見なし	28%	13%	18%	17%

出典：TVBS、賴清德總統就職兩周年滿意度民調(2026年5月10日)
https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2026/20260519/24d5919dc3404ae7a5801c64c13dcf5e.pdf

上記の2つの調査では、賴政権の支持率低迷が底を打ち、回復傾向にあるということが示された。民進党は5月18日に呉思瑤党政策會執行長と吳崢報道官が記者会見を行い、賴政権全体の施政満足度は56.4%に達し、賴總統本人への信頼度も51.8%に達して、いずれも過半数以上の支持を得たと報告した。また項目別の調査でも、物価高による国民の負担軽減が74%、社会福利が70.7%と、民生イシューに対する満足度が高いことを強調し、最も満足度が低かった兩岸政策でも53.9%の満足度を得ていると指摘した。

政党が実施する世論調査は、幾分バイアスがかかっていることは想像に難くないが、国民にとって身近な物価高問題における満足度が高い支持を得たのは、ガソリン、電気、ガスなどエネルギー価格の据え置きなどの措置が功を奏しているのかもしれない。

いずれにしろ、賴政権の施政満足度は、いずれの調査でも昨年の夏に底を打ち、復調傾向にあることを示すこととなった。

(2) 總統就任2周年演説

5月20日、賴總統は政権発足2周年にあたり15分ほどの演説を行った。同演説では、就任からの2年間、台湾は様々な変化や困難に直面しながらも、「自由と民主の生活様式を守り」、「台湾海峡の平和と安定した現状を維持し」「経済を発展させ、より強靱で、より競争力があり、より国民に寄り添える台湾を打ち立てること」の3つを堅持してきたと強調した。更に、政府は今後も国防改革を推進し、社会投資を拡大させ、産業高度化の加速を進め、台湾の人口政策に関する新たな戦略を打ち出し、気候・エネルギー政策の転換を着実に進めるほか、「健康な台湾」や社会レジリエンスの強化などの政策も引き続き推進していくと表明した。

台湾世論が最も注目したのは、賴氏が掲げた3つの堅持の内、2つ目の「台湾海峡の平和と安定の現状維持」である。演説では、台湾海峡の平和と安定を維持し、外部勢力による台湾海峡の現状変更を阻止することは、台湾の国家戦略目標であると強調し、台湾は国際社会における責任ある一員であり、(中国や国民党が主張するような)安定を破壊する側ではないとも訴えた。一方で、台湾は対等と尊厳の原則の下で、中国と健全で秩序ある交流を行う意思はあるが、「平和を装った統一」を進める統一戦線工作は断固として拒否するとも訴えた。そして、「歴史が教えているように、平和は善意だけに頼っ

て実現できるものではなく、譲歩や幻想の上に築けるものでもない。平和は、団結によって国力を強化し、明確な国家的な意思を持ち、国際社会の民主陣営のパートナーとの緊密な協力によってこそ、実力を背景に真の平和を実現することができる」と自らの路線への支持を訴えた。

総統自身が推進する国防改革においては、昨年末に提案した国防特別予算条例が野党により大幅に減額されたことを批判し、台湾海峡の平和と安定を維持するために、別途追加予算や年度予算の増額を通じて、装備購入、委託開発、国際協力、国防産業の国産化を進め、陸海空の無人機生産を促し、持続可能な国防力を構築すると訴えた。

民生イシューでは、2025年の経済成長率が8.68%に達し、ジニ係数も安定的に維持され、雇用状況は過去15年来で最も良く、一人当たりのGDPは日韓両国を超えたと指摘し、台湾が世界の重要な経済体となっていると強調した。しかし、ここでも中国との関係を意識した発言があり、国際経済との関係を受け入れ、単一市場への依存を拒否した成果でもあると指摘した。一方で、1000億元規模の予算を通じて、中小零細企業や伝統産業の高度化と転換を加速させ、ハイテク産業が伝統産業を牽引し、国家発展の成果を全ての業種、家庭、青年、労働者、農漁民、高齢者、弱者への支援にまで行き渡らせるとし、半導体やAIが先導する中で、格差が拡大している台湾社会への配慮も見せた。

続いて、台湾社会で注目を集めたのは包括的な少子化政策の提出であろう。台湾の出生率は日本の1.2よりも低い0.87（2025年）となり、世界でも韓国と最下位を争っており、国家の危機と認識されている。同演説では、0歳から18歳までの子女に対して、2027年度から成長手当として毎月5000元（約25000円）を支給する方針を表明した。2026年現在、台湾では6歳児までに毎月5000元の育児手当が支給されており、今後は0－6歳児への支給額は毎月1万元（約5万円）となる。また、金銭的な支給だけでは少子化改善にはつながらないことも意識してか、結婚－妊娠－育児－働きやすい職場環境－住宅支援などを通じ、青年層が安心して子育てでき、幸福を追求する社会を目指すことを訴えた。今後、この少子化対策は年末の統一地方選挙も踏まえ、詳細な内容が逐次発表されるはずである。

賴総統の演説に対し、野党は兩岸関係の論述などに焦

点を当て批判した。鄭麗文国民党主席は、「台湾海峡の平和と安定の実現は難しくなく、92年コンセンサスを受け入れ、台湾独立の反対を表明すればよい。全世界が支持しない台湾独立を賴総統はなぜ正面から向き合わないのか」と批判した。また、国民党の次期総統有力候補とみなされる盧秀燕台中市長は、民進党の綱領にある「自主的な台湾共和国の建設を目指す」とする独立綱領が国際社会の疑義を引き起こしていると指摘した。黃国昌民衆党主席は、「民主敗家子」という中国語を用いて、民主主義を主張しながら、権力乱用によって民主政治を破壊している人間だという辛辣な言葉で賴総統を批判した。聯合報は、中国の専門家の意見として「演説では台湾独立を提起しなかったが、台湾独立の理念は垣間見える」と報じ、兩岸が対抗する状況は不変的だと報じた。

5月末の段階で、2周年演説の影響を推し量ることは容易ではないが、前述した「美麗島電子報」が5月20日から22日にかけて行った最新の調査では、賴総統の執政満足度は45.7%と微増し、不満の44.9%を上回り、1年ぶりに満足が不満を上回る結果となったことを補足しておく。

2. 与野党対立の中の台湾政治

賴政権は立法院（議会）で野党の後塵を拝しているため、野党が主導した法案をめぐる議場で身体的衝突を伴う流血事件が度々起きるなどの混乱が常態化している。ここでは、象徴的な事件として、行政府が提出した国防特別予算条例と、野党が提出した賴総統への弾劾案について整理する。

（1）国防特別予算条例案をめぐる与野党の攻防

昨年11月末、賴総統は記者会見で今後8年間で1.25兆元（約6.25億円）規模の国防特別予算案を組むと表明し、中国による軍事的統一への威圧や投降を迫ることに毅然と対応していくとして、国民に理解を求めた。

2026年元日の談話では、中国の野心に対して待つ時間は無いと野党に対して国防特別予算条例案への支持を呼びかけた。野党側にも、頑なに国防費の増額に反対する姿勢を採り続けることは、「対中関係重視を主張した中国への忖度ではないか」、「最新兵器の主要購入先である米国からの信頼を失わないか」という誹りを受けることを意識し、「適切な国防力強化は支持する」と説明し

てきた。

1月末になって第二野党の民衆党が国民党より先に4000億元を上限とする対案を提出した。国民党も3月上旬には3800億元規模での対案を提出する動きがあったが、この時点では行政院が提出した1兆2500億元とは大きな差があった。

野党が3800億～4000億元の金額にこだわったのは、米国から台湾に対する武器売却第1弾となる110億ドル規模（約3500億元）の武器調達に関する売却同意書が届いていたためであり、これらの金額を提示したとされる。この間、対台湾武器輸出に大きな経済、軍事利益を有する米国政府の出先機関であるAIT（アメリカ在台協会）のグリーン代表をはじめとする関係者が、鄭国民党主席、韓国瑜立法院長らと会談を重ね、「関心」を表明した等の報道が散見された。国民党内部では、対案として当初予定していた「3800億元+ α 」の方案を提出する予定であったが、党内でも8000億元規模までの増額は止むを得ないという声も上がるようになった。4月末、海兵隊退役大将という経歴を有し、党主席選挙で鄭麗文を支持したことで党副主席に抜擢された季麟連氏が、党中央常務委員会で、行政院提出の予算案に好意的な韓院長を「党籍を剥奪すべき」と発言するほど、党内は同問題をめぐり紛糾した。

紆余曲折を経て、国民党は民衆党と連日の協議を重ね、最終的には5月7日に修正案を提出し、2033年まで上限金額7800億元（約3兆9千億円）とする条例案を可決させた。鄭主席、黄主席は記者会見で国防への責任ある態度を示す一方で、政府に対する適切な監督が必要であるとして国民に理解を求めた。

頼總統は、昨年末以降、半年余りの与野党間の意思疎通後の結論が出たが、不十分な内容であり、懸念を表明することになった。実際に、行政院は軍備購入に関する第二条例の提案の準備に着手したと報じられている。

（2）頼總統に対する弾劾案

憲政史上初となる總統に対する弾劾案の直接の発端は、2025年11月に中央政府と地方政府の予算配分を現行の中央75%地方25%から中央65%地方35%に修正する内容を骨子とした「財政収支分配法」の修正案が野党主導で可決されたことにある。

地方への予算配分が増える修正案可決の背景には、野党が地方分権の推進に熱心というよりも、野党の県市長

のポストが多いことから（国民党13民進党5民衆党1無所属2）、地方政府の財源が増え、中央政府の差配により民進党系首長の地方が優遇されるのを阻止することなどが指摘された。

しかし、行政院は同修正案に対し提出した再議が立法院で否決された後、11月14日に卓永泰行政院長が同法を公布する前に必要な手続きである副署を拒否し、頼總統も同法を公布しなかったことで、野党は、「總統府と行政院が立法権を没収した」と批判した。その後、12月中旬に「違憲による職務怠慢」、「憲政体制の破壊」を理由として、頼總統に対する弾劾案の提出を宣言し、12月末には、總統就任2年目の前日である2026年5月19日に弾劾案の投票を行うことを決定したのであった。

弾劾案に関する手続きは年初から審査会が開催されたが、頼總統は出席しなかった。また、弾劾案に対する賛成反対の意見陳述も行われたが、双方が自陣営の立場を主張することに終始した。

こうした中で、5月19日に、憲政史上初の總統に対する弾劾案の投票が行われた。投票の結果は賛成56反対50で否決された。7名は未投票であったが、そのうち韓国瑜立法院長と江啓臣副院長は投票せず、他の5名はWHA関連会議出席のため海外出張中により投票できなかった。

中華民国總統に対する弾劾案の可決の手続きは、立法院で2分の1以上の賛成により発議され、審査を行った後、立法院で3分の2以上の賛成によって可決、その後は司法院の大法官に送られ、大法官総数（15人）の3分の2以上が同意した場合に可決し、その時点で總統は失職する。

現在、台湾の立法委員の議席数は、国民党52、民進党51、民衆党8、無所属2であり、総数113名の内3分の2、すなわち76名の賛成が必要であり、少なくとも民進党委員の14名が「造反」しない限り、可決はできず、当初から無理なゲームと見なされていた。しかし、その過程を振り返れば、台湾の与野党の対立が根深いことも理解できる。

2025年7－8月にかけて、本土派の民間団体の主導による国民党立法委員31人に対するリコールを問う住民投票が行われたが、全て否決された。この時点で、野党側には民進党政権に対して何らかの「報復」を行い、頼政権に揺さぶりをかけ、2026年の統一地方選挙、さらには2028年の国政選挙を有利に運びたいという動機

があっても不思議ではなかったはずである。

実際、その後も立法院における与野党の対立は緩和せず、野党主導の法案が相次いで可決されることになった。

頼総統の弾劾案の投票結果を受け、総統府報道官は、頼総統は一貫して公明正大な姿勢を貫き、国家を着実に前進へ導いているとして、立法委員に対し、2026年度総予算案の審議を早急に進め、国民にとって前向きで意義のあることを行うよう呼びかけた。

現政権に批判的な聯合報は社説で、弾劾案の否決は織り込み済みとしながらも、本案の本質は、頼政権の2年間にわたる憲法の毀損と権力濫用、民主主義を破壊した事に対する総括的な告発であり、その任期前半における最も重い歴史的証言となったと厳しく批判した。

2026年11月末の統一地方選挙に向けて与野党の対決姿勢は引き続き強まるであろう。

3. 統一地方選挙に向けた動向

5月末の段階で11月26日の統一地方選挙に向けて、与野党ともに県市長の候補者がほぼ固まりつつある。台湾の地方首長の任期は2期8年で退任することになっているが、台湾の人口の約7割を占める直轄市6市のうち、新北、台中、台南、高雄の4市長が退任する。再選を狙ういずれも国民党の蔣萬安台北市長、張善政桃園市長の支持は安定している。（表4）

他の4市における候補は、現職立法委員など知名度の高い政治家が就くこととなった。最大の有権者を有する新北市は与野党にとって、台北市と同等に重視されるポストである。同市は直轄市に昇格後いずれも国民党候補（朱立倫、侯友宜）が勝利しているが、2人とも総統選挙では苦杯を嘗めたのは記憶に新しい。侯新北市長の後継に、国民党は新北市、台北市で副市長の経歴を有する李四川氏と民衆党の黄国昌主席が名乗りを挙げ、世論調査により予備選を行ったが、李氏が勝利し統一候補となった。民進党は蘇貞昌元行政院長の娘である蘇巧慧立法委員が選出され迎え撃つ構図となった。台中、台南、高雄は、いずれも現職立法委員同士による対決となっている。

民進党は、直轄市昇格後無敗を誇る台南市、高雄市で、激しい党内予備選を勝ち抜いた、陳亭妃委員、頼瑞隆委員がそれぞれ選出され、国民党の現職委員と戦う予定である。

統一地方選挙は、国政選挙ではないが、2028年1月の国政選挙に向けた大きな台湾政治の流れをつくる中間選挙的な意味合いを持ち、激しい戦いが予測される。

表4 与野党の直轄市市長の候補

	国民党	民進党
台北市	蔣萬安（現職）	沈伯洋（立法委員）
新北市	李四川（前台北副市長）	蘇巧慧（立法委員）
桃園市	張善政（現職）	黃世杰（前立法委員）
台中市	江啓臣（立法院副院長）	何欣純（立法委員）
台南市	謝龍介（立法委員）	陳亭妃（立法委員）
高雄市	柯志恩（立法委員）	頼瑞隆（立法委員）

出典：筆者作成

4. 頼清徳総統のエスワティニ訪問とパラグアイ大統領の来台

頼総統は2024年5月の就任以来、2度目の外遊となるアフリカ唯一の国交国であるエスワティニを訪問した。当初は4月に専用機での訪問を計画していたが、「政治的」、「技術的」理由で延期を余儀なくされた。しかし、5月上旬に困難を突破し訪問を実現させることができた。続けて南米唯一の国交国であるパラグアイのサンティアゴ・ペニャ大統領が来台するなど、限られた国際空間の中で台湾の外交努力を再認識させた。

中国の圧力により台湾の総統が外遊できる機会は、概ね国交のある国への友好訪問に限定される。2026年5月現在、台湾が国交を有する国は12カ国であるが、馬英九氏以降の総統は、総統在任期間中に国交国をすべて訪問している。エスワティニへも李登輝氏以降の総統はいずれも訪問しており、蔡英文前総統は在任中、2018年4月と2023年9月の2回訪問している。

頼総統は、就任後初の外遊として、2024年12月のマーシャル諸島、パラオ、ツバルの南太平洋地域3国を友好訪問したが、その際はハワイとグアムに立ち寄り、ハワイ州知事、ホノルル市長、グアム議会関係者と交流している。今回は総統就任後、2回目の外遊となった。

1968年9月、エスワティニの独立直後に、台湾は同国（当時はスワジランド）と国交を樹立し、同年に大使館を開設している。1986年に即位したムスワティ3世が圧倒的な権限を持つ王制国家であり、台湾とは友好関係を維持発展させており、両国要人の往来は頻繁である。

4月13日、総統府は同月22日からムスワティ3世国

王の就任40周年の式典に合わせ頼総統が訪問すると発表した。また、途中でトランジットはせず直行便での往復になると発表した。台湾のメディアが、現職総統の友好国訪問に際して注目するのは、友好国の公式訪問よりも、米国本土に立ち寄るか否か、そして米国で如何なる厚遇を受けたかである。頼総統は、昨年8月に米国経由でパラグアイ訪問を計画していたが、トランプ政権が中国との貿易交渉を優先し、台湾問題が米中関係に影響を及ぼすことを憂慮し、米台間の調整がうまくいかず、「延期」されたと報じられた。

今回は第三国への立ち寄りもないことから、順調に進むと思われたが、困難に直面した。4月21日、総統府は記者会見で頼総統外遊の延期を発表した。総統府は、エスワティニ訪問に際して上空を通過するマダガスカル、セーシェル、モーリシャスの3カ国が台湾政府専用機の飛行許可を撤回したことで、安全を考慮し延期を決断したと説明した。アフリカ3カ国が台湾政府専用機の飛行許可が取り消された背景には、中国が債務免除を取り消すなど3カ国に対し経済的威圧をかけたと報じられた。

しかし、台湾政府は次善策に切り替え、同25日に林佳龍外交部長が総統特使としてエスワティニを訪問した。林外相は、台湾の政府専用機ではなく民間のチャーター便を利用した。続けて、その「返礼」として、数日後にエスワティニは同国特使としてドラドラ副首相が友好訪問のため訪台した。この時は、同副首相の訪台に大きな意味があることに留意した者は多くなかった。

各界を驚かせたのは、5月2日に頼総統が事前の予告なしに自身のSNSでエスワティニに到着したと報告したことである。頼総統は、今回の訪問は予期せぬ外圧により訪問が延期されたが、情勢を立て直して同国を訪問することができたと無事を報告した。頼総統の今回の訪問は、政府専用機に乗らずドラドラ副首相が訪台時に搭乗した同国専用機を利用した。エスワティニの専用機は、中華航空の退役機体を改修し、2018年から同国の政府専用機として運用され、ムスワティ3世が訪台する際にも利用されている。

頼総統は同国滞在中、幅広い分野での協力関係強化を記した共同声明に調印したほか、同国要人との会談をこなし、5月5日朝に帰国した。帰国の際も、「外部勢力」の妨害を憂慮し、事前に帰国の日程を明らかにしない徹底ぶりであった。なお、帰路においても往路と同じくエスワティニの専用機にドラドラ副総理を伴っての帰国で

あった。空港の記者会見で、頼総統は短期間に同国と台湾を二往復することになった同副総理に礼を述べていたのが印象的であった。

今外遊について、専門家からは、現地到着後に外遊の事実を公表する方式は、中国があらゆる手段を使って頼総統の外遊を妨害することが予想されるため、止むを得ないと評価する声もある一方で、野党からは、中国が「密航方式」と揶揄したような方法ではなく、正々堂々と友好国を訪問すべきであり、兩岸関係の悪化により外交空間が狭められるのは本末転倒であり、中国との対話に向けた努力をすべきだと指摘された。

頼総統の帰国直後の5月7日から10日にかけて、南米唯一の国交国であるパラグアイのサンティアゴ・ベニャ大統領が訪台した。同大統領は台湾滞在中に、AI投資、サイバーセキュリティなど3つの公式文書に調印したほか、頼総統が台南市の南部サイエンスパークまで同行視察するなどして歓待し、友好国との関係を強化させた。

頼総統は、年末の統一地方選、2028年1月の総統選を控え、時機を見計らって、他の国交国を訪問する際に米国本土に立ち寄りトランジット外交を実現させ、良好な台米関係をアピールさせたいはずだが、対中関係を重視するトランプ政権が、頼政権が満足する形でのトランジット外交を認めるかは不透明である。5月14－15日の北京での米中首脳会談の後に、トランプ大統領は中国に対して台湾問題で「譲歩」することは無かったとされているが、トランプ氏は「台湾問題」が対中交渉のカードになりうることを示唆したこともあり、「武器売却」や「台湾独立に反対の明言」のほか、「頼総統の米国トランジット外交」も交渉材料になるうる可能性があり、台湾にとっては引き続き注意が必要となるであろう。

5. 兩岸関係 鄭麗文国民党主席の訪中

(1) 中国政府による台湾の新たな独立分子リストの公表

中国による台湾に対する威圧は政治・経済・軍事などあらゆる領域に及んでいる。中国政府は、2024年6月21日に頑固な独立分子を法に基づき最高刑を死刑とする「意見」（關於依法懲治「台獨」頑固分子分裂國家、煽動分裂國家犯罪的意見）を公表した。頼総統は兼務する党主席として開催した党の会議で、同意見書が適用されれば台湾人の9割以上が該当することになるかもしれ

ないとして注意を呼びかけた。

同意見書では国家分裂行為などに関わった独立分子は、個人の場合、制裁対象者の中国入国禁止、資産凍結などが含まれる。同リストには、蘇貞昌氏、游錫堃氏ら過去の要人のほか、蕭美琴副総統、顧立雄国防部長、呉釗燮国家安全会議秘書長など頼政権中枢の関係者も含まれるが、蔡前総統、頼総統は含まれていない。そのほか、次世代の政治家である林飛帆・国家安全会議副秘書長、次期台北市長候補になった沈伯洋立法委員らが含まれている。

2026年1月7日、国务院台湾弁公室は、新たに劉世芳内政部長、鄭英耀教育部長を頑固な独立分子に認定し、累計で同リスト掲載の台湾人関係者は14名になった。教育部長のリスト入りにより、台湾紙は中国人留學生の台湾留学の再開放が遠のいたと嘆く教育関係者の声を報じた。

劉部長は、「国家主権、民主主義、自由な生活様式を守る立場は変わらない」として、冷静に受け止める談話を発表した。台湾ではこの「独立分子の公表」は中国が展開する「認知戦」の一部であるとして冷静に受け止められており、大陸委員会も兩岸関係の平和を破壊する行為だと非難している。

（2）国共シンクタンク交流の開催

中国政府は、「民進党政権を相手とせず」との姿勢を貫徹させているが、「92年コンセンサス」を受け入れる関係者との交流は歓迎している。頼政権発足直前の2024年4月には、国民党の立法委員十数名が北京を訪問した。その後は頼政権が議員や首長の訪中に関する審査・管理を強化したことで、野党関係者の「北京詣」はかなり減少した感がある。

馬元総統もコロナ明け後の2023年4月以降、すでに4回訪中しており、2024年4月の訪中では北京で習近平総書記と会談している。馬氏の訪中は、自身の基金会のプログラムに参加する学生を引率しての青年交流という形になっており、中国は歓待している。2024年11月から12月にかけて、馬氏の基金会の招きにより、卓球の五輪金メダリスト馬龍氏を含む中国青年40人あまりが訪台し、台湾の青年と交流する双方向の交流も行った。

中国は、馬氏のような「過去」の要人だけでなく「現職」要人との関係も重視している。昨年10月に、国民党主席選挙に勝利した鄭氏は、当選後の人事で馬氏側近

の蕭旭岑氏と連戦元副総統時代の兩岸交流に深く関与したベテラン党員の張榮恭氏を登用し、対中交流にあたらせている。

春節休暇前の2月上旬、国民党と中国共産党のシンクタンクにより北京で「兩岸交流協力の展望フォーラム」（兩岸交流合作前瞻論壇）が開催され、台湾からは蕭旭岑副主席が関係者を率いて出席し、観光、産業、環境などのテーマで交流した。

両党シンクタンクの交流は、洪秀柱元主席時代の2016年11月以来9年ぶりの開催であり、この間は両党交流が低調であったことも示しているが、最近になり中国共産党が国民党との交流を強化する姿勢が明らかになった。鄭主席は、このような交流は台湾海峡の平和に重要な役割を果たすと肯定した。筆者は、両党シンクタンクの交流は、鄭主席の訪中に向けた準備の一環であると見ている。

（3）鄭麗文主席の訪中

3月30日、鄭主席は記者会見で4月7日から訪中し、南京、上海、北京を訪問すると発表した。訪中時には、92年コンセンサスと独立反対の立場を掲げて交流することも説明された。台湾世論は、「一つの中国、独立反対」が訪中のための前提条件となったと解釈した。

翌31日、「国民党はやはり親中反米の政党ではないか」との疑義があることを意識し、前述の張榮恭副主席が聯合報のインタビューで「米中両方を重視することが、国民党路線だ」と火消しに躍起となった。

4月上旬の鄭主席ら国民党一行の訪中では、かつての中華民国の首都であり、国民党に縁の深い南京市を視察したほか、北京では習近平総書記と国共党首会談を開催した。双方は、（国民党の解釈では一つの中国を堅持し、その中身は各自が表明する）92年コンセンサスの堅持、台湾独立反対の政治的基礎の下に交流を促進すると発表した。

鄭氏は主席就任直後から「中国との対話を通じてこそ平和を実現できる。民進党政権は対立を煽るだけで、兩岸は戦争の危機に面している」旨の主張を展開してきた。今訪中でも兩岸交流を今後も積極的に推進する意思を表明し、今回の訪問も大きな成果があったと自画自賛した。

なお、中国側は国共両党の交流の雰囲気を変えないことを意識して「一国両制度による統一」などの強硬な文言は封印し、「兩岸の中国人」、「平和、交流」を全面的に

打ち出すソフトな対応が際立った。

当然ながら、民進党政権は、国共党首会談や対話が兩岸関係の平和に資するとは全く考えていない。頼總統は「習鄭会談」開催直前に自身のSNSで「権威主義の相手に妥協し、主権と民主を代価として交流しても自由や平和はない」と釘を刺した。大陸委員会も国共交流に対し、「彼らの言う政治的基礎は中華民国を消滅させること」であると批判した。

今回、中国は、台湾の民間業者が望む土産も用意していた。国民党代表団が帰国した4月12日、中国政府は台湾産農漁産物輸入の簡便化、上海市、福建省住民の台湾観光の再開、兩岸航空便の再開に向けた交渉など10項目の措置を発表した。これらは台湾の観光・農漁業関係者が長年強く求めていた事案である。中国側の発表に対し、民進党政権は、観光、農業などの交流再開には政府間交渉が必要であり、中国側の一方的な宣言で実現するものではないと主張し、中国側に政府間対話に臨むよう呼び掛けた。

鄭主席指導の国民党が対中融和路線を全面に打ち出したことが、政権奪回に向けた国民党にかなりの影響を及ぼすかに引き続き注目したい。

6. 日台関係 制裁と卓院長の訪日

(1) 中国政府による日本の政治家への制裁

中国は台湾の頑固な独立派に対して制裁を課しているが、外国人に対しても2021年6月に「反外国制裁法」を制定し、中国の国家主権と安全保障を守る目的で、外国政府や組織、個人に対する報復的な制裁を行う権限を政府に与えている。当初は台湾に武器を売却する米国防務省や対中制裁を主導した米国議員などが含まれ、現国務長官のルビオ氏も含まれるが、5月にトランプ大統領に同氏が同行した件について、中国側は過去の議員時代の言動を対象としたものであるという苦しい説明をしている。

具体的な措置としては頑固な独立分子と類似の中国の入国禁止、資産凍結などが含まれる。

中国政府は、昨年以降日本人に対しても、「中国に危害を加えるような誤った言論」、「台湾独立勢力と結託」したとの理由で制裁を課している。

昨年9月、石平参議院議員に制裁措置を課す旨発表した。制裁理由は、長年にわたり台湾、尖閣諸島、歴史問

題などで誤った言論を流布したとしている。石平議員は、今年1月に台湾を訪問した際に「中国は自分に対し、中国の入国禁止措置を課したとしているが、無事に台湾に入国できた事実は、中華人民共和国と中華民国が同じ国ではないことを証明した」と指摘した。

続けて、昨年12月には自衛隊の統合幕僚長を務め、2025年に行政院の政務顧問に就任した岩崎茂氏に対する制裁を発表した。ここでの理由は独立派と結託して中国内政に干渉したとされた。

そして、3月30日には日華議員懇談会（編集注：日本台湾友好議員連盟）会長を務める自民党の古屋圭司衆議院議員が、3人目の制裁対象となった。ここでも岩崎氏と同じ論理が踏襲された。古屋会長は、長年訪中もしておらず中国に資産もなく、実質的な影響はないとのコメントを出している。

(2) 卓榮泰行政院長がWBCの試合観戦のため訪日

3月に日本で開催されたWBC1次ラウンドは、台湾の野球ファンも多数日本に押しかけ、熱狂的な応援などが世界を驚かせたのは記憶に新しい。

3月6日の台湾VSチェコ戦は台湾が大勝し、2次ラウンド進出に望みをつないだ印象深い試合であったが、同試合に卓榮泰行政院長が観戦に訪れていたことが映像を通じて明らかになり、台湾では大騒ぎになった。

台湾では行政院長の訪日に関し、「外交的な突破」か「私的訪問にすぎない」という見方のほか、私的訪問なのに専用機を利用したのは、「公器私用」の疑義があるとして野党議員から詰問される場面もあった。

台湾要人の最近の訪問としては、2022年7月の安倍元総理の弔問で頼副總統（当時）が私人として私的に訪日したほか、2023年6月には鄭文燦行政院副院長が訪問したが、その際には、麻生元総理など自民党関係者と会談している。昨年の大阪万博においても林佳龍外交部長がプライベートで訪日し、33年ぶりの現職外相の訪日として注目された。

日台間の要人往来は、台湾側の一辺倒ではなく、日本の「要人」訪台も散見される。2025年10月、中田宏環境副大臣が国会議員として訪台し、民進党の環境部門の関係者と意見交換を行った。12月には親台湾派議員グループ「TY会」一行の訪台に滝波宏文農林水産副大臣も同行したが、これも「公務」ではなく「政務」訪問となっている。

日台関係は、1972年の日中共同声明の制約を受けるが、
その中で如何に実務的關係を維持強化するかが永遠の課題であることは論を待たない。

一方で、香港を拠点とする親中の立場のメディア「中

国評論」は最近、日本の要人が頻繁に訪台し、日中関係の発展に大きな衝撃を与えていると批判しており、中国が日台関係の進展に神経を尖らせている事実は留意する必要がある。

台湾の半導体エコシステムと高度人材育成

—イノベーション主導型経済成長モデルを実現する持続可能社会構造とは—

国立陽明交通大学電機学院電信工程研究所
講座教授 寒川誠二

1. 序論

国立陽明交通大学に移籍してからの4年間、私は新竹サイエンスパークの熱気あふれる環境下で、産官学連携の真髄を体験してきた。そこで目にしたのは、SDGs達成率83%という驚異的な数字¹に裏打ちされた、世界をリードする持続可能な社会の姿である。「なぜ台湾は、これほどまでに高度なイノベーション主導型経済を実現できているのか」。この問いに対し分析を進めた結果、その根幹を支えているのは、独自の「大学を中心としたエコシステム」という社会構造にあると確信するに至った。

日本ではまだ馴染みの薄いこの概念だが、こうした社会構造を日本でも実現できれば、台湾のような豊かで幸福な国への道が開けるのではないかと。そんな思いから、本記事を執筆した。本稿では、台湾におけるエコシステムの背後にある哲学、そしていかにしてイノベーション主導の経済成長モデルを築き上げたのか、半導体エコシステムを例にその実態を紐解いて行く。

2. 台湾の社会の在り方と豊かさとは

台湾におけるエコシステムに関して議論を行う場合には、その基盤となる台湾社会の在り方と豊かさの源泉について述べておく必要がある。

2-1. 台湾における経済に対する考え方（経世済民）とエコシステム、豊かさの源泉

福沢諭吉が作った経済という言葉は「経世済民」という言葉から来ている^{2,4}。経世済民「世の中を治め、人々を苦しみから救うこと」を意味する四字熟語で、「経済」という言葉の語源である。中国の古典に由来し、「経（おさめる）」と「済（すくう）」の漢字が使われており、本来の経済学の目的は、この助け合い精神に基づいて社会を豊かにし、国民を救済することにあった。台湾の経済発展の根底にはこの儒教的倫理や「実学」の精神が引き継がれており、助け合って豊かな社会を実現するための社会構造として、大学が中心となり国立研究所や企業群と運命共同体として相互の信頼と利益を最大化する持続可能な関係性を持つエコシステムを実現しているのである⁵⁻⁹（図1）。

1 国家自願検視報告（VNR）

https://ncsd.ndc.gov.tw/_ofu/download/Vhome/2022%20Taiwan's%20Voluntary%20National%20Review.pdf

2 『西洋事情』外編（1867年頃）：福沢諭吉が「Political Economy」の訳語として「経済」を採用し、「国民、家を保つるの法」と定義した初期の文献。

3 『経済録』（1729年）太宰春台 著：日本において「経済」を「天下国家を治むる」という意味で用いた江戸時代の代表的な文献。

4 「経済と経済学の語源について」神戸大学経済経営研究所：中国古典の『文中子』に遡る語源や、日本での変遷を体系的に解説。

5 『朱舜水と東亜文化伝播の世界』徐興慶 著：明末清初の儒学者・朱舜水が日本に伝え、東アジア全体に影響を与えた「経世致用（実社会に役立つ学問）」の思想が、台湾や日本の近代化にどう作用したかを分析。

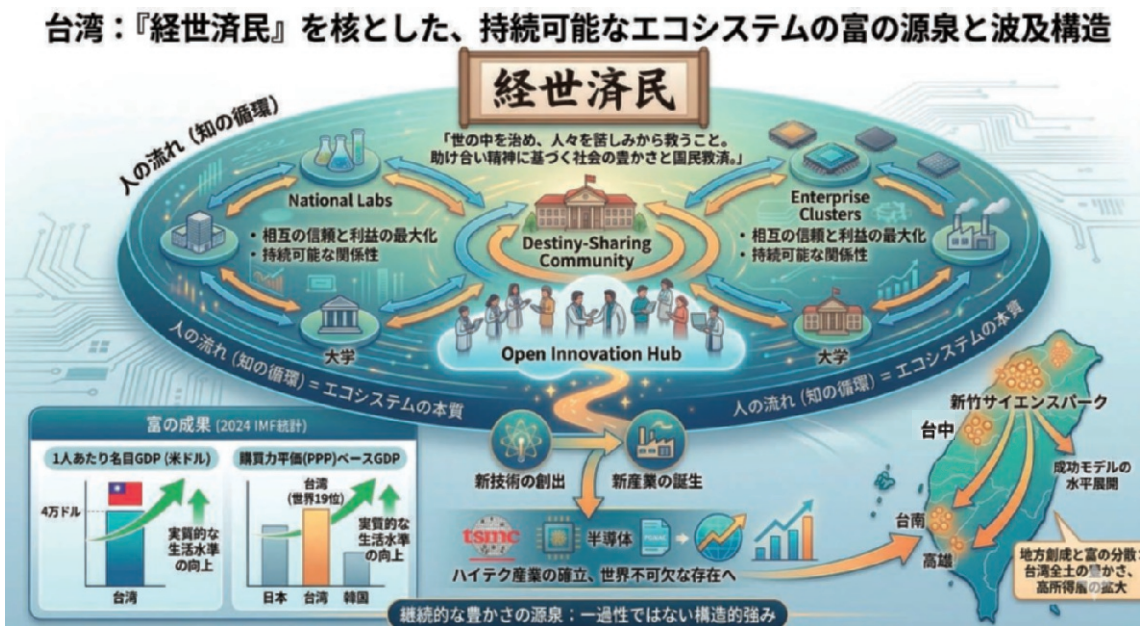
この持続可能な関係性を持ったエコシステム内で大学から輩出される分野の異なる高度人材（博士）が大学を中心としたオープンイノベーションの場において頻繁に日常的に意見交換を行いオープンイノベーションを引き起こし、新しい技術や産業を生み出しているのである。つまりエコシステムという社会構造は物の流れではなく人の流れ（知の循環）である¹⁰。

その結果、IMFの統計（2024年4月発表）によると、台湾の1人あたり名目GDPは4万ドルを突破し、特に購買力平価（PPP）ベースでは日本や韓国を上回り、世界19位にランクインするなど、実質的な生活水準の高さが証明されている¹¹。その原動力は大学を中心としたエコシステムにより創出された強固なハイテク産業にある。TSMCに代表される半導体受託製造（ファウンドリ）

で世界シェアの過半数を握り、世界経済に不可欠な存在となっている。台湾は単なる製造拠点ではなく、世界経済を支える不可欠な「富裕国」としての地位を確立しているのである（これは安全保障という意味でも極めて重要な位置づけである）。

また、新竹サイエンスパークにおける半導体エコシステムの成功に基づいて地域の特徴を生かしたサイエンスパークにて大学を中心としたエコシステムを台中、台南、高雄にも設置して地方創成と富の分散も実現してきており、台湾全土が豊かになりつつある。かつては台北に富が集中していたが、現在は半導体拠点の新竹などが急速に発展し、高所得層が拡大していると言われている。この構造的強みが、一過性ではない継続的な豊かさの源泉であると分析されている。

図1 経世済民から紐解く、持続可能なエコシステムの富の源泉



出典：筆者作成

6 『東アジア企業の管理思想』羅瓊娟 著：東アジアの企業経営における「利他」や「経世済民」の精神が、西洋的な利益至上主義とは異なる社会貢献型の経営スタイルを生んでいることを指摘。

7 7) .「2024年THE世界大学影響力ランキング」：国立成功大学が台湾1位を獲得しており、大学が単なる教育機関ではなく、地域の社会・経済課題を解決する中核として機能している実態を紹介。

8 「ICTイノベーションエコシステム強化プロジェクト」：台湾の経済部（経産省に相当）などが推進する、大学の技術を社会に還元し、中小企業と相互に助け合う構造についての報告書などが参考になります。

9 『台湾の経済発展と産学連携』などの地域研究：新竹科学園区（サイエンスパーク）を拠点とした、国立清華大学や国立陽明交通大学による産業育成のエコシステムが、結果として「国民全体の豊かさ」に繋がっている構造を論じる。

10 MIT Sloan School of Management,
<https://mitsloan.mit.edu/ideas-made-to-matter/what-innovation-ecosystem>

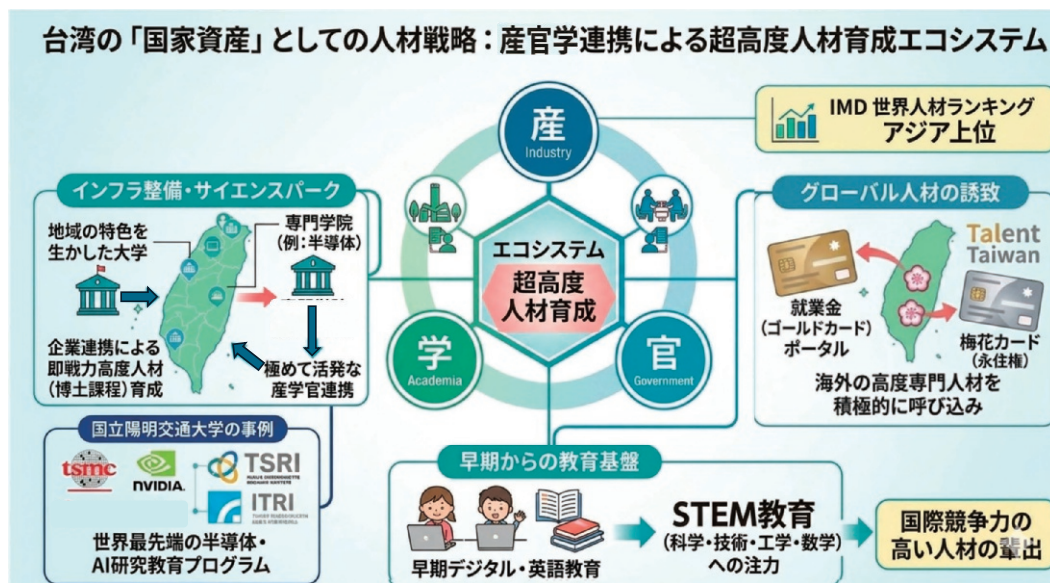
11 World Economic Outlook Database, April 2024
<https://www.imf.org/external/datamapper/profile/TWN/WEO>

2-2. 台湾の高度人材育成:

このエコシステムにおける特色である産官学の強力な連携は高度な即戦力(博士)となる高度人材育成に繋がっている。台湾はIMDの世界人材ランキングでもアジア上位に位置しており¹²⁻¹³、人材を「国家の資産」として戦略的に育成している¹⁴⁻¹⁵。特にインフラが整備されたサイエンスパーク内に地域の特色を生かした大学を中心とした運命共同体であるエコシステムでは、大学内に地域や大学の特色を生かした専門学院(例えば半導体分野)を設置し、サイエンスパーク内企業と連携して即戦力の高度人材(博士課程)を育成する「産官学連携」が極めて活発である。例えば国立陽明交通大学では台湾半導体研究センター(TSRI)、ITRI、TSMC、UMC、Winsemi、NVIDIA、Tesla等と連携しながら世界最先端の半導体やAIの研究教育プログラムが実施されている¹⁶。

グローバル人材の誘致に関しても「就業金(ゴールドカード)」、高級人材に永住権を与える梅花カード(永住権)や「Talent Taiwan」の開設により、海外から高度な専門性を持つ人材を積極的に呼び込んでいる¹⁷。台湾も含めた先進諸国では人口減少や高齢化は国力低下につながる大きな問題であるが、台湾は効果的な産官学一体となった高度人材育成(基盤には専門家・高度人材には広く高い給与やインセンティブが与えるという哲学がある)と世界中から集まる高度人材(外国人が住みやすい国である)によりその穴を埋めて有り余るものがある。更に次世代を担う子供達には早期からのデジタル・英語教育が実施されており、トップレベルの学生は英語が堪能であり、STEM教育(科学・技術・工学・数学)への注力が、国際競争力の高い人材を生み出していると言われている(図2)。

図2 台湾の「国家資産」としての人材戦略



出典：筆者作成

- 12 世界人材ランキング (World Talent Ranking) 2025:
<https://www.imd.org/centers/wcc/world-competitiveness-center/rankings/world-talent-ranking/>
- 13 World Digital Competitiveness Ranking 2025:
<https://www.imd.org/centers/wcc/world-competitiveness-center/rankings/world-digital-competitiveness-ranking/>
- 14 National Development Plan, https://www.ndc.gov.tw/en/Content_List.aspx?n=2A13C59DC7ABF742#:~:text=About%20NDC%20%E5%9E%9E,National%20Archives%20Administration
- 15 国家人才競争力躍升方案 <https://www.ey.gov.tw/Page/5A8A0CB5B41DA11E/12a62458-65c5-4da7-8ed6-a696b6e234d1>
- 16 NYCU and TSMC Collaborative Semiconductor Program, <https://mse.nycu.edu.tw/en/%E4%BA%A4%E9%80%9A%E5%A4%A7%E5%AD%B8%E6%94%9C%E6%89%8B%E5%8F%B0%E7%A9%8D%E9%9B%BB%E9%96%8B%E8%A8%AD%E5%8D%8A%E5%B0%8E%E9%AB%94%E5%AD%B8%E7%A8%8B-2/#:~:text=The%20%22Devices/Integration%20Program%22,and%20refining%20the%20program's%20design.>
- 17 Act for the Recruitment and Employment of Foreign Professionals,
https://foreigntalentact.ndc.gov.tw/en/Content_List.aspx?n=6501F7D3D7CCA8A0

この幼児から大学までの教育における最も重要な教育哲学は台湾教育部のHPに掲載されている「心に灯をつける教育」を目指しているということである¹⁸。「子供たちに多様な学習体験を生み出し、批判的思考と領域を越えた統合の能力を築くために、個々の学習方法（自己学習）を広げている」のである。そのHPに書かれている文章に感銘を受けたのでその一文を紹介しておく。

「教育は教え込むことではなく、火を灯すことです。私たちは、新しいカリキュラムの指導を通じて、引き続き生徒たちの心に読み書きの種を蒔き、学校を組織的に支援し、指導し、教師を励まし、熱意を持って学習の灯火を点火し、生徒たちの未来を照らしていきたいと考えています。」（台湾教育部HPより）

このような人的資本を最重要視する政策は「国家戦略」として大学を中心としたエコシステム内で長期にわたって実現されており、他の先進諸国に比べて圧倒的に人材不足は軽減されている^{19,20}。

2-3. 幸福度の高い台湾

台湾の幸福度の高さは2025年の世界幸福度報告において、台湾は東アジアで1位(世界27位)を記録した²¹(図3)。充実した医療・社会保障：国民健康保険制度（国民健康保険）により、低コストでの高い医療（西洋医学および東洋医学）を受けられることが、国民の安心感と高い平均寿命を支えている²²。台湾ならではの西洋医学と東洋医学の融合も進んでおり、東洋医学も世界最先端であると言われている。また、自由で多様性を尊重する風土でもある。国際的なジェンダー平等指標においてアジアでトップクラスの評価を継続的に受けており、いち早く同性婚を法制化するなど、個人の自由や多様なライフスタイルに寛容な社会環境が幸福感に寄与している²³。更に、ワークライフの柔軟性も高いと言われている。日本に比べ上下関係がフラットで、実力主義ながらも風通しの良い職場環境が一般的である²⁴。

図3 なぜ台湾は幸福度が高いのか



出典：筆者作成

18 【課程與教學協作電子報第九期】本期焦點－面向未來的能力－素養導向教學教戰手冊, https://www.edu.tw/News_Content.aspx?n=4F8ED5441E33EA7B&s=889634EC31790FC8

19 Strategies for cultivation and recruitment of key talent (行政院), <https://english.ey.gov.tw/News/9E5540D592A5FECD/ba095457-eb32-440b-a3bf-3db774b8ce14>

20 チップ台湾産業イノベーション方案 (JST), <https://www.jst.go.jp/crds/pdf/2023/OR/CRDS-FY2023-OR-02.pdf>

21 2025年 世界幸福度報告 (World Happiness Report 2025)

22 Numbeo Health Care Index by Country 2026, https://www.numbeo.com/health-care/rankings_by_country.jsp

23 ジェンダー平等、台湾はアジア首位 世界で8位＝行政院, TAIWAN Today, https://jp.taiwantoday.tw/151/232408?mofa_login=true

24 ホフステードの文化次元 (Hofstede Insights) : J.W. Huang & M.H. Shih (2011) "Cultural values and workplace behavior in Taiwan and Japan."

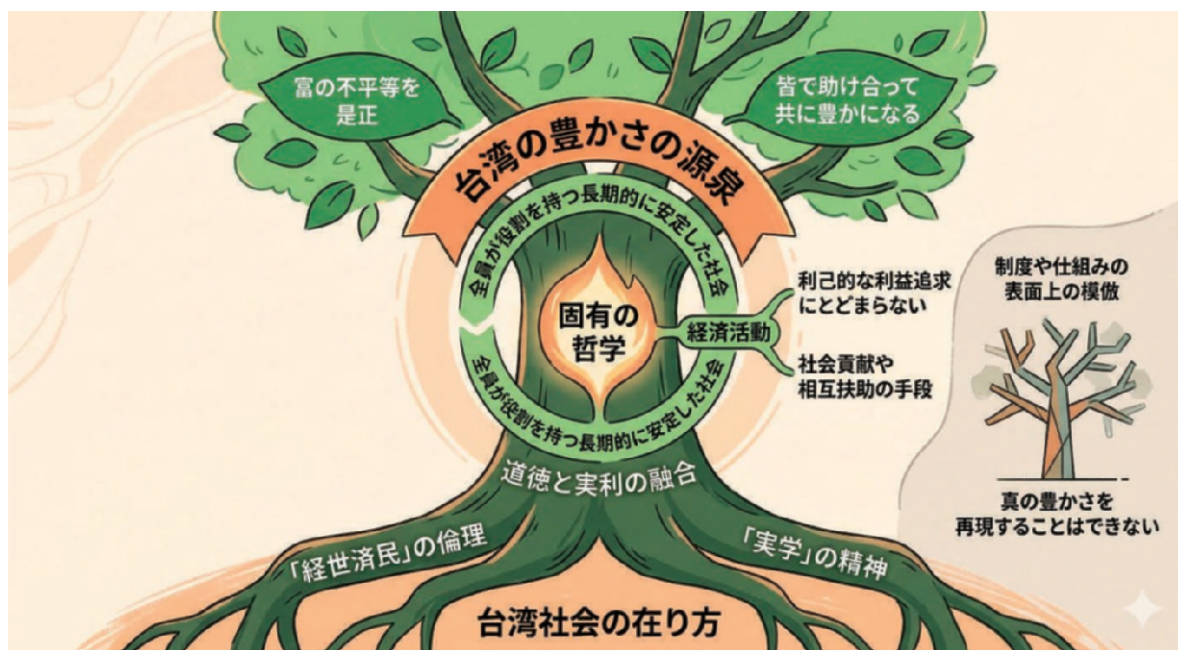
2-4. 台湾の豊かさの源泉はどこにあるか

私が台湾で過ごす中で理解できた台湾社会の在り方は、「経世済民」の倫理と強い産官学連携による「実学」の精神に基づいている。そこでは経済活動が単なる利己的な利益追求にとどまらず、社会貢献や相互扶助の手段として位置づけられている。この道徳と実利の融合が、富の不平等を是正し、全員が役割を持つ長期的に安定した社会を支える基盤となっている²⁵。例えば大学は人材とともに技術を社会に供給する役割を果たし、国立研究所は技術や人を大学から産業へ（LabからFabへ）展開するオープンイノベーションの場/即戦力学生のトレーニングの場という役割を果たし、産業は大学に多額に寄付や共同研究費で大学施設の充実や教育プログラムの充実に役割を果たしている。これこそが運命共同体であるエコシステムである。つまり、台湾の豊かさの源泉には「皆で助け合って共に豊かになる」という固有の哲学が息づいており、その社会基盤の上に充実したインフラを構築してエコシステムを実現しているのである（図4）。制度や仕組みを表面上で模倣するだけでは、この真の豊かさを再現することはできない。

3. 新竹における半導体エコシステム

ここまで台湾の社会構造及び豊かさの源泉に関して述べてきた。ここでまとめるとその豊かさの源泉は、一人ひとりを大事にし、人々が助け合い、物ではなく人に投資する正に経世済民そのものの社会構造ができていることによると理解できる。だからこそ世界でもトップレベルの高度人材育成ができており、台湾の価値も大きく高まっていると言える。そして、その持続可能社会構造を基盤として出来上がっているのが「大学を中心としたエコシステム」であり、そのエコシステムの中で産官学一体（役割分担が明確であり、まさに助け合い）となった高度人材育成やオープンイノベーションが実現されている。その為、大学から高度人材とともに技術や産業（スタートアップ）も生まれ、正に大学が中心にあるエコシステムであり、これがイノベーション主導型経済成長をリードしていると言える。そこで、本章では私はこの4年間滞在して研究教育活動を日々行っている国立陽明交通大学が中心となる新竹の半導体エコシステムに関して述べていく。

図4 台湾の豊かさの源泉



出典：筆者作成

25 有賀裕二、「洪沢栄一の経済道徳と実学の理論的背景」, 商学論纂（中央大学）第55巻第3号（2014年3月）。

新竹半導体エコシステム:NYCUを核とした「産学官医」の超循環構造

図5に私が理解している新竹の半導体エコシステムの概念図を示す。国立陽明交通大学（NYCU）を中心とした新竹の半導体エコシステムは、従来の「産学連携」の域を超え、テクノロジーと生命科学が融合して社会基盤を支える「巨大な知の循環系」となっている。その独創的な強みを3つの視点で解説する。

1. 地理的・戦略的結合：キャンパスとサイエンスパークの「完全一体化」

NYCUは世界最大の半導体拠点「新竹科学園區（新竹サイエンスパーク）」に隣接し、物理的・戦略的に産業界と深く同化している。大学内に企業の研究センターを誘致することで、「教室と最先端の現場」の境界が消失した。学生は在学中から実務に触れ、企業は即戦力の高度人材を確保できるという、極めて効率的な人材・技術のハブ機能を果たしている。

2. 技術的シナジー：理工と医学の統合による「新領域の開拓」

旧交通大学（理工・情報）と旧陽明大学（医学・バイオ）の統合は、エコシステムの質を根本から変えた。

- ・**スマート医療の推進**：最先端の半導体技術をAI診断や高精度バイオセンサーへ応用。従来の技術開発に「人命救助」や「QOL向上」という人間中心の

価値（経世済民）を加え、新たな成長産業を創出している。

3. 持続可能な相互扶助サイクル：専門メーカーが織り成すイノベーション

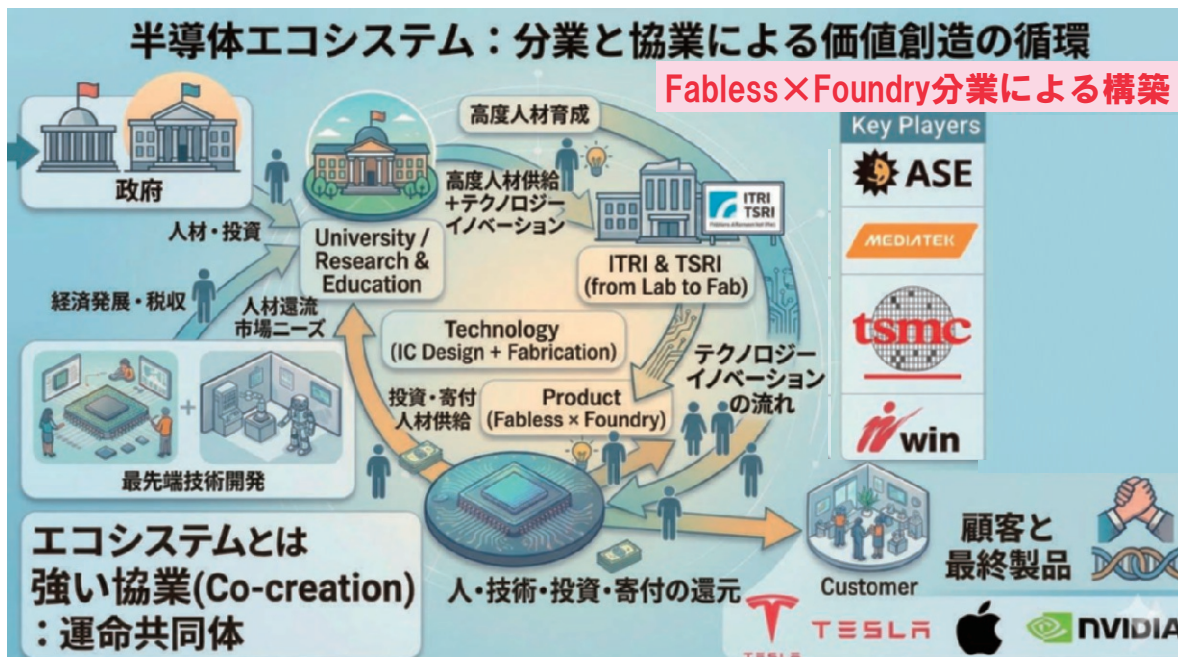
このエコシステムの最大の特徴は、「高度な専門性を持つ専門メーカーの集合体」である点である。TSMC（製造）、MediaTek（設計）、ASE（封止）、Win-Semi（化合物半導体）といった各分野のトップ企業は、もともと大学発のスタートアップから成長した経緯があり、互いの役割が明確である。

- ・**大学から産業へ**：ITRI（工業技術研究院）やTSRI（半導体研究センター）等の国立研究所が「LabからFab（研究所から工場）」への橋渡しを担う。教員が学生を連れて研究所を兼務し、量産化まで責任を持つ体制が、台湾の国際競争力を支えている。

- ・**産業から大学へ**：TSMCやNVIDIA、Apple、Teslaなどの世界的企業が多額の寄付や研究費を投じ、NYCUの運営資金の半分以上を外部資金が占める。この資本が次世代の奨学金や研究環境へ還元される。

- ・**社会への還元**：専門メーカー同士がアイデアを持ち寄り、切磋琢磨する中でオープンイノベーションが加速。高度技術が社会に実装されることで、経済発展と国民生活の質の向上が同時に達成される「人が報われる持続可能社会」を実現している。

図5 国立陽明交通大学を中心とした半導体エコシステムの概念図



出典：筆者作成

4. 台湾におけるIC設計力の源泉：統合的アーキテクチャーによる社会実装

最近注目している台湾のIC設計力の源泉にもエコシステムに関連して述べておきたい。台湾のIC設計産業が世界市場で圧倒的な優位性を保っている真の要因は、学問体系に根ざした「アーキテクチャー (Architecture)」に対する独自の解釈と実践にある。ここでのアーキテクチャーとは、単なるハードウェアの論理構造や建築学的な設計を指すものではない。それは、「芸術、文化、音楽、技術、理学、医学」といった多岐にわたる知を統合し、人間中心の社会構造をデザインする思考のフレームワークとして定義されている (図6：国立陽明交通大学の学問体系。日本では単なる理系の大学として知られているが、文化学院では人間社会の要求やニーズとテクノロジーの間を埋める分野横断的な組織として、技術のみならず文化、芸術、音楽との融合が教育研究されて高度人材を輩出している)。

1. 多角的知の統合による「文理融合」の設計思想

台湾の教育・研究体制において、IC設計は単なる電気電子工学の領域に留まらない。複雑な社会課題を解決するためには、人間の感性 (芸術・文化) や生命の仕組み (医学・理学) を理解し、それを高度な技術力で具現化する必要がある。この統合的な視点が、チップの中に単なる計算機能を詰め込むのではなく、社会の一部として機能する「システム・アーキテクチャー」を創出する力となっている²⁶⁻²⁸。

2. ニーズを具現化する「社会のデザイン」としてのIC

イノベーションの起点となっているのは、社会の潜在的なニーズや要望をアーキテクチャーへと変換する力である。音楽が持つ調和や文化が持つ多様性を技術と融合させることで、ユーザーの生活に真に溶け込み、価値を提供するデザインが実現される。この「社会をデザインする」という意識が、従来の技術偏重な設計とは一線を画す、台湾独自の競争力 (デザイン・イン・イノベーション) の核となっている。

3. エコシステムを通じた価値の社会実装

この深いアーキテクチャー思想は、TSMCや

図6 陽明交通大学の学問体系



出典：筆者作成

26 J. Luo et al. / Technovation 34 (2014) 663–677

27 オードリー・タンが語るデジタル民主主義 (NHK出版新書)

28 田路 則子『アーキテクチュラル・イノベーション—ハイテク企業のジレンマ克服』 (白桃書房)

MediaTekを筆頭とするエコシステムの中で実証されている。単体のチップ製造ではなく、医療機器、スマートシティ、環境保護といった多分野への応用を最初から見据えた設計が行われることで、技術革新が即座に社会実装へと繋がる循環が形成されている。

5. まとめ

台湾の社会構造やイノベーションの仕組みに関して議論してきたが、今後日本が台湾のようなイノベーション主導型経済成長を目指し、豊かで幸福な持続可能社会を目指すのであれば、以下に取り組むべき日本の課題について私なりにまとめてみた。

・人的資本へのシフト

- **意義**：メンバーシップ型（新卒一括）からジョブ型（専門性重視）への移行は、DXやGXなど高度な専門スキルが求められる現代において不可欠な転換である。
- **課題**：日本の賃金体系は依然として「職能（年功）」に基づいているため、博士号取得者などの高度専門人材を適正評価するには、企業側の評価制度だけでなく、労働流動性を高める法整備とのセットが必要になる。

・産業の専門化とスタートアップ推進

- **意義**：垂直統合型の「総合電機」モデルが崩壊した今、半導体等の分野でファブレス・ファウンドリに分ける専門化は、経営判断の迅速化とリソース集中に繋がる。
- **課題**：経営破綻状態企業の淘汰は短期的には失業を招くため、「学び直し（リスキリング）」と「セーフティネット」の拡充が、この戦略を成功させるための必須条件となる。

・サイエンスパークとエコシステム

- **意義**：台湾の「新竹科学園區（Hsinchu Science

Park)」の成功は、まさに大学（清華大・陽明交通大）と研究機関（ITRI）が中心となったエコシステムによるものである。これを日本各地の強み（福岡：半導体、仙台：防災・医療など）と結びつけるのは、地方創生としても非常に現実的である。

- **鍵**：単なる「箱モノ」ではなく、世界中から研究者や投資家が集まる「職住遊」が一体となった魅力的なコミュニティ設計が成功の分かれ目になる。

台湾の「助け合い社会」の根本は「役割分担がはっきりしている」ことである。つまり、個人も産業も社会構造（政府と民間）もそれぞれの専門をもって役割分担がはっきりしており、それによって相互に助け合える運命共同体を作れるのであると言える。だからこそ高度人材（専門家）の育成が重要であり、高度人材が報われる社会が重要となっている。結論として、寛容性、多様性、柔軟性の社会とともに高度人材育成が豊かで幸福な持続可能社会の源泉であると申し上げておきたい。

私のライフワークは全ての産業の基盤となる「半導体立国日本再び」であるが、それを実現する為には台湾の成功や戦略を学び、今後の日本の進むべき方向性に関して皆でしっかりと議論をして、長期的なグランドデザインを作るべきであると思う。この手記がその議論の土台になることを期待して筆をとらせて頂いた。

6. 謝辞

私の台湾での活動の中で理解できた社会構造の在り方に関してまとめる機会を作って頂いた日本台湾交流協会に心より感謝申し上げます。特に高雄事務所副所長である是枝憲一郎氏には格別なるご尽力を頂きましたこと御礼申し上げます。

連載

日本との比較で学ぶ台湾入門 13

台湾の統一と独立

東海大学教授 陳 建仁

大阪大学教授 北村 亘

お手柔らかにお願いします

陳：北村先生、日本行政学会の理事長就任、おめでとうございます。さて、いきなりなぞなぞのクイズタイムです。台湾では、あらゆる学会には同じ「接頭語(prefix)」がついていますよね。それは何か覚えていますか。

北村：ありがとうございます。2年間がんばります。さて、接頭語ですか？ちょっと待ってくださいね。日本では、行政学会や政治学会には「日本」がついています。台湾では、「中華民国」とか「台湾」とかが学会名の前につくのでしょうか。

陳：答えは、どちらも正解です。例えば、台湾において、中国政治学会と台湾政治学会両方が存在して、しかも対立組織ではなく、そのうえに共に世界政治学会(IPSA)のメンバーです。おかしいでしょう。それは台湾政治の現実を映し出しています。

北村：聞きたいことは山ほどありますが、とりあえずは先に進みましょう。

陳：統治機構や政治と行政の関係、中央政府と地方政府との関係などかなりいろいろと国内政治に関する議論はしてきました。ここで、少し目を転じて日台関係の話をしてみませんか。やはり台湾を理解する上で、中国、アメリカ、日本などとの外交関係は触れないわけにはいきません。

北村：とうとうこの日が来たのですね……。正直に言いますと、勉強を怠ってきた分野なんです。大昔のことですが、ヨーロッパ外交史や欧米の国際関係の勉強をするために参加した大学院の演習で、な、なんとご担当の高坂正堯先生が「これからは中国を中心とした東アジア関係のことを勉強しなければいけない」と開講のときに突如宣言され、いきなり予備知識なく中国政治の英語の本を発表する憂き目にありました。泣きそうになりながら発表と討論の準備をしたので、どうしても東アジアの国際関係がトラウマになってしまっています(笑)。

陳：大丈夫ですって。間違っていれば、詳しい誰かがやさしく訂正してくださいます。次の連載は「謝罪と訂正」にすればいいのです。読者には私たちより詳しい人がたくさんおられますから(笑)。

北村：そうですね、次の連載では「集中企画：お詫びと訂正」ということにしましょうか。それが著者と読者の「交流」ですよ。いえいえ、結果としてそうなったとしても、いまの我々はそうならないように真面目に取り組みましょう(笑)。

学部生のときに読んだ入江昭先生の名著『日本の外交』に、欧米の外交政策と比較して日本の外交政策は大東亜共栄圏を除いて「抽象的な思想の欠如」と特徴づけられることがいまなお記憶に残っています¹。戦後も刻々と変化する国際環境の中で、国土の安全、貿

易の進展という「ナショナル・インタレスト」が日本の外交思想の枠をつくってきたともおっしゃいます²。私の持っている版は、1989年発行の24版で、高坂正堯先生の『国際政治』の次を買った中公新書だったと思います。なお、入江先生の『新・日本の外交』は1991年の初版本を読みました。本棚で思わずセンチメンタル・ジャーニー的なことをしてしまいました。

日台関係でどこまで当てはまっていて、どこからあてはまらないのか、そして日台関係にはどのような変化と持続性があるのかということを語っていきましょう。

陳：とはいえ、我々の強みは国内の政治や行政の視点から外交を語ることができることです。どこまでできるかわかりませんが、やってみましょう。

北村：そうですね、ケネス・ウォルツは、国際的な事象を特定の個人から説明するのが第1イメージ、国内政治体制から説明するのが第2イメージ、そして国際関係から説明するのが第3イメージと、分析視角を分類しています³。我々はしいて言えば、国内を重視する「第2イメージ (Second Image)」と、国際的事象が国内政治に与える影響を重視する「逆第2イメージ (Second Image Reversed)」が得意なはずです。

中華民国台湾？

北村：ところで、陳先生、台湾の外交政策について議論する場合、戦後台湾外交の起源をどこにもってくるかだと思うのですが、これについてどのような考え方や見方が台湾では主流なのですか。陳先生の個人的なお考えでも結構ですので、教えてください。

陳：それは、「統一と独立 (統独)」の議論と大きく関連します。3年以上も連載を続けて、「統独」に触れることになるとは夢にも思いませんでした。それも台湾の外交政策を論じる際の最初が「統独」とはなかな

かハードルが高いですね (笑)。結局のところ、台湾はいったいどの国から独立するのか、独立しているのかという点です。

そもそも「台湾独立」という言葉が最初に登場したのは、今から約100年前の1928年のことです。当時、日本共産党の指導のもとで活動していた台湾共産党 (日本共産党台湾民族支部) が掲げたスローガンでした。その後、大日本帝国による台湾統治の終焉や、台湾共産党の幹部たちが中国で粛清されたことなどにより、このスローガンは煙のように消え去ってしまいました。

そして、第2次世界大戦後、中華民国の支配下に置かれ、国民党政府が台湾に移ってきてしばらくしてから、1960年代に「台湾独立」は異なる意味をもつようになります。すなわち、アメリカや日本にいる台湾人留学生を主体とし、国民党の威権統治による中華民国から離脱し、新しい国家を建立することを提唱する独立建国運動です。

北村：ちょっと待ってください。中華民国からの離脱と言うけれど、当時の中華民国の領土には実際、台湾本島とその周辺の島々しか残っていなかったはずですよ。だとすれば、いわゆる「独立」というのは、実質的に「国民党政権の転覆」を意味するのではないのでしょうか。

陳：ご明察の通りです。おそらく、第2次世界大戦後、中華民国にせよ、中華人民共和国にせよ、いずれも台湾の所有権を一方的に宣言しています。そのいずれにも抵抗するという意味では、「1960年代の台湾独立」は国共内戦以来の「一つの中国」原則という枠組みとの訣別と言っても過言ではありません。現在では、台湾独立という言葉の中身には、国家としての自立、民族としての自決、そして政治としての自治という三層の意味が込められていると言われています。そして、それぞれが「正常国家化」、「脱植民地化」、そして「自由民主化」というテーマに対応しているとされます。

北村：かなり複雑で網羅的な話なのですね。私は、台

1 入江昭 (1966) 『日本の外交：明治維新から現代まで』 (中央公論社)、27頁。

2 入江、前掲書、171頁。

3 Waltz, Kenneth N. (1959) *Man, the State, and War: A Theoretical Analysis* (New York: Columbia University Press). ペーパーバック版はコロンビア大学出版会から2001年に発売されている (published by Columbia University Press in 2001, with a foreword by John Mearsheimer)。



湾独立といえば、台湾人のアイデンティティの発露としか理解していませんでした。

陳：この問題に関しては、台湾人自身でさえも「当局者迷」という状態にあります。これは、当事者ゆえに客観的な状況が見えなくなっているという状態のことです。例えば、現在政権を握っている民進党は、結党当初は「国民主権の原理に基づき、独立自主の台湾共和国を樹立し、新憲法を制定するという主張は、台湾の全住民による国民投票によって選択し決定されるべきである」と主張していました。これが、いわゆる「台独党綱」です。

しかし、民主体制への移行と憲法改正プロセスの稼働に伴い、台湾の与野党は体制外の激しい暴力闘争路線から脱却し、次第に現行体制内での議会選挙での権力掌握を目指すという方針にシフトしていきました。その結果、民族としての「台湾人による自治」と、政治としての「国民全体の自由民主化」という目標が徐々に重なり合いながら実現されていったのです。いつの間にか「独立」はもはや手の届かない悲願ではなくなっていったのです。

「統一か独立か」を政治闘争の軸に据える政治家たちにとっても、選挙に参加すればするほど、皮肉にも既存の政治体制の正当性と合法性を自ら守らざるを得なくなります。そのため、知らず知らずのうちに「現政権の転覆」というところからはトーンダウンしてしまっただけです。

北村：台湾人は「当局者迷」ならば、日本人は「岡目八目」ですね。確かに、若林正文教授は1990年代の台湾に根差した民主主義体制を「中華民国第二共和制」という政治概念を提唱しました⁴。若林先生のその後の分厚いご研究書を拝読しながら、その後の台湾の政治発展の経路を見ると、やはり若林先生のおっしゃるように、民主化が進むことで大陸を支配した壮大な中華民国体制の台湾化が進み、民主的正統性に裏

付けられた半大統領制の政府に変容したようにも思えます。

陳：若林先生が提唱した台湾特有の「分割払いの民主化」という概念は、実に懐かしく思い出されます。残念ながら、「中華民国第二共和制」という用語は、台湾の学界でも政界や実業界においても広く受け入れられるには至りませんでした。

北村：しかし、おもしろい概念ですね。建国当初から意図して民主的な体制が台湾で実現したというわけではなく、少しずつその時代、時代に合わせた改革を行ってきた結果として台湾遷移から半世紀ぐらい経つと第二共和制と呼ぶことができる民主主義が実現していたのです。権威主義体制から民主主義体制に徐々に変貌していった過程は、歴史的制度論のいう「制度堆積 (institutional layering)」に近いタイプの変化かもしれません⁵。射程の短い改革が積み重なった結果、全体として当初では想定できないような大きな変革になってしまうことを捉える概念です。

陳：そうなんですか。「中華民国第二共和制」に代わって登場したのが、1995年に李登輝総統が打ち出した「中華民国在台湾 (Republic of China on Taiwan)」です。しかし、この概念は、発表当時から、統一派も独立派も受け入れるどころか、両者から激しい批判を浴びました。それから24年後の2019年、蔡英文総統は「中華民国台湾 (Republic of China [Taiwan])」という概念を提示し、両者の互換性と一体性を主張しました。かつてと比較しても、この言葉をめぐって台湾世論で生じた論争は、ごく小さなものでした。強いて言えば、中華民国の中で自由と民主主義を実現したことを、密かに「借殻上市 (裏口上場)」と揶揄する人がいるぐらいです⁶。

言うまでもなく、台湾の島々に、新しく独立した国家を樹立することであれ、あるいは現行の中華民国の現状を維持することであれ、はたまた中華民国の国号を

4 若林正文 (1992)『台湾：分裂国家と民主化』(東京大学出版会)、同 (2008)『台湾の政治：中華民国台湾化の戦後史』(東京大学出版会)。

5 Mahoney, James, and Kathleen Thelen (2010) "A Theory of Gradual Institutional Change," in James Mahoney and Kathleen Thelen (eds.) *Explaining Institutional Change: Ambiguity, Agency, and Power* (New York: Cambridge University Press), pp.1-37.

6 これは、日本では「借殻上場 (ヤドカリ上場、Backdoor Listing/ Reverse Takeovers)」と呼ばれるもので、株式市場の未上場企業が上場を目指す際に既存の上場企業を買収することで間接的に上場企業になるという手法である。

変更することであれ、どれをとっても、大陸の中国共産党にとっては、いずれも「台湾独立」の範疇になりますから、非難と圧力を加える対象でしかありません。それゆえ、脱植民地化と自由民主化を達成しつつある台湾は、中国によって国共内戦の枠組みへと強制的に閉じ込められているようなものです。結果として、中台関係は日増しに陰しさを増しています。いまだに、台湾は国連や国際機関に参加することが許されません。「世界の棄児」と拗ねたくもなります。

北村：いやいや、拗ねても何ものはじまりません。必要に応じてしっかりとアメリカやヨーロッパ、日本などの友好国は台湾と協議をしていますし、台湾も国際交渉には参加してはいると、国際的取り決めには敏感に対応しておられますよね。

戦後両国外交の課題

陳：台湾の戦後外交史は、従来は「独立」と「統一」の衝突に見えていましたが、いつの間にか、実質的には中国への「抵抗」か「降伏」かという生死を分かつ二択へと変貌してしまいました。

北村：これは、正常国家化、つまり「国家としての自立」という台湾独立の第一層の問題ですね。市民による民主政治が台湾でも定着しましたが、正常国家化は未解決の国家的な課題に思われます。

陳：そうですね。他の先進民主主義国での国内政治は、経済や社会における左右軸の上で説明されることが多いですが、台湾では、独立と統一を両端にする次元で国内の政治的対立が説明されます。

北村：戦後直後の日本でも、サンフランシスコ平和条約締結前後で全面講和か片面講和かということで国内政治が二分されたことがあります。

陳：ごもっともです。不毛ですけど。中華民国国旗をめぐるのは、かつてネット上で「国民党は、民進党の前では国旗を高く掲げ、中国共産党の前ではそれを

引っ込める。対する民進党は、国民党の前では国旗を引っ込め、中国共産党の前では抵抗の象徴として国旗を掲げる」というジョークが流行したことがあります。このジョークは、台湾における政治的対立の混迷ぶりを如実に物語っています。外交的争点が国内的政治対立に変換されてしまっています。

ちなみに、サンフランシスコ平和条約といえば、確かに、日本は「台湾及び澎湖諸島に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄」したのでしたが、その後の台湾の帰属先については条約上にどこにも記載がありませんね。おっと、余談はさて置き、本題に戻しましょう。

北村：正常国家化の課題といえば、日本も直面しています。例えば、先に述べたような全面講和か片面講和かもそうです。国連の敵国条項の完全削除や安全保障理事会の常任理事国への選任などの問題はありますが、国論を二分するほどのことはありません。国内政治での対立を生んではいませんね。

むしろ、冷戦が終わってからいろいろな課題が噴き出してきたような印象があります。1990年代、自民党幹事長だった小沢一郎が唱えた「普通の国」の議論は、日本の外交や安全保障を考える上でもまさに重要な問題提起でした⁷。集団的安全保障の構築や自衛隊の海外派遣などについては2000年代以降に徐々に実現しています。また、自由貿易か保護貿易かという国際政治経済的争点は一貫して大きな国内政治における争点です。1993年の自民党の下野を自民党支持者のグローバリゼーションに対する利害対立から説明する研究があるぐらいです⁸。

台湾の対外関係の苦境とサバイバル

陳：実は、台湾は、日本のように国際協力と援助を行うことがほとんどできません。他国への軍事的な支援なんていうのも、まずもって無理です。なぜなら、国連やその他の国際機関、そして地域的な安全保障体制

7 小沢一郎（1993）『日本改造計画』（講談社）。なお、同書は、台湾でも陳世昌（譯）（1994）『日本改造計画 全球視野 2』（臺北：聯經出版事業）として出版されたという。

8 Rosenbluth, Frances M. (1996) "Internationalization and Electoral Politics in Japan," in Keohane, Robert, and Helen V. Milner (eds) *Internationalization and Domestic Politics* (New York: Cambridge University Press), pp.137-158.



に台湾が参加することは、中国の妨害工作で不可能になっているからです。コロナ禍でのWHOとの協力や、大学との連携ですら邪魔されることが多いです。そして、何より深刻なことは、台湾と正式な国交を有する国家は、世界にわずか12カ国しかないのです。

北村：確かに、台湾と国交をもつ国連加盟国が徐々に減っていますね。アメリカとの関係にしてもそうですが、すべてが中国との関係の関数のように思えます。ところで、もし、台湾と国交をもつ国がゼロになったら、どうなりますか。

陳：さあ、それはどうなるのでしょうか。国際政治学的には、解答がないとは言えないですが・・・しかし、よくわからないですね。さすがに承認がないというだけで自動的に中華人民共和国になるわけではありません。とはいえ、中国からすれば、台湾を違法に占拠している政治組織を討伐する大義名分は成り立つかもしれませんが・・・。

北村：それは大変ですね。このようなことをそもそも質問するのも恐縮ですが、なぜ、台湾は、北朝鮮と韓国、あるいはかつての東ドイツと西ドイツのように、中国と同時に国連に加盟することができないのですか。

この質問は、実は台湾海峡の緊張が高まるたびに、多くの「普通の日本人」の中で疑問として頭をもたげてくることです。日本では戦後の台湾の歴史を学ぶことはほぼありません。私自身も、1949年に中華人民共和国の成立に伴って蒋介石率いる中華民国政府が台湾に遷移したことで、1972年の日中国交正常化に伴う台湾との断交しか習った記憶がありません。そして、なぜ、そうなったのかということも全くよくわかりませんでした。改めて、陳先生に日本と台湾との断交の話も踏まえて1971年からの国連脱退の経緯や日台断交、そしてその後の関係の維持の仕方について簡単に教えていただきたいです。

陳：これに正確にお答えするだけでも数冊の本になり

ますよ（笑）。ただ、あえて簡潔にお答えするならば、遠因はただひとつ、「一つの中国」原則と聞いていいと思います。1949年以降、中華民国と中華人民共和国は、どちらも「自分が全中国の唯一の正統な政府である」と主張し合ってきました。もちろん、安全保障理事会の常任理事国の座も含めてのことです。

当初、蒋介石政権は国連において優位な地位にあり、常任理事国としての影響力を行使して、中華人民共和国の国連入りを徹底してブロックし続けたのです。ところが、1971年に国連総会決議第2758号が採択され、中華人民共和国が中華民国に代わって「中国の代表権」を獲得すると、一瞬にして攻守が入れ替わりました。今度は中華民国が国連参加の道を閉ざされる側になったのです。この逆転の日を境に、中華民国の国際関係は、文字通り雪崩のごとき壊滅的な坂道を転がり落ちていくことになります。詳しくは、台湾でも出版されていますが、日本語で書かれている『日台関係史 1945-2020 増補版』をご覧ください⁹。

北村：1970年代までの中華民国は、台頭する中華人民共和国の国連での活動参加をことごとく阻止してきましたよね。それが一転して、中華人民共和国が国連の代表権を獲得すると仕返しをされたというわけですか。当初から平和共存ではなかっただけに、しっぺ返し（tit-for-tat）にあったというわけですね。ゲーム理論的にも当初の中華民国の対応も、そしてその後の中華人民強化国の対応も合理的です。ただ、実際には中華人民共和国が建国以来、国際政治経済の世界で存在感を増していることは日本をはじめとする他の国々も理解していたわけですから、当時の台湾に移った中華民国も少しは協調路線を認めてくれていれば、と後知恵的には思ってしまうですね¹⁰。

陳：身も蓋もない話になってしまいますね。事実上、蒋介石政権が中国大陆の全領土を喪失した時点で、中華民国が中国を代表するという正当性の喪失を意味し

9 川島真他（著）『日台関係史 1945-2020 増補版』（東京大学出版会）。特に清水麗「日華関係再構築への模索とその帰結 1958-71年」及び同「日華断交と72年体制の形成 1972-78年」が日本の視点から台湾が国連という表舞台から姿を消していく過程が丁寧に描かれている

10 台湾遷移後の中華民国に対する日本の外交政策については、川島真「日華関係正常化の進行 1950-57年」を参照のこと。川島他（著）『日台関係史 1945-2020 増補版』前掲書、39-66頁。

ていました。1949年、ソビエト連邦が先んじて中華人民共和国を承認し、翌年にはイギリスがこれに追随し、さらに1964年にはフランスが中華人民共和国と国交を樹立したことによって、国連常任理事国の中で蒋介石政権を支持するのはアメリカのみとなりました。

中華民国の国連脱退後、ドミノ倒しのような断交劇が始まります。翌1972年には日本が中華民国との国交を断絶し、1979年には米国、1992年には韓国がこれに続きます。断交が相次いだために台湾内では外交部が「断交部」と揶揄されることになってしまいました。20世紀末、中華民国政府も座視していたわけではなく、「経済援助」を通じて外交関係を維持・獲得しようとする、いわゆる「金銭外交」を展開したのですが、このような財政的手段による関係構築、平たく言えば「友情をお金で買うこと」には国内世論での長期的な支持を得ることも、相手方の信頼を得ることも困難でした。

北村：確かに、外交は長期的には「信なくば立たず」の世界ですよ。

陳：そうですね。台湾は、最終的には、歴代の総統はより実務的かつ柔軟な外交アプローチへと舵を切り、名目上の国家承認や公式な外交儀礼にこだわるのではなく、実質的な経済・文化交流による相互利益の確保を重視するようになりました。先述の通り、現在の中華民国との国交を維持している国はわずか12カ国にとどまるものの、2026年の外交部統計によれば、中華民国のパスポートで177の国・地域への入境が可能となっており、そのうち日米欧を含む65カ国でビザ免除措置が適用されています¹¹。また、2026年に発表された最新のHenley Passport Indexの指標によれば、事前のビザ申請を要しない（到着査証および電子渡航認証を含む）中華民国のパスポートでの渡航可能国・地域数は134カ所にも上り、世界ランキングでは第31位となっています¹²。名目よりも実質的な交流を選ぶ——これこそが、現在の台湾外交の底力と言えるでしょう。

ただ、いま政府の中で、台湾外交部が一番激務な省庁で、欠員率がダントツだと言われています。

表13-2 台湾における国交国数量の変遷

時間	国交保有国	イベント
1948	50	蒋介石総統就任
1969	70	史上の最多国交記録
1971	56	国連から脱退
1978	22	蔣経国総統就任
1988	22	李登輝総統就任
2000	29	陳水扁総統当選
2008	23	馬英九総統当選
2016	21	蔡英文総統当選
2024	12	頼清徳総統当選

出典：国交保有国は、法律白話文運動（2019）『中華民国断交史』、聯合文學より、筆者作成

北村：ついでに、Henley Passport Indexの指標によれば、事前のビザ申請なしで日本のパスポートを使って渡航できる国・地域は188ヶ所で、世界ランキングでは第2位です。孤立無援の状況下で、台湾はよく善戦していると思います。

陳：そして、しばしば日本外交は創造性もなく対米追従外交なんていうように批判する人もいますが、決してそんなことはありません。その一例が、断交してしまった台湾と日本との間での実質的な外交関係の維持の仕方での「発明」です。

1972年9月の日本と中華民国の断交に際して、日本は中華民国との間で実質的な外交関係を維持するためにあくまで民間の組織として同年12月に財団法人交流協会を設立し、そこに従来、台北の日本大使館が担っていた実質的な外交機能を担わせました。

この非常に創造的な枠組みは、中国との国交が正常化する中で台湾との関係をいかにして維持していくのかということで悩んでいた多くの国に重要な光を与えます。諸外国は、日本のやり方を模倣し、民間組織を設立してそこに従来の外交機能を担わせていきます。この新たな外交的アプローチは「日本モデル」というべきものだと思います。

11 外交部領事事務局, 2026, 「中華民国国民可以免簽證、落地簽證及電子簽證前往之國家與地區」, <https://www.boca.gov.tw/cp-37-220-9f130-1.html>. (2026年5月31日閲覧)

12 <https://www.henleyglobal.com/passport-index>. (2026年5月31日閲覧)



北村：確かに、苦肉の策ともいえますが、制約の中で全員の顔を立てながらも自国の権益も追求するという「外交」の真骨頂という感じがしますね。なお、「財団法人交流協会」は、設立から40年後の2012年に「公益財団法人交流協会」へ移行し、さらに2017年には名称を「公益財団法人日本台湾交流協会」に変更しています。名称変更にはお約束のように中国政府は反発していましたが、特に大きな混乱はなかったと記憶しています。

同協会の会長職には日本の有力企業の経営者が就任する一方、実務を担う理事長や台北事務所代表には大使経験者などのベテラン外交官が退職して民間の身分を得た上で就任するという人事慣行がとられています。そして、外務省や他の省庁の職員や国際交流基金などの職員がいったん辞表を出して「純粋な民間人」になって、協会が直接雇用されている職員さんとともに勤務されています。もちろん、行政機関から出向してきた職員さんたちは戻るときには再び公務員などに復帰されています。

なお、この連載を掲載いただいている本冊子の発行元です（重要！）。

陳：最後の点は重要ですね（笑）。そして、1972年以来の日本側の創造的な対応に即して、台湾側も1972年に対日実務を担う「亜東関係協会」を設立し、同様に2017年に「台湾日本関係協会」へと改称しました。あわせて、双方の「大使館」に相当する機関の名称も変わっていきました。日本側の旧「在中華民国日本国大使館」は「台北事務所」となり、台湾側の旧「駐日本中華民国大使館」は「東京办事处」を経て、1992年に「台北駐日経済文化代表処」へと改称されました。後者については、同代表処が東京都港区白金台に所在することから、私が日本に留学していた当時、在日台湾人の間では同代表処を「白金台」や「亜東」と呼んでいたのを今でもよく覚えています。

北村：そうなんですか。大阪にある「台北駐大阪経済文化弁事処」が台湾出身者の間で「中之島」と呼ばれているということは聞いたことがありません（笑）。また、日本の組織に対しても愛称はあるんでしょうか。台湾に行った際にも、日本台湾交流協会台北事務所のことを「南京復興」と呼んでいるとも聞いたことはあ

りませんでした。ひょっとしたら外交官の間では隠語があるのかもしれませんが（笑）。

陳：とにかく、台湾との外交関係を維持するための「日本モデル」の導入は、意味不明な、多種多様な、かつユニークな「民間団体」を他国も創出する契機となりました。例えば、1979年にアメリカが中華民国と断交した際、アメリカは『台湾関係法』に基づき「米国在台協会（AIT）」を設立しました。同協会はいま敷地面積においてアメリカの在外公館の中で世界第3位を誇り、在北京米国大使館をも凌駕する規模を擁しながらも、名目的には民間の任意団体と位置づけられました。他方、台湾側は、「北米事務調整委員会」を設立し、2019年には「台湾米国事務委員会」へと改称しました。しかし、同委員会は民間団体ではなく、行政院に隷属し外交部の指揮監督を受ける純然たる行政機関です。なお、大使や領事といった外交官の肩身にも創意工夫が凝らされ、「代表」、「所長（director）」、「主任」、「会長」などの呼称が代替的に用いられました。当時の日本航空（JAL）にいたっては、日本と台湾を結ぶためだけのために、わざわざ別会社まで設立したほどです。

こうして、いわば「大人の事情による方便」が、気づけば50年以上の長きにわたって続いてきました。このような国家間関係という構造的な制約が大きいのしかかる中で、緊急避難的に創出された変則的な組織は、制約の大きさに対処するべく極めて精緻に制度設計されています。このように外交機能を担う民間団体の存在は、台湾が戦後一貫して直面してきた複雑な国際政治の現実を如実に物語っていると言えるでしょう。

北村：当時の日台航空路線で、そんな苦労があったとは・・・。

陳：台湾によるさまざまな国際機関への参画および国際協力へ参加する枠組みは、一貫して多大な困難を伴う過酷なプロセスです。台湾は、中華人民共和国の地方政府へと矮小化されることを拒絶しながら、独立した主権国家であることを表立って主張することなく、あくまで会議へのオブザーバーあるいは独立関税地域のような「政治的な実体（political entity）」としての地位を模索し、国家間の会議や活動へ関与することを維持してきました。いや、そうせざるを得ない状況に

置かれてきたのです。

しかし、中国が強い影響力を有する世界保健機関（WHO）をはじめとする国際機関においては、近年、台湾の実務的な参加も排除され続けています。その結果、COVID-19によるコロナ禍への対策においても、台湾は同機関からのいかなる多国間支援を受けられず、公式な情報共有の枠組みから孤立するという事態に直面しました。

北村：あの時は本当に大変でした。とはいえ、当時、台湾との国際提携がインフォーマルにはより緊密になったと記憶にあります。そもそも、日本と台湾との関係でいえば、台湾の1999年の921地震、日本の2011年の東日本大震災のように、国境を越えて支援したいという気持ちが高まっています。このような中で、日本では徐々に「一つの中国」の原則の存在とは別に、台湾の独自性を認めるようになっていきます。私自身の経験ですが、2015年に半年の台湾滞在から帰国した際に大学に出す公文書の渡航先の欄で、本部から訂正を求められたことがありました。「中華人民共和国台湾省と書け」というのです。誰が決めたのかはわかりませんが、本部も単なる事務的な対応として僕に訂正を求めたのだと思いますが、私は敢えて『「一つの中国」原則はわかりますが、中華人民共和国台湾省って実際に台湾に存在したのですか』と指摘しました。ちょっと「いたずら心」もあって、訂正版で「中華民国台湾省」と書いてみました。もう台湾省は事実上機能していないのは知っていますが（笑）。すると、本部から「それはやめてほしい」ということで、最終的に「台湾」とだけ記入することになったのです。いまは「台湾」と書いて通じますし、「台北市」とだけ書くことも認められています。徐々に日本でも対中関係とは別に対台関係においても現実重視になってきたのかもしれない。

さて、最後に陳先生にお伺いしたいことがあります。台湾の「独立と統一」の追求は、現時点の台湾をめぐる国際情勢にどのような影響を与えとお考えですか。

陳：台湾の民主化運動の先駆者である黄信介は、かつてこんな言葉を残しました。「統一は口にしてもいいが、やってはならない。独立は実行してもいいが、口にしてはならない」と述べたことがあります。この言葉には深淵な政治的な知恵が含まれていると思います。

実態として、台湾がこれからどのような国号を名乗ったとしても、台湾の置かれている厳しい国際情勢がガラリと変わるわけではありません。正式な国交を結び直す国が増えることも、台湾の国連への復帰や加盟も、依然として極めて困難です。

それでも、私個人としては、独立と統一はあくまで選択肢として掲げておく必要はあると思っています。その上で、台湾にとって何よりも揺るぎない価値は自由と民主主義にあると信じています。本音として、私は、「台湾人の、台湾人による、台湾人のための台湾という呉越同舟の共同体」であることを追求すべきだと思います。自由と民主主義の台湾として存在し続けることこそが、世界に対して胸を張ってできる貢献だと考えます。

北村：なるほど、陳先生のお考えはわかりました。私も、台湾がいつまでも自由と民主主義を謳歌する国であってほしいですし、むしろ、ジェンダーなどの領域のようにアジア諸国を牽引する存在であってほしいとも思います。

と、同時に、これまでの慎重な姿勢の積み重ねも重要だと思っています。蔡英文総統時代、外交舞台における台湾のプレゼンスは一気に高まった気がします。中国大陆との関係においては、ややもすると「台湾統一」という理念を掲げて強硬姿勢や軍事的圧力をかける姿勢を見せる中国共産党に対して、蔡英文総統は2024年の新年談話で「挑発せず、屈服せず、ゆるぎない信用をもって国際社会の信任を獲得し、民主主義パートナーとの協力を深化させてきた」とおっしゃっているように、非常に現実的で冷静な対応を積み重ねてきて国際的な信頼を獲得されたという印象があります¹³。アメリカとの関係でも、アメリカ側のスタンス

13 福田円（2026）「大陸政策の一貫性と変化」、松田康博・黄偉修（編）『蔡英文政権期の台湾：内政・中台関係・国際関係』（京都：晃洋書房）、76-92頁。同書は、京都女子大学の松本充豊教授からご恵贈いただき、今回の執筆では同書から学ばせていただきました。御執筆の先生方に御礼申し上げます。



の変化の中でも慎重に振る舞いながらもアメリカと台湾の関係を強化することに成功したという評価がなされています¹⁴。

アメリカと中国のはざまにあって、台湾にはこれからも有事に備えつつも冷静に対応していただきたいと思うのが私の率直な感想です。

北村：あ、いま気づきましたが、国際関係の変化に国内制度をどのように整備したのかという逆第2イメージ論（Second Image Reversed）的な話で終わったようですね。とりあえず、私の知りたいことはなんとかわかったような気がします。

14 佐橋亮（2026）「米国トランプ・バイデン政権と向き合った8年」、松田・黄（編）『蔡英文政権期の台湾』前掲書、166-184頁。

2026年第1四半期の国民所得統計及び 国内経済情勢展望

2026年5月29日 行政院主計総処発表
(仮訳)

I 概要

行政院主計総処国民所得統計審議会が5月29日午後2時に開催され、2025年第4四半期の国民所得統計の修正、2026年第1四半期の国民所得統計の速報値及び2026年の経済見通しなどを審議した。概要は以下のとおり。

- 一、2025年第4四半期の経済成長率（対前年同期比）は+12.95%となり、2026年2月時点の速報値から0.30%ポイントの上方修正となった。2025年通年の経済成長率は+8.76%となり、前回発表の速報値から0.08%ポイントの上方修正となった。また、一人当たりGDPは3万9,515米ドルとなった。
- 二、2026年第1四半期の経済成長率（速報値）は+14.55%となり、2026年4月時点の概算値+13.69%から0.86%ポイントの上方修正となった。
- 三、2026年の経済成長率は+9.64%となる見通しであり、2026年2月時点の予測値+7.71%から1.93%ポイントの上方修正となった。また、一人当たりGDPは4万5,610米ドル、CPIは+1.93%となる見通し。

II 国民所得統計及び予測

一、2025年の経済成長率は+8.76%

- (一) 2025年第4四半期の経済成長率を最新指標に基づいて修正した結果、実質GDPの対前年同期比成長率(yoy)は+12.95%となり、2026年2月時点の速報値+12.65%から0.30%ポイントの上方修正となった。

季節調整後の第4四半期の前期比成長率(saqr)は+6.51%、同年率換算成長率(saar)は+28.71%となった。

- (二) 第1四半期の+5.54%、第2四半期の+7.71%、第3四半期の+8.42%を合わせた2025年通年の経済成長率は+8.76%となり、2月時点の速報値+8.68%から0.08%ポイントの上方修正となった。

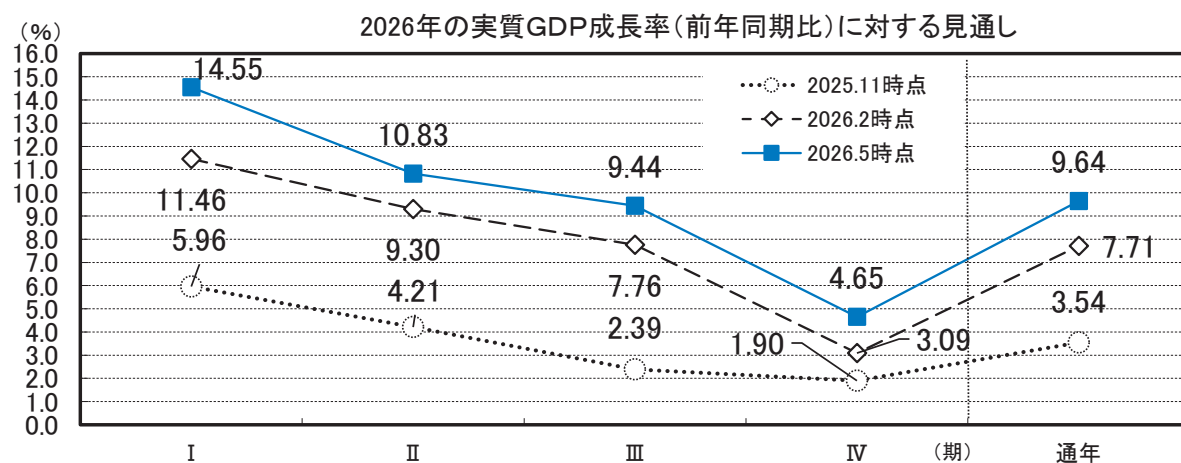
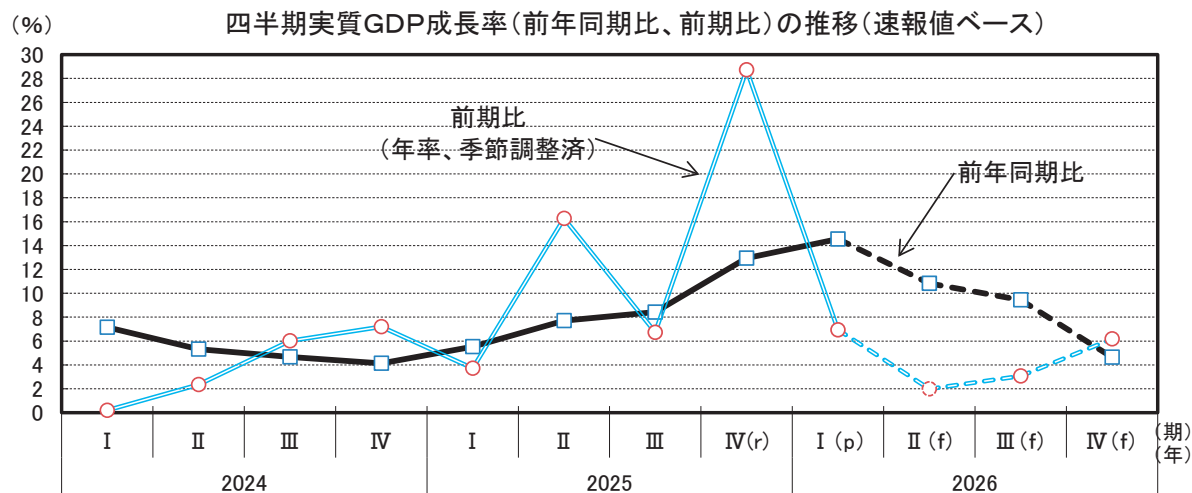
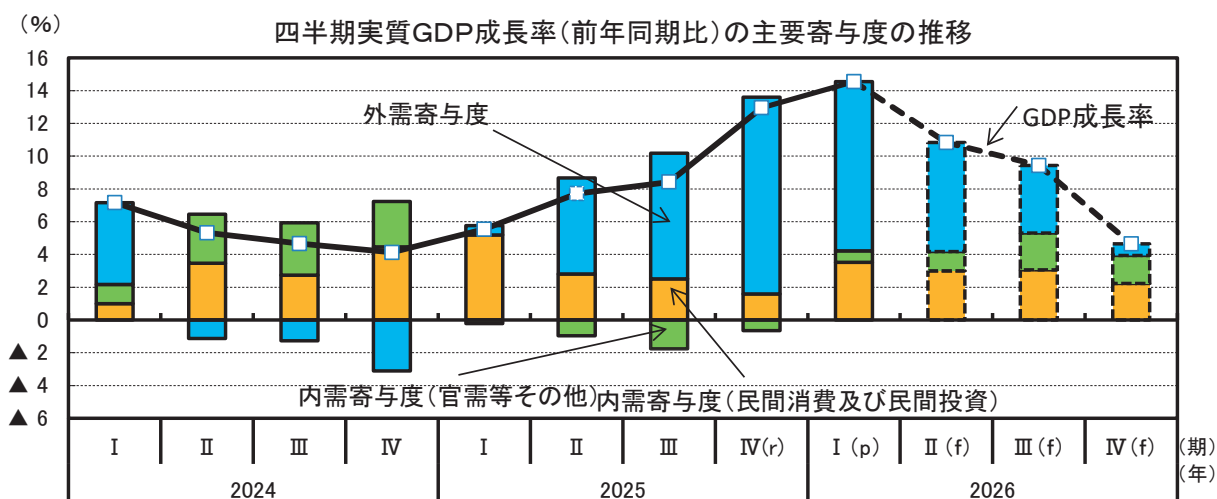
二、2026年第1四半期の経済成長率（速報値）

2026年第1四半期速報値における実質GDP対前年同期比成長率(yoy)は+14.55%となり、4月時点の概算値+13.69%から0.86%ポイントの上方修正、2月時点の予測値+11.46%から3.09%ポイントの上方修正となった。季節調整後の前期比(saqr)は+1.69%、同年率換算値(saar)は+6.94%となった。

1、外需面について

- (1) 輸出：AI（人工知能）、高速演算、クラウドインフラの構築などに対する需要が予想を上回り、クラウドサービスプロバイダー（CSP）の資本支出が引き続き拡大し、次世代サーバーの増産が情報通信機器の輸出拡大をもたらしたことから、2026年第1四半期の輸出（米ドルベース）は前年同期比+51.10%（台湾元ベースでは+45.32%）となった。三角貿易※も好調で、各項目の商品及びサービスを計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出は+35.76%の成長となった。

※(当所注) 三角貿易とは、台湾企業が海外の顧客から注文を受け、第三国のサプライヤーから商品を調達し、買い手に販売する貿易方法。



(2) 輸入：AI産業の国際的な分業化や輸出及び投資の増加が輸入需要をけん引し、事業者の材料調達及び資本設備の購入増加をもたらしたことから、2026年第1四半期の商品輸入（米ドルベース）は前年同期比＋34.81%（台湾元ベースでは＋29.66%）となった。このうち、農工原材料及び資本設備はそれぞれ＋38.83%、＋33.48%となった。サービス輸入は国民の海外旅行ブームの継続により増加しており、各項目の商品及びサービスを計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は＋26.34%となった。

(3) 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は＋10.33%ポイントとなった。

2、内需面について

(1) 民間消費：政府の現金給付施策や株式市場の活況による資産効果、祝日向けの販促活動や娯楽イベントにより、第1四半期の小売業、飲食レストラン業売上額はそれぞれ前年同期比＋2.12%、＋3.69%となった。情報通信、娯楽・レジャー、交通運輸等のサービス消費が引き続き増加したほか、株式市場の活況による取引手数料収入が大幅に増加した。各消費項目から訪台観光客の消費と物価要因を控除した第1四半期の実質民間消費（速報値）は＋4.74%となり、このうち、国民による国内消費は前年比＋4.31%となり、国民による海外消費は＋11.57%となった。経済成長寄与度は＋2.16%ポイントとなった。

(2) 実質政府消費成長率は＋4.06%、経済成長全体への寄与度は＋0.48%ポイントとなった。

(3) 資本形成：

① 新興技術の適用の需要増加を背景とした企業の投資拡大により、第1四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は前年比＋28.40%となり（うち半導体設備は前年同期比＋17.05%）となった。機械設備、知的財産（IP）及び輸送機器への投資は引続き好調を維持したが、建築工事投資は横ばいとなった。各項目と合わせ、物価要因を控除した第1四半期の固定資本形成の実質成長率（速報値）は前年同期比＋6.21%となり、経済成長への寄与度は＋1.69%ポイントとなった。在庫変動を加えた資本形成の実質成長率は＋5.92%、経済成長への寄与度は＋1.58%ポイントとなった。

② 投資の主体別について、政府投資及び公営固定投

資はそれぞれ前年同期比＋9.00%、＋8.99%となった。半導体事業者が高度製造プロセスの拡充や生産拡大を継続し、昨年の基準値が高かった（2025年Q1＋21.07%）ことにより、民間投資の実質成長率は前年同期比＋5.79%となった。

(4) 以上の各項目を合わせた第1四半期の内需全体の成長率は＋5.00%、経済成長率全体への寄与度は＋4.22%ポイントとなった。

3、生産面について

(1) 農業は、農産物及び畜産品の生産量増加により、第1四半期の農業の実質成長率は＋5.43%となり、経済成長への寄与度は＋0.07%ポイントとなった。

(2) 実質工業生産成長率は＋22.70%となった。これは主に、AI（人工知能）、高速演算及びクラウドサービスに対する需要増加が引き続き拡大し、情報通信機器の増産をもたらした一方、従来型産業の需要は依然として弱く、一部の増加幅を相殺したことから、第1四半期の製造業の実質成長率は＋25.54%となり、三角貿易及び研究開発分を含めた第1四半期の製造業の実質成長率は＋26.18%、経済成長寄与度は＋9.25%ポイントとなった。

(3) サービス業について、卸売業はAI及び高速演算の適用に関する商機の拡大により、第1四半期の売上額は前年同期比＋25.93%となった。これに小売業（＋2.12%）を加え、物価要因を控除した第1四半期の卸売・小売業全体の実質成長率は＋14.71%となり、経済成長への寄与度は＋1.99%ポイントとなった。

運輸及び倉庫業は製造業の生産活動の活況や貿易の好調に伴い、航空貨物輸送が増加したことに加え、訪台観光客の増加や国民の海外旅行人気の継続により、旅客輸送量が増加したことから、第1四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は＋3.41%となり、経済成長寄与度は＋0.10%ポイントとなった。

宿泊及び飲食レストラン業は、観光者数の増加により、第1四半期の飲食レストラン業売上額は前年同期比＋3.69%となり、観光宿泊施設の総収入は前年同期比＋3.13%となった。物価要因を控除した第1四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は＋0.79%となり、経済成長寄与度は＋0.03%ポイントとなった。

金融及び保険業について、金融機関の利息収入純額は＋17.99%、手数料収入も＋15.15%増加した。また、

株式市場の活況による証券先物業の売上収入は+81.03%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第1四半期の金融・保険の実質成長率は+15.31%となり、経済成長への寄与度は+1.05%ポイントとなった。

三、2026年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. 中東情勢の膠着によりエネルギー価格が高止まりし、各国のインフレ圧力を押し上げ、世界経済への影響を与え続けており、さらに米国の関税政策の不確定要素が依然として存在し、経済成長を抑制している。S&P Globalの5月の最新資料によると、2026年世界経済の成長率は2025年の+2.9%から+2.2%に低下すると予測されている(2026年1月時点の予測値▲0.5%ポイントの下方修正)。このうち、2026年の先進国経済は+1.4%(▲0.4%ポイント下方修正)となり、新興国経済の成長率は+3.5%(▲0.5%ポイント下方修正)となる見通しである。
2. 米国及び欧州について、2026年の米国経済成長率は前年同期比+1.9%(▲0.4%ポイントの下方修正)となり、欧州は+0.7%(▲0.6%ポイントの下方修正)となる見込み。
3. アジアについて、2026年の中国大陆の経済成長率は前年同期比+4.5%(▲0.1%ポイントの下方修正)、日本は+0.6%(▲0.3ポイントの下方修正)となる見通しである。

(二) 2026年の国内経済予測

1、対外貿易

- (1) AIの急速な進展に伴い、発展の重点はクラウドトレーニングや対話型AIから推論、エージェント型AI、エンドデバイスにまで拡大し、計算処理能力に対する需要がさらに高まっている。今四半期の各社決算説明資料によると、世界の主要クラウドサービスプロバイダー(CSP)は再び資本支出を拡大しており、AI向けハイエンドチップ、サーバー、主要部品などのハードウェア需要を押し上げている。加えて、台湾の半導体および関連メーカーが世界のAIサプライチェーンにおいて重要な地位を占めており、各社が生産能力の拡大を加速させており、輸出増加に広範かつ持続的な構造的な好影響をもたらしている。関連製品は需給の切迫

により価格が押し上がり、輸出規模をさらに拡大させることから、2026年の輸出は8,945億米ドル、前年同期比+39.77%となる見込み。外国観光客の増加がサービス輸出の増加につながることから、物価要因を控除した2026年の輸出の実質成長率は+19.93%(+7.25%ポイントの上方修正)となる見込み。

- (2) 輸入は、輸出及び投資増加に伴い、2026年の輸入(米ドルベース)は6,457億米ドル、前年同期比+33.53%となり、商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した2026年の輸入の実質成長率は+17.30%(+8.24%ポイントの上方修正)となる見通し。

2、民間消費

上場企業収益の大幅成長が株価の上昇を押し上げ、賃金上昇や株配当の増加を促し、家計の資産効果及び可処分所得の増加に貢献する、加えて海外旅行の継続的な増加(サービス輸入と相殺し、GDPには影響がない)が消費の成長動向を支えることから、2026年の民間消費の実質成長率は+3.60%(+1.09%ポイントの上方修正)となる見込み。

3、固定投資

- (1) 民間投資については、世界的にAIインフラ関連ハードウェアの需要が高まり、国内半導体、パッケージング・テスト、メモリ、基板、装置などのサプライチェーン企業は積極的に設備投資を拡大し、国内の生産能力を増強し、研究開発能力の着実な増加や運輸業者による航空機器の購入等も投資の持続的な成長を支える。一方、低調な不動産市場の影響が成長を一部抑制する。2026年の民間投資の実質成長率は、比較基準となる昨年成長率が+10.96%と高い中であっても前年同期比+6.43%(+2.19%ポイントの上方修正)となる見通しである。

- (2) 公共投資を加えた2026年の固定投資の実質成長率は+5.83%(+1.75%ポイント上方修正)となる見通しである。

4、物価

- (1) 国際機関の予測及び足元の石油価格のトレンドを参考として、2026年のOPECバスケット原油価格を1バレル=96.1米ドル(2026年2月時点の予測値から37.5米ドルの上方修正)と設定する。

(2) 中東での軍事衝突が国際エネルギー価格の上昇を押し上げ、今年3～5月OPEC石油価格は軍事衝突前(2月)に比べ7割近く大幅に増加したが、政府が物価安定策(石油価格の緩やかな値上げを維持すると共に、値上げ抑制メカニズムを導入し上昇分の少なくとも6割吸収するとともに、ガソリン・ディーゼルの物品税の減税幅を拡大)を拡大したため、同期間におけるCPIの燃料費の上昇幅は国際原油価格の上昇幅のわずか約5分の1にとどまり、国内物価への影響を効果的に緩和している。一方、天候の影響や昨年基準値、AI需要による電子部品コストの上昇などの影響により、商品価格の上昇幅は徐々に拡大している。また、近年は国内景気の好調により賃金上昇を続けており、サービス価格の上昇傾向は今後も続くことから、2026年のCPIは+1.93%(+0.25%ポイントの上方修正)となる見通し。

5、以上の要因を総合すると、2026年通年のGDP規模は1兆613億米ドル、一人当たりのGDPは4万5,610米ドル、経済成長率は+9.64%(2026年2月時点の予測値から1.93%ポイントの上方修正)、CPIは+1.93%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

1. エネルギー(電力・水)供給またはサプライチェーン拡大の障壁により、米国の主要クラウドサービスプロバイダーによるAIインフラ整備の資本支出の規模やスケジュールが変わる可能性。
2. AI、高速演算の適用が拡大し、関連科技製品やインフラ施設にもたらす効果。
3. 中東情勢の動向がエネルギーや農産物などの商品の供給及び価格に与える影響、ならびに主要国の財政、金融政策の対応。
4. 米国の相互関税失効後の展開と台米対相互貿易協定(ART)に与える影響。

(以 上)

GDPの各構成項目の寄与度(対前年同期比)

(単位：成長率(%)、寄与度(% pt))

	GDP	内需				民間消費				政府消費				固定資本形成				民間投資				公營事業投資				政府投資				在庫變動		外需			
		成長率	民間消費			政府消費			固定資本形成			民間投資			公營事業投資			政府投資			在庫變動		輸出		▲輸入										
			成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度					
2018	2.91	3.57	3.09	2.28	1.18	3.96	0.55	2.99	0.63	1.99	0.35	15.56	0.16	4.96	0.13	0.73	▲ 0.19	▲ 0.25	▲ 0.17	0.04	0.02														
2019	3.06	3.30	2.93	2.47	1.30	0.57	0.08	10.82	2.36	11.68	2.08	1.45	0.02	9.43	0.26	▲ 0.80	0.12	0.02	0.01	▲ 0.20	▲ 0.11														
2020	3.42	1.19	1.07	▲ 2.43	▲ 1.27	2.70	0.38	6.26	1.49	5.22	1.03	28.50	0.33	4.47	0.13	0.47	2.35	▲ 0.48	▲ 0.30	▲ 5.19	▲ 2.65														
2021	6.72	5.88	5.06	▲ 0.06	▲ 0.03	3.72	0.52	14.44	3.48	18.63	3.67	5.45	0.08	▲ 9.17	▲ 0.27	1.10	1.66	15.09	8.38	16.14	6.72														
2022	2.68	4.01	3.44	4.02	1.81	5.15	0.70	7.93	2.08	8.04	1.79	12.54	0.17	4.59	0.12	▲ 1.14	▲ 0.76	2.77	1.71	5.18	2.47														
2023	1.08	0.92	0.81	7.95	3.64	0.16	0.02	▲ 7.61	▲ 2.14	▲ 10.40	▲ 2.47	9.91	0.15	6.64	0.19	▲ 0.72	0.28	▲ 4.08	▲ 2.75	▲ 5.49	▲ 3.03														
I	▲ 3.58	2.43	2.09	6.10	2.83	3.22	0.39	▲ 2.08	▲ 0.58	▲ 3.39	▲ 0.82	21.53	0.20	2.56	0.03	▲ 0.55	▲ 5.67	▲ 11.81	▲ 8.02	▲ 4.26	▲ 2.34														
II	1.42	1.56	1.38	12.86	5.71	▲ 0.59	▲ 0.08	▲ 7.18	▲ 2.03	▲ 10.05	▲ 2.43	9.85	0.15	9.32	0.24	▲ 2.22	0.04	▲ 7.62	▲ 5.12	▲ 9.49	▲ 5.17														
III	1.56	0.21	0.17	9.16	4.13	▲ 0.68	▲ 0.10	▲ 9.39	▲ 2.55	▲ 11.38	▲ 2.61	▲ 6.29	▲ 0.10	5.91	0.15	▲ 1.31	1.39	▲ 0.23	▲ 0.17	▲ 2.56	▲ 1.56														
IV	4.74	▲ 0.38	▲ 0.32	4.17	1.99	▲ 0.79	▲ 0.12	▲ 11.35	▲ 3.31	▲ 16.67	▲ 3.96	16.72	0.34	7.59	0.31	1.11	5.06	3.64	1.95	▲ 5.41	▲ 3.11														
2024	5.27	6.37	5.53	3.20	1.56	3.03	0.41	7.07	1.81	6.72	1.41	6.07	0.10	10.19	0.30	1.74	▲ 0.26	8.71	5.37	11.62	5.63														
I	7.16	2.42	2.17	4.51	2.28	2.57	0.34	▲ 3.32	▲ 0.93	▲ 5.19	▲ 1.28	10.16	0.13	9.89	0.22	0.48	4.99	9.45	5.77	1.90	0.78														
II	5.33	7.38	6.46	3.55	1.75	3.20	0.43	7.50	1.95	8.01	1.72	5.57	0.09	4.94	0.14	2.33	▲ 1.13	7.41	4.58	11.66	5.71														
III	4.66	6.98	5.92	2.28	1.10	3.98	0.54	8.26	1.98	8.25	1.63	10.48	0.15	7.36	0.20	2.30	▲ 1.27	9.03	5.67	14.36	6.94														
IV	4.13	8.52	7.24	2.51	1.19	2.40	0.34	15.79	3.93	17.36	3.28	1.73	0.04	16.02	0.61	1.79	▲ 3.11	8.97	5.45	18.52	8.56														
2025(r)	8.76	2.38	2.07	1.36	0.64	1.23	0.16	10.75	2.78	10.96	2.33	16.36	0.26	5.84	0.18	▲ 1.51	6.69	32.14	20.22	27.09	13.53														
I	5.54	5.75	4.97	1.43	0.67	0.70	0.09	18.44	4.62	21.07	4.52	4.24	0.06	1.08	0.04	▲ 0.41	0.57	20.66	12.68	25.31	12.12														
II	7.71	2.10	1.85	0.17	0.07	3.25	0.42	11.51	3.02	12.46	2.74	4.44	0.07	7.27	0.21	▲ 1.67	5.86	36.26	22.68	32.99	16.82														
III	8.42	0.86	0.75	0.72	0.35	0.32	0.04	10.14	2.51	10.57	2.16	10.43	0.16	6.45	0.19	▲ 2.15	7.67	30.63	20.03	24.21	12.36														
IV(r)	12.95	1.08	0.94	3.08	1.43	0.77	0.10	4.28	1.15	0.64	0.16	35.01	0.73	6.96	0.27	▲ 1.74	12.01	40.02	24.91	25.88	12.89														
2026(f)	9.64	5.44	4.41	3.60	1.56	5.01	0.62	5.83	1.51	6.43	1.37	▲ 5.68	▲ 0.10	8.07	0.24	0.72	5.23	19.93	14.66	17.30	9.43														
I (p)	14.55	5.00	4.22	4.74	2.16	4.06	0.48	6.21	1.69	5.79	1.36	8.99	0.12	9.00	0.21	▲ 0.11	10.33	35.76	24.36	26.34	14.03														
II (f)	10.83	5.08	4.19	3.98	1.74	2.90	0.36	5.08	1.35	5.71	1.26	▲ 6.97	▲ 0.10	6.44	0.18	0.75	6.65	20.95	15.85	16.15	9.20														
III (f)	9.44	6.70	5.31	3.80	1.63	5.28	0.65	6.92	1.72	6.95	1.43	1.90	0.03	9.27	0.25	1.31	4.13	17.12	12.91	16.05	8.78														
IV (f)	4.65	5.03	3.94	1.97	0.83	7.31	0.93	5.19	1.31	7.37	1.40	▲ 15.02	▲ 0.39	7.88	0.29	0.87	0.71	9.56	7.07	11.91	6.36														

(出典) 行政院主計総処
(注) r：修正値、p：速報値、f：予測値

重要経済指標

行政院主計総処 2026年5月29日発表

	経済成長率（実質GDP）（%）			一人当たりGDP		一人当たりGNI		消費者物価上昇率	卸売物価上昇率	名目GDP （百万台湾元）
	前年同期比	前期比 （年率換算）	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル	（%）	（%）	
2018年	2.91	—	—	781,169	25,901	800,173	26,531	1.36	—	18,420,039
2019年	3.06	—	—	804,123	25,998	827,662	26,759	0.55	—	18,974,097
2020年	3.42	—	—	849,105	28,705	877,020	29,649	▲ 0.23	—	20,023,752
2021年	6.72	—	—	927,776	33,111	952,302	33,987	1.97	—	21,773,291
2022年	2.68	—	—	978,579	32,827	1,008,406	33,828	2.95	10.51	22,820,430
2023年	1.08	—	—	1,010,959	32,444	1,044,671	33,526	2.49	▲ 0.57	23,598,348
第1季	▲ 3.58	▲ 8.91	▲ 2.31	235,631	7,756	249,472	8,209	2.61	3.16	5,484,505
第2季	1.42	10.26	2.47	244,824	7,977	253,134	8,246	2.04	▲ 3.68	5,711,773
第3季	1.56	8.33	2.02	257,726	8,138	258,581	8,163	2.45	▲ 0.97	6,021,960
第4季	4.74	10.63	2.56	272,778	8,573	283,484	8,908	2.88	▲ 0.60	6,380,110
2024年	5.27	—	—	1,099,390	34,238	1,140,906	35,531	2.18	1.37	25,737,088
第1季	7.16	0.20	0.05	262,415	8,345	275,122	8,749	2.34	▲ 0.04	6,145,244
第2季	5.33	2.36	0.58	268,110	8,289	278,249	8,602	2.20	2.81	6,277,605
第3季	4.66	6.02	1.47	276,678	8,567	279,652	8,659	2.23	1.59	6,476,525
第4季	4.13	7.19	1.75	292,187	9,037	307,883	9,521	1.96	1.11	6,837,714
2025年（r）	8.76	—	—	1,230,035	39,515	1,264,890	40,626	1.66	▲ 1.79	28,715,120
第1季	5.54	3.73	0.92	285,793	8,689	295,438	8,983	2.21	3.72	6,683,980
第2季	7.71	16.28	3.84	293,006	9,498	301,310	9,767	1.65	▲ 3.10	6,844,826
第3季	8.42	6.73	1.64	305,394	10,193	308,615	10,301	1.46	▲ 5.02	7,125,410
第4季（r）	12.95	28.71	6.51	345,842	11,135	359,527	11,575	1.32	▲ 2.58	8,060,904
2026年（f）	9.64	—	—	1,441,598	45,610	1,484,189	46,957	1.93	11.80	33,543,438
第1季（p）	14.55	6.94	1.69	341,009	10,781	353,536	11,177	1.23	0.66	7,940,332
第2季（f）	10.83	1.99	0.49	345,649	10,938	356,058	11,268	2.04	13.62	8,047,555
第3季（f）	9.44	3.07	0.76	365,599	11,570	370,367	11,720	2.24	17.52	8,504,795
第4季（f）	4.65	6.17	1.51	389,341	12,321	404,228	12,792	2.21	15.96	9,050,756

（出典）行政院主計総処

r：修正値、p：速報値、f：予測値

2026年第1四半期の国際収支統計

2026年5月20日 台湾中央銀行発表
(仮訳)

◆概要

2026年第1四半期の国際収支は、経常収支が625.3億ドルの黒字、金融収支が648.6億ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が46.6億ドルの減少となった。

◆内訳

(1) 経常収支

経常収支の黒字は、前年同期比328.4億ドル増加となった。

- ① 貿易収支の黒字は、主にAI等新興技術関連ビジネスの堅調な業績動向に支えられた輸出の拡大により、前年同期比309.7億ドル増加の580.1億ドルとなった。
- ② サービス収支の赤字は、主に旅行支出の増加により前年同期比3.5億ドル拡大し、34.2億ドルとなった。
- ③ 第一次所得収支の黒字は、主に居住者の対外直接投資収入の増加により前年同期比23.6億ドル拡大の92.2億ドルとなった。
- ④ 第二次所得収支の赤字は、労働者の海外送金の増加により前年同期比1.4億ドル拡大の12.7億ドルの赤字となった。

(2) 金融収支

- ① 直接投資は、純資産が73.7億ドル増加となった。このうち、居住者による対外直接投資と非居住者による対内直接投資はそれぞれ100.01億ドルと26.4億ドルの純増となった。
- ② 証券投資は、純資産が415.1億ドルの増加となった。このうち、居住者による対外証券投資は、銀行部門の外国債券の保有増加と民間部門の外国株式の保有増加により161.7億ドルの純増となった。非居住者による証券投資は、主に海外投資家による台湾株の保有減少により253.4億ドルの純減となった。
- ③ 金融派生商品は、主にその他金融機関が金融デリバティブの売却益を得たことに伴う資産の減少を反映して、純資産は2.3億ドル減少となった。
- ④ その他投資は、主に民間非金融セクターの外国預金の増加及び貿易信用の拡大を反映し、純資産が162.2億ドルの増加となった。

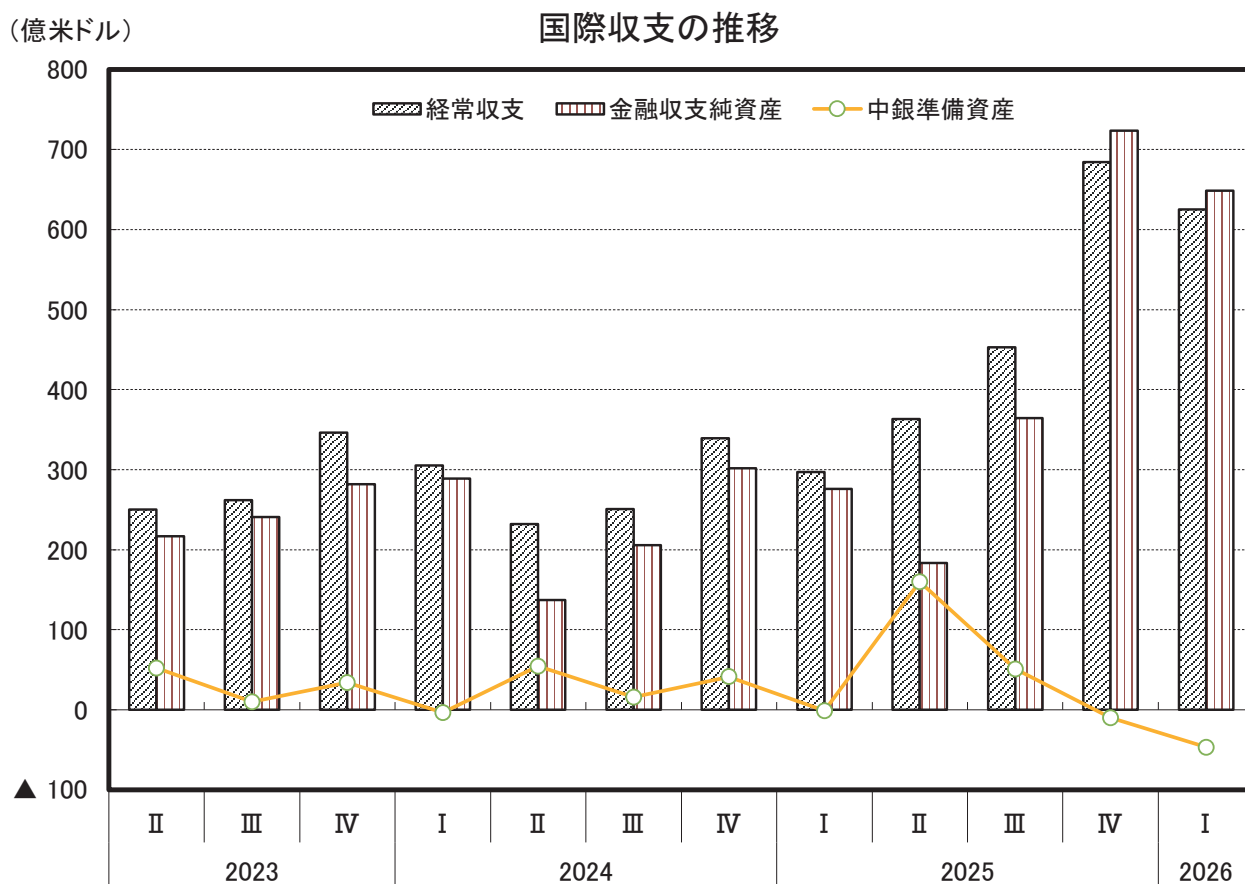
以上

国際収支の推移[当所作成]

(単位：億米ドル)

	2023				2024				2025				2026					
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I (r)	II (r)	III (r)	IV (r)	2026					
													I (p)					
経常収支	1,058.2	199.7	250.5	261.9	346.1	1,127.1	305.2	232.2	250.7	339.1	1,797.7	296.9	363.5	453.2	684.1	-	625.3	
	貿易収支	956.2	121.6	223.2	311.2	300.2	993.6	245.0	211.9	279.3	257.5	1,749.5	270.4	365.1	489.7	624.3	-	580.1
	輸出	3,838.8	885.4	946.2	1,014.6	992.6	4,150.2	966.4	1,013.0	1,090.0	1,080.8	5,797.8	1,178.5	1,421.1	1,514.6	1,683.6	-	1,806.8
	輸入(▲)	2,882.6	763.9	723.0	703.4	692.4	3,156.6	721.5	801.1	810.8	823.3	4,048.3	908.2	1,056.0	1,024.9	1,059.3	-	1,226.7
	サービス収支	▲ 100.8	▲ 16.4	▲ 23.1	▲ 42.7	▲ 18.6	▲ 122.0	▲ 22.4	▲ 42.3	▲ 39.1	▲ 18.2	▲ 135.8	▲ 30.8	▲ 44.3	▲ 36.2	▲ 24.6	-	▲ 34.2
第一次所得収支	252.6	105.8	62.8	5.7	78.3	302.7	94.6	73.3	21.4	113.5	259.1	68.6	62.7	25.1	102.7	-	92.2	
第二次所得収支	▲ 49.7	▲ 11.3	▲ 12.3	▲ 12.3	▲ 13.9	▲ 47.2	▲ 11.9	▲ 10.8	▲ 10.8	▲ 13.7	▲ 75.1	▲ 11.4	▲ 20.0	▲ 25.4	▲ 18.3	-	▲ 12.7	
資本移転等収支	▲ 0.4	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.2	-	▲ 0.0	
金融収支	854.1	114.3	217.0	240.8	282.0	934.0	289.0	137.3	205.8	301.9	1,547.9	276.3	183.7	364.3	723.5	-	648.6	
直接投資	182.6	34.2	9.4	55.5	83.5	209.2	22.7	65.6	80.3	40.7	343.6	40.4	160.2	93.1	49.9	-	73.7	
証券投資	666.9	185.8	145.9	329.9	5.4	837.3	223.0	142.2	221.4	250.7	534.3	317.4	▲ 209.8	105.4	321.4	-	415.1	
デリバティブ	10.5	5.5	▲ 0.5	8.7	▲ 3.2	9.2	5.1	2.7	▲ 2.8	4.3	▲ 22.8	3.0	▲ 13.4	▲ 7.3	▲ 5.1	-	▲ 2.3	
その他	▲ 5.9	▲ 111.2	62.2	▲ 153.2	196.3	▲ 121.7	38.3	▲ 73.2	▲ 93.0	6.2	692.8	▲ 84.4	246.7	173.1	357.4	-	162.2	
中銀準備資産変動	143.4	47.2	52.2	10.1	33.9	108.8	▲ 3.3	54.6	16.1	41.4	200.4	▲ 0.9	160.0	51.2	▲ 10.0	-	▲ 46.6	

(出典) 中央銀行発表 r：修正値 p：速報値



感謝台湾

—台湾の皆さんへ感謝を伝える台湾一周自転車の旅

日本台湾交流協会台北事務所 広報文化部主任 大内洸太



1. はじめに

東日本大震災から15年の節目となる今年3月、震災時に台湾の方々からいただいた大きな支援への感謝を、自転車で台湾を一周する「環島」を通じて伝える旅「感謝台湾—震災15年 環島之旅」が実施された。団長の一青妙さん（著書『「環島」ぐるっと台湾一周の旅』ほか）の呼びかけで集まった有志33名の一人として、筆者も「環島」に挑戦した。

台湾駐在期間中の「やりたいことリスト」に「自転車での環島」は以前から入っていたものの、なかなか踏み出せずにいた。そんな折、ジャーナリストで大東文化大学社会学部の野嶋剛先生から本企画へのお誘いをいただいた。筆者自身、福島県出身であり、震災発生時には学生ボランティアとして石巻や気仙沼などの被災地で活動したこともあって、東日本大震災は決して他人事ではない。台湾の皆さんから大きな支援を頂いたことは今でも記憶に新しく、ぜひ参加したいと手を挙げた。

とはいえ長距離ライドの経験はゼロ。日頃は台北市内でシェアサイクルを使い30分以内の移動をする程度。そこで「途中でリタイアしない」ことを最優先に、電動アシスト付き自転車をレンタルして臨むことにした。もちろんバイクとは違い自分の脚でしっかり漕ぐ必要があるため、出発前の1カ月は移動を極力自転車に切り替えるなどして脚づくりに努めた。また、身につけるものはヘルメット以外は自前だったため、この旅に合わせて必要な装備を一通り揃えた。

本企画は3月7日から15日までの9日間で、台湾一周約870kmを順時計回りで走破するもの（ちなみに自転車での環島では反時計回りが一般的であるが、本企画では3月11日に高雄で実施するイベントに合わせて順時計回りとなっている）。単なるロングライドにとどまらず、道中には各地での交流イベントも盛り込まれていた。行程は次のとおりである。

DAY	起点	終点	距離(km)	イベント
1	台北	礁溪（宜蘭県）	74	出発式
2	礁溪（宜蘭県）	瑞穂（花蓮県）	78	（礁溪駅から花蓮駅は列車移動）
3	瑞穂（花蓮県）	台東	115	台東県政府表敬
4	台東	枋寮（屏東県）	120	介達小学校訪問
5	枋寮（屏東県）	高雄	68	感謝台湾・日台友好のタペ
6	高雄	嘉義	130	台南市政府表敬
7	嘉義	台中	102	
8	台中	新竹	97	ジャイアント本社表敬
9	新竹	台北	87	

今回の環島は、一青妙さん、野嶋剛先生ら日本人有志の企画のもと、ジャイアント・アドベンチャー社のツアーとして実施され、同社が全行程をコーディネートした。スタッフの皆さんは終始献身的にサポートし、旅の成功を大きく後押しした。ちなみにジャイアント社を創業した劉金標（King Liu）氏（平成29年に旭日中綬章を受章）は、日本各地の自治体と連携した自転車を軸とする地域振興を精力的に推進するとともに、財団法人自転車新文化基金会の理事長として自転車の社会的価値向上に尽力し、日台双方から自転車利用と地域振興の両立を支えてきた。東日本大震災の発災当初には、自転車・用品の寄贈、義援金・物資支援、販売網を活用した点検・修理支援を行い、その後の復興期には東北のサイクルツーリズム発信やイベント協力を通じて交流・来訪の促進にも貢献してきた。

本稿では、今回の環島での筆者の体験を、雑感を交えつつ綴っていく。こういった文章は書き慣れておらず、拙い点もあるが、あらかじめご容赦いただきたい。

2. 環島日記

0日目（出発前日）

ジャイアントの店舗で、9日間の相棒となる自転車のフィッティングと試乗を行う。電動アシスト車は初体験のため、操作も含めてレクチャーを受ける。扱いにはまだ慣れないが、想像以上にアシストが効くとわかりひと安心。緊張のせいで、その夜はよく眠れなかった。

1日目（台北から礁溪）

あいにくの曇り空で肌寒い朝、バックパックを背負っ

て総統府前広場へ向かう。9日間を共にする仲間と合流し、ぎこちないあいさつを交わして自分の車体へ。総統府を背景に記念撮影（この写真がのちにNHKニュースのサムネイルに使われた）やウォーミングアップで気持ちを整える。出発式では片山代表ご夫妻から励ましの言葉をいただき、気が引き締まる。



写真① 1日目：総統府前から出発

式後、ジャイアント・アドベンチャー社随員スタッフの先導で隊列を組み台北市内を南下。昼食まではジャイアント社のフィービー・リュウCEOが共にライドしてくださった。新北市に入り、新店溪沿いを走る。休憩を挟み、宜蘭へ向かう「台9線」の山道へ入る。長い上りが続くが、電動アシストが威力を発揮し、平地に近い感覚で進めた。時折霧雨が降り、濡れた路面は滑りやすい。特に下りは速度を落とし、安全最優先で走る。

茶どころの坪林で昼食をとり、再び宜蘭県境に向けて長い上りへ。環島でも有数の難所とされる区間で、アシストを最強モードにして乗り切る。峠に立つと、眼下に宜蘭の海岸線が広がる。ここからは「九彎十八拐」と呼ばれる急勾配の九十九折。ヘアピンが続くため、いっそう慎重に下る。山を抜けると温泉地の礁溪に到着。初日の宿だ。



写真② 1日目：台北から宜蘭へ抜ける「九彎十八拐」

台北と宜蘭は、2006年開通の雪山トンネルにより、今は高速バスで1時間足らず。開通前はこの「台9線」が主ルートだったことを思うと、難工事に携わった人々の努力に頭が下がる。

夕食は宜蘭名物の甕窯鶏（鶏を一羽丸ごと窯でじっくり焼いたもの）をいただく。席はくじ引きで、初対面どうしの自己紹介で盛り上がる。ホテルには温泉があり、冷えた体を温めて疲れを癒やし、翌日に備えた。

2日目（礁溪から瑞穂）

環島の朝は早い。朝食後、6時40分に集合・出発。まずは礁溪駅から花蓮駅まで列車で移動した。宜蘭と花蓮を結ぶ幹線の「蘇花公路」は、2024年の地震などで被災し安全が確保できないためである。絶景区間を電車で通過するのは残念だが、安全第一だ。一日も早い復旧を願う。乗車したのは各駅停車の区間車で、指定車両には自転車折りたたみを持ち込めた、いわゆるサイクル・トレインである。約2時間の移動は、美しい車窓と



写真③ 2日目：礁溪駅から花蓮まで鉄道で移動

時折訪れる眠気のせいであつという間だった。

花蓮駅に到着し、瑞穂に向けて走り出す。この日も雨が降ったりやんだりの不安定な天候だった。途中、吉安慶修院に立ち寄る。1917年に日本人移民が建立し、四国八十八箇所を模した石仏が並ぶ寺で、ここだけで「お遍路」ができる。境内には日本統治時代の写真も掲示され、日本とのつながりを強く感じた。その後は時折土砂降りに見舞われつつ南下を続ける。

昼食は黄金シジミで知られる店でシジミ料理をいただく。再び走り出すと、使い捨ての雨合羽が配られた。以降は、2025年9月の馬太鞍溪堰止湖決壊による大規模洪水の被災地（光復郷）で、復興工事のセメントが衣服に付着すると落ちにくいと、着用が必須だった。馬太鞍溪の橋は災害当時に流失し、2026年1月に架け替えられたというが、被害の爪痕は大きい。光復郷には当時、シャベルを手にしたボランティアが台湾各地から集まり復旧に尽力した。日本政府も2025年10月に湛水池の水位をリアルタイム観測する機器を提供した。困ったときに支え合う日台の関係が、これからも続いてほしい。

途中休憩を挟み、花蓮県南部の瑞穂のホテルに到着。温泉で疲れを癒やし、翌日に備えて休んだ。

3日目（瑞穂から台東）

環島中は出発が早く（この日も7時15分）、準備の時間を確保するため自然と早寝早起きのリズムに切り替わる。真昼の強い日差しや交通量の増加を避けられ、朝の涼しさを活かして距離を稼げる利点が多い。普段の夜更かしから離れ、睡眠と食事のサイクルが整い、回復も早まり、心身の調子が安定した。



写真④ 3日目：花蓮県の北回帰線記念碑

ホテルから少し走ると北回帰線の記念碑に到着する。ここは台湾において嘉義と並ぶ北回帰線記念碑で、記念

撮影を済ませて先へ進む。ここまでが亜熱帯、ここから先は熱帯だ。以降は、中央山脈と海岸山脈に挟まれた花東縦谷の田園風景の中を南下する。米どころとして名高く、原住民の多い地域で、道沿いにはその意匠のイラストやオブジェが点在する。玉里を過ぎ、廃線跡の自転車道に入る。秀姑巒溪にかかる橋の中央で停車すると、そこはユーラシアプレートとフィリピン海プレートの境界を示す地点で、私のような地理好きにはたまらない眺めだ。フィリピン海プレートのほうへ再び走り出し、台東県へ入る。



写真⑤ 3日目：休憩スポットの猫



写真⑥ 3日目：台東県にて田んぼを貫く一直線を快走

昼食は池上で、御用米としても知られる「池上米」の弁当をいただく。続いて「伯朗大道」へ。田んぼを貫く一直線はやはり走って気持ちがよい。先には「金城武の木」と呼ばれる一本木が立っている。この木は日本の樹医の診療を受けながら大切に守られているという。さらに南下し、鹿野高台の鹿野神社に立ち寄る。日本統治時代の神社は戦後に一度失われたが再建され、美しく整備されている。そこからこの日の目的地・台東へ。台東県政府の方々や子どもたちに温かく迎えられ、名物の釈迦頭（私の台湾で一番好きな果物）も振る舞っていただいた。出発直前に元宵節の「炸寒单」（人が扮する寒单爺に爆竹を浴びせ厄除や商売繁盛を祈る、台東の伝統的祭

り）を見に来たばかりだったが、早々の再訪となった。

4日目（台東から枋寮）

ここからはジャイアント社のトニー・ロー元CEO夫妻と一緒にライドしてくださった（8日目の新竹まで）。早朝ホテルを発ち、南廻公路を南下する。沿道には釈迦頭の看板や果樹園が点在し、走りながら土地の名産が自然と頭に入るのが自転車旅の醍醐味だ。左手には東海岸の青が広がり、視界が開けるたびに思わず停車してシャッターを切る。海沿いとはいえアップダウンは多く、登りでアシストを強め、平地で抑えるリズムで脚を温存した。



写真⑦ 4日目：台東の海岸線に沿って走る

やがて介達国民小学（台東県金峰郷）に到着。校門では先生方と子どもたちが歌で迎えてくれた。突然現れたサイクリストの一团にも物怖じせず、元気いっぱいに交流してくれる。日本統治期に遡る歴史を持つ学校で、生徒の多くはパイワン族やアミ族。校内は伝統意匠で彩られ、文化継承のためのカリキュラムも整う。先生の紹介の後に披露された民族舞踊は息が合い、受賞歴も納得の見事さだった。別れ際にはハイタッチで見送られ、胸の内在が温くなる。



写真⑧ 4日目：台東県・介達国小の生徒たちと

海岸線から県境へ向かう分岐のレストランで昼食をとる。集合までの間、峠から下ってきた逆回りの環島グループと出会い、東の間の交流を持った。旅の間、台湾人・外国人を問わず多くの環島仲間に出会い、「台湾人なら一度は環島を」という言葉が文化として根づきつつあるのを実感した。

午後はこの旅最大の難所・寿峠へ。海拔ほぼゼロから一気に約460メートルまで登る厳しい区間で、私の体力ではロードバイクなら途中離脱が濃厚だったはずだ。電動アシストを最大にし、標高を稼ぐ。頂上が屏東県との境で、ひと息ついてから慎重に下る。視界の先に台湾海峡の青が現れた瞬間、東海岸から西海岸へと舞台が切り替わったことをはっきりと実感した。



写真⑨ 4日目：台東・屏東県境にある寿峠の最高点にて

そのまま屏東の海沿いを走り、この日の宿泊地・枋寮へ。南廻線の起終点でもある町だ。東海岸の雄大さに別れを告げ、西海岸の空気へと入れ替わる節目の一日となった。

5日目（枋寮から高雄・高雄でのイベント「日台友好の夕べ」）

この日は夜のイベントに間に合う行程で、距離は短め。

屏東のマンゴー畑を眺めつつ、朝から強い日差しの中を進む。途中、潮州の古民家カフェ「三平珈琲」に立ち寄り、日台夫婦が手がける心地よい空間で軽食とコーヒーをいただく。ここから竹田駅までは屏東大学の学長を筆頭とした先生方が一緒にライドしてくださった。竹田駅では地元政府の皆さんに歓迎していただく（名物の醤油アイスが美味しい）。四半世紀にわたり地域に支えられてきた日本語図書館「池上一郎博士文庫」を見学し、3月閉館前に訪ねることができて本当に良かったと感じた。

高雄へ向かう道中は容赦ない日差しが続いたが、高架道路の陰は風が抜けて走りやすい。高屏大橋を渡って高雄市に入ると、市警のパトカーと白バイが先導・護衛に付く思わぬ展開となり、一同驚く。交通量の多い区間を安全に走行でき、台南市境まで丁寧にサポートしてくださった高雄市警、とりわけ並走してくださった警察官の皆さんに深く感謝する。



写真⑩ 5日目：高雄市警のパトカーが並走

市内では紅毛港保安堂に参拝。旧日本海軍の軍艦と軍人を祀る道教の廟で、安倍晋三元首相の銅像もある。到着時刻は3月11日13時46分（日本時間14時46分）で、全員で黙とうを捧げ、犠牲者の冥福と被災地の復興を祈る。昼食は日台夫婦が営む「樋口おにぎり」のお弁当。台湾料理も好きだが、日本の味で心が落ち着いた。その後、市街地へ入りホテルにチェックインした。

夜はホテル・ニッコー高雄で「感謝台湾 日台友好の夕べ」を開催。主催者として台湾への感謝を伝える趣旨で行い、各界の要人を含む約150名にご参加いただいた。日本台湾交流協会高雄事務所の奥正史所長、頼瑞隆・立

法委員、屏東県の黄国栄・副県長、米国在台協会高雄事務所のニール・ギブソン所長にご挨拶をいただき、日本台湾交流協会台北事務所の高羽副代表が乾杯の音頭を取った。伊藤佳代さん、志甫一成さん、馬場克樹さん、屏東県満州民謡協進会と河合一家の皆さんによる多彩なステージで会場が一体となり、文化交流の輪が広がった。台湾の皆さんに感謝を届けるという目的は果たされたのではないかしら、同時に日台友好を願う思いが相互に確かめられた。ちなみにここでは驚きの再会があったが、それは6日目とところで後述する。走行と交流の双方で充実した一日となり、翌日に向けて英気を養った。



写真⑪ 5日目：高雄での「感謝台湾 日台友好のタベ」

6日目（高雄から嘉義）

環島も折り返しを過ぎたこの日が一番の長距離ライド。台南までは郭国文・立法委員が同行。高雄市内は朝のラッシュで混雑していたが、市警の先導・護衛のおかげで安全に通過できた。改めて高雄のスケールの大きさを実感する。やがて市境を越え、台南市政府へ向かう途中の交差点でチェーンが外れる初トラブル。ジャイアント・アドベンチャー社のスタッフに自転車を託し、私は小走りで市庁舎へ向かった。到着すると黄偉哲・台南市長が直々に迎えてくださった。学んだ台湾語で市長に自己紹介することもできた。温かな言葉とともに台南名物のフルーツやご当地ハンバーガーを振る舞っていただいた。団長の一青妙さんは台南市の親善大使でもある。なお、台南には私と同名の「大内」という地名もあるそうで、いつか必ず訪れたい。表敬後、スタッフが修理を終えてくれた車体と合流し、無事に再スタートした。



写真⑫ 6日目：台南市政府を表敬訪問

表敬の後、台南で民宿を営む皆さんが嘉義県境手前の後壁駅まで同行してくれた。その中には、前日に思いがけず再会した台南のとある方の姿もあった。2025年の大晦日、台南の寺社や教会で除夜の鐘をつく恒例行事に参加した際、Facebookで見つけたあるお廟の告知が縁でお世話になり、町の見どころを教わりつつ鐘も突かせてもらった。その方は台南で民宿の経営もしており、この日はサポートカーを担当。年越しのご縁がライドにつながり、胸が熱くなった。

この日からは向かい風（東北季風）が強まり、平地でもアシストを全開にして進む。再び北回帰線を越えて熱帯から亜熱帯へ戻り、嘉義市に到着した頃にはすっかり日が落ちていた。夕食は自由行動だったが、疲労困憊のためホテル前の餃子で済ませ、早々に就寝した。

7日目（嘉義から台中）

朝から日差しと向かい風が強い。嘉義県を北上し、大林の旧製糖工場で休憩。そのまま雲林県に入り、濁水溪に架かる大橋を渡って彰化県へ。台湾を南北に分ける目安として濁水溪が用いられることが多く、日本台湾交流協会の管轄も同河川を境に北（台北事務所）・南（高雄事務所）で分かれている。

昼食後しばらく走ると、清代から続く埔塩順澤宮に到着。ここは帽子で名の知られた宮だ。2019年、ノルウェーのトライアスロン選手が東京でこの宮の帽子を拾い、それをかぶって大会に出場して優勝したことから、「神帽」と呼ばれるようになったという。話には聞いていたが、まさか実際に参拝できるとは思わず、宮の方の説明でここがその順澤宮だと気づいて驚いた。仲間の多くが参拝してお賽銭を納め、帽子を授かって記念撮影。後日、その様子が順澤宮のFacebookにも掲載された。



写真⑬ 7日目：彰化県・順澤宮にて

彰化から台中市域に入ると、車とバイクの量が一気に増える。交通の波を縫うように慎重に走り、この日の宿に無事到着した。

8日目（台中から新竹）

台中はジャイアント社の本社所在地。まず本社を表敬し、温かい歓迎を受ける。創業者・劉金標氏（今年逝去）の足跡をたどる展示を拝見し、その志にあらためて触れた。のちに市内を北上し、苗栗県境を越える道中で、媽祖繞境で知られる大甲鎮瀾宮や白沙屯拱天宮の前を通過。白沙屯の繞境には2025年に一日だけ参加したことがあり、台湾の伝統文化の活力を思い出す。昼食はマクドナルドだったが、店がわざわざ我々のための歓迎ポスターを用意してくれてうれしかった。



写真⑭ 8日目：苗栗県のマクドナルドでの歓迎ポスター

午後は海沿いルートで苗栗から新竹へ。ここは台湾でも屈指の強風地帯で（日本でも有名な新竹のピーフンは

この強風によって美味しく作られる）、この日も東北季風が容赦なく吹き付ける。登坂だけでなく平地でも脚を削られるため、電動アシストを高めに設定して粘り強く前進。無事に新竹へ到着した。

夜は全員で囲む最後の夕食。この数日の思い出話に花が咲く中、一人一人が感想発表。そしてここまでの記録動画がサプライズ上映された。ジャイアント・アドベンチャーのスタッフが夜通し編集してくれたとのこと。同行サポートに加えて動画まで用意してくださる献身ぶりに、ただただ頭が下がった。

9日目（新竹から台北）

最終日。名残惜しさを胸に最後の準備体操を済ませ、一路台北へ。新竹から関西（新竹県）・桃園へと続く丘陵地帯は客家人の多いエリアで、伝統市場の中を抜ける区間もあり、町並みの趣が強く印象に残った。時間をつくってあらためてゆっくり訪ねたい。



写真⑮ 9日目：「環島」達成も間近

台北郊外の行楽地として知られる石門ダム の迫力ある景観を経て、大漢溪沿いの道へ。途中の大溪老街で昼食休憩をとる。川沿いの吊り橋を渡り、階段を上った高台の旧市街で名物の豆干を味わう。特製ジャージに気づいた人々から声をかけられ、温かさに励まされた。



写真⑯ 9日目：新北市の川沿いをラストスパート

大溪を出発し、台北まで続く川沿いの自転車道をひた走る。鶯歌（焼き物の町）からは台湾のサイクリストグループが台北市境まで伴走してくれた。遠くに台北101が見えた瞬間、帰ってきた実感と、旅の終わりの寂しさが同時にこみ上げる。淡水河の河畔の休憩スポットでは、彼らのバンド演奏がサプライズで我々を出迎え、日本の名曲も披露してくれた。橋を渡って新北市から台北市へ入り、往路と同じ道をたどりながら「もう終わっちゃうね」と言葉を交わすうちに、ゴールの中正記念堂に到着。友人も出迎えてくれ、その場で写真入りの完走証が一人ひとりに手渡され、記念撮影を行った。9日間の相棒の自転車に別れを告げ、初日はぎこちなかった仲間たちとも名残を惜しみつつ挨拶を交わす。総統府前を出発したあの日から、気づけばあっという間の9日間だった。



写真⑰ 9日目：ゴールの中正記念堂にて

3. おわりに

9日間にわたる環島の旅では、東海岸から西海岸まで、山や海、都市や農村など、台湾という土地が持つ多彩な表情に触れることができた。毎日懸命にペダルを漕ぎ続

けた時間は濃密で、長い旅であったはずなのに、振り返ればあっという間の9日間であったように感じる。

今回の旅は、単なる自転車での走行にとどまるものではなかった。高雄で開催した「感謝台湾 日台友好の夕べ」、台東县政府・台南市政府への表敬訪問、台東の介達小学校への訪問など、多くの方々と直接交流する機会に恵まれた。また、それ以外の場面でも、オリジナルのサイクルウェアの背中に大きく記した「感謝台湾」の文字を通じ、日本人が台湾に抱く感謝の気持ちを少しでも届けることができたのではないと思う。そうした意味で、「台湾の人々に感謝を伝える」という今回の目的は、確かに果たすことができたと感じている。

しかしその一方で、私たちの方こそ、台湾の皆さまから数え切れないほどの温かさをいただいた。イベント会場で掛けていただいた励ましの言葉、沿道から聞こえてきた「加油！（頑張れ!）」という声援、そして旅を陰ながら支えてくださった多くの方々のご厚意——その一つひとつが、疲れた身体と心を何度も前へ押し出してくれた。

台湾には、「台湾で最も美しい風景は人である」という言葉がある。旅を終えた今、その言葉に誇張はまったくないと心から実感している。もちろん、壮大な自然や歴史ある街並み、美しい文化的景観も台湾の大きな魅力である。しかし何よりも心に残ったのは、そこで出会った人々の優しさであった。

この旅は、本来、私たちが台湾の皆さまへ感謝を伝えるための旅であった。だが旅を重ねるほどに、むしろ私自身の台湾への感謝の思いの方が、さらに大きく膨らんでいったように思う。それもまた、「善の循環」の一つなのだろう。日本と台湾の友情は、自転車のペダルのように、止まることなく前へ前へと回り続け、その輪をさらに大きく広げていくに違いない。

私自身も、今回の経験を胸に刻み、これからも公私にわたり、日台の「善の循環」のペダルを漕ぎ続けていきたい。そして、日本と台湾のより良い未来のために、微力ながら力を尽くしていきたいと思う。

参考：台湾環島日記－参加者による記録集

<https://www.facebook.com/gogohuandao/>

参考：震災から15年 支援への感謝を伝える台湾一周サイクリングの旅（野嶋剛）

<https://www.cyclowired.jp/news/node/392345>（企画者視点からの文章です）

日本台湾交流協会事業月間報告

4月	内容	場所
1日	日本語専門家派遣事業「茶道体験」(主催)	台北市(市立松山高校)
2日	福島青年管弦楽団・台北愛楽少年楽団 合同コンサート(名義)	台北市(中山堂)
8日	領事出張サービス	台中市
12日	第9期高校生日本留学事業中間研修長期グループワーク成果発表会(主催)	オンライン
15日	日本語専門家派遣事業「浴衣着付体験」(主催)	台中市(市立黎明中学校)
16日	領事出張サービス	台南市
18日	相思相愛・日台友情コンサート(名義)	台北市(当協会台北事務所)
18～26日	恍惚(名義)	台北市(台北表演芸術中心藍盒子)
21日	中央大学奨学金説明会(主催)	桃園市(中央大学)
22日	日本語専門家派遣事業「カルタ体験とひらがな練習」(主催)	花蓮県(慈済大学)
24日	日本江戸伝統芸能之夜(名義)	高雄市(高雄至徳堂)
24日	2026年台湾日本研究院年会及び「新時代における日本研究と日台関係の課題：安全保障と民主主義の価値」国際フォーラム(助成)	台北市(政治大学法学院)
25日	2026年「高等教育の国際化と持続可能な発展」国際学術シンポジウム(助成)	南投県(国立暨南国際大学)
25日	2026年日本文知国際シンポジウム(助成)	新北市(淡江大学)
29日	大阪ジュニアバンド第47回定期演奏会(名義)	大阪府(大阪市立港区民センター)
29日	日本語専門家派遣事業「日本語の敬語について」(主催)	新竹市(陽明交通大学)
30日	日本語専門家派遣事業「求められる日本語人材について」(主催)	台中市(静宜大学)

5月	内容	場所
4日	日本語専門家派遣事業「はじめての百人一首」(主催)	台中市(市立第二高校)
5日	日台地域の水文化と流域の文化的景観における国際交流、考察活動(助成)	新北市(国立台北大学)
8日	日本語専門家派遣事業「カルタ体験とひらがな練習」(主催)	新竹市(私立磐石高校)
13日	領事出張サービス	台中市
13日	日本語サロン「水引」(主催)	高雄市(当協会高雄事務所)
14日	日本語専門家派遣事業「日本の伝統的な遊び」(主催)	高雄市(後勁中学校)
21日	領事出張サービス	台南市
23日	第1回日本語教育研修会「授業にビブリオバトルを取り入れてみよう!」(主催)	高雄市(文藻外語大学)
27日	日本語専門家派遣事業「日本の生活とマナー」(主催)	台南市(成功大学)
30日	日本の梅文化を味わう：伝統とレシピ体験(主催)	高雄市(高雄ソフトウェアパーク内)
30日	文化講座「石川県の工芸品」(主催)	台北市(当協会台北事務所)
5月21日～ 9月27日	台南x熊本 双城計 台湾現代芸術リレー展(名義)	台南市(台南市美術館)

6月

	内容	場所
6日	第2回日本語教育研修会「コンピテンシーを育てるための日本語授業一体験して考える『どんな力を、どう育てる?』」(主催)	高雄市(中国文化大学推広教育部高雄分部)
6日	日本語専門家派遣事業「折り紙」(主催)	金門県(中正小学校)
6～12日	オピニオンリーダー招へい(郭雅慧・総統府スポークスマン)	東京都
7日	2026日台青少年交流音楽会 in kyoto (名義)	京都府(京都光華高等学校)
7日	第2回日本語教育研修会(共催)	台北市(当協会台北事務所)
10日	台中領事出張サービス	台中市
10日	日本語サロン「オノマトペの世界～食べ物編～」(主催)	高雄市(当協会高雄事務所)
10日	2026玄奘大学多元教学理論と実践国際シンポジウム(助成)	新竹市(玄奘大学)
11日	北前船歴史フォーラム(共催)	高雄市(高雄師範大学)
11日	日本語専門家派遣事業「茶道体験」(主催)	台中市(私立明德高校)
12日	日台パートナーシップ強化セミナー(共催)	オンライン
14日	文化講座「台湾における日本建築及び現代の動向」(主催)	台北市(当協会台北事務所)
16日	叙勲伝達式(張炳煌氏)(主催)	台北市(ホテルオークラ)
17日	台湾で楽しむ!能のあれこれ! (名義)	台北市(当協会台北事務所)
18日	領事出張サービス	台南市
25日	日本語パートナーズ台湾10期帰国前報告会(主催)	台北市(当協会台北事務所)
25日～27日	Medical Taiwan ブース出展(主催)	台北市(台北世界貿易センター第1展示ホール)
27日	2026日本研究若者フォーラム(助成)	オンライン(当代日本研究学会)
27、28日	2026年第15回村上春樹国際シンポジウム	新北市(淡江大学)
28日～30日	2026年日台青年サステナビリティ・フォーラム:次世代リーダー育成および国際交流(助成)	台北市(国立政治大学)、宜蘭地区

「台湾国際医療及びヘルスケア見本市 (Medical Taiwan)」の当協会ブースにて日本企業10社が出展

2026年6月25日から27日にかけて開催された「台湾国際医療及びヘルスケア見本市 (Medical Taiwan)」において、当協会は日本館ブースを設け、日本の中小企業10社の出展を支援しました。

本展示会には、台湾を代表するヘルスケア産業関連企業や医療・研究機関をはじめ、世界各国から約300社が参集し、450を超えるブースが出展。当協会から参加した10社はいずれも積極的に商談に取り組み、製品の発注や共同研究に向けた具体的な話し合いが進んだ企業もあるなど、成果の多い出展となりました。

当協会は、本展示会を含む「日台産業協力架け橋プロジェクト」を通じて、台湾企業とのビジネス交流を目指す企業の皆様を引き続き支援してまいります。



維持会員制度について

公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」(最新台湾経済等の情報、年4回発行)のほか、「台湾の経済DATA BOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年1回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

1 各種刊行物、資料の提供

以下の出版物等を随時提供いたします。

- ・台湾情報誌「交流」(年4回発行)
- ・台湾の経済DATA BOOK(年1回)
- ・委託調査(毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの)
- ・その他知財等の調査資料

2 台湾情勢に関する維持会員報告会御出席

台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。

3 台湾情勢セミナー御出席

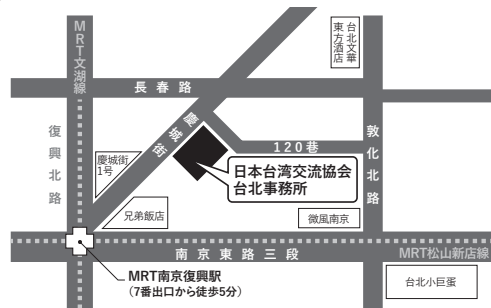
台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。

4 貿易相談窓口のご利用

貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。

本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会 東京本部 総務部 庶務室」までご連絡ください。

維持会費 1口につき年間12万円



台北事務所
台北市松山区慶城街28號 通泰大樓
Tong Tai Plaza., No.28, Qingcheng St., Songshan Dist., Taipei City
電話 (886) 2-2713-8000 FAX (886) 2-2713-8787



高雄事務所
高雄市苓雅區和平一路87號 南和和平大樓9樓・10樓
9F/10F., No.87, Heping 1st. Rd., Lingya Dist., kaohsiung City
電話 (886) 7-771-4008 (代) FAX (886) 2-771-2734



東京本部
六本木駅より徒歩8分
東京メトロ日比谷線3番出口／都営地下鉄大江戸線5番出口
六本木一丁目駅より徒歩8分
東京メトロ南北線1番出口

交流 2026年7月27日 発行

編集・発行人：花木 出

発行所：〒106-0032
東京都港区六本木3丁目16番33号
青葉六本木ビル7階
公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部
電話 (03) 5573-2600
FAX (03) 5573-2601
URL <http://www.koryu.or.jp> (三事務所共通)

デザイン：株式会社100KG

印刷所：株式会社丸井工文社

